

高知県公立大学法人  
令和2年度業務実績報告書

令和3年6月  
高知県公立大学法人

## ◇目次

---

◆法人の概要	1
◆審議機関情報	4
◆組織・人員情報	8
◆学生に関する情報	9
◆全体評価及び大項目評価	11
1 全体評価	
2 大項目評価	
◆項目別実施状況	
第2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置	
(1) 高知県立大学	31
ア 教育の内容及び養成する人材に関する目標を達成するための措置	31
イ 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置	42
ウ 教育の国際化に関する目標を達成するための措置	46
エ 学生支援に関する目標を達成するための措置	48
オ 学生の受入れに関する目標を達成するための措置	52
カ 社会人教育の強化に関する目標を達成するための措置	54
キ 大学間連携に関する目標を達成するための措置	55
(2) 高知工科大学	57
ア 教育の内容及び養成する人材に関する目標を達成するための措置	57

イ	教育の実施体制に関する目標を達成するための措置	62
ウ	教育の国際化に関する目標を達成するための措置	65
エ	学生支援に関する目標を達成するための措置	68
オ	学生の受入れに関する目標を達成するための措置	74
カ	社会人教育の強化に関する目標を達成するための措置	79
キ	大学間連携に関する目標を達成するための措置	79
2	研究の質の向上に関する目標を達成するための措置	
(1)	高知県立大学	81
ア	研究成果等に関する目標を達成するための措置	81
イ	研究の実施体制に関する目標を達成するための措置	85
(2)	高知工科大学	87
ア	研究成果等に関する目標を達成するための措置	87
イ	研究の実施体制に関する目標を達成するための措置	91
3	社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置	
(1)	地域社会との連携に関する目標を達成するための措置	96
ア	高知県立大学	96
イ	高知工科大学	100
(2)	産学官民連携に関する目標を達成するための措置	102
ア	高知県立大学	102
イ	高知工科大学	104
(3)	生涯学習の充実に関する目標を達成するための措置	105
ア	高知県立大学	105
イ	高知工科大学	106
(4)	県内の大学及び高等学校等との連携に関する目標を達成するための措置	107

ア	高知県立大学	107
イ	高知工科大学	108
(5)	南海トラフ地震等災害対策に関する目標を達成するための措置	109
ア	高知県立大学	109
イ	高知工科大学	112
(6)	国際交流に関する目標を達成するための措置	113
ア	高知県立大学	113
イ	高知工科大学	113
第3	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	114
第4	財務内容の改善に関する事項を達成するための措置	118
第5	自己点検及び評価並びに情報公開等に関する目標を達成するための措置	122
第6	その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	126

## ◆法人の概要

---

【法人名】	高知県公立大学法人	
【設立認可年月日】	平成 23 年 3 月 22 日	
【設立登記年月日】	平成 23 年 4 月 1 日	
【本部所在地】	高知県高知市永国寺町 2 番 22 号	
【設立団体】	高知県	
【設置大学】	高知県立大学 高知工科大学	
【沿革】	昭和 19 年 12 月 29 日	高知県立女子医学専門学校設立認可
	昭和 22 年 3 月 31 日	高知県立女子専門学校設立認可
	昭和 24 年 2 月 21 日	高知県立女子専門学校を母体とし、高知女子大学設立認可
	昭和 28 年 4 月 27 日	高知短期大学開学
	平成 8 年 12 月 20 日	学校法人高知工科大学設立
	平成 9 年 4 月 1 日	高知工科大学開学
	平成 21 年 4 月 1 日	公立大学法人高知工科大学設立
	平成 23 年 4 月 1 日	高知県公立大学法人設立 高知女子大学を男女共学化により高知県立大学に校名変更
	平成 27 年 4 月 1 日	公立大学法人高知工科大学と法人合併 高知短期大学学生募集停止
	令和 2 年 2 月 3 日	高知短期大学閉学

### 【法人の基本的な目標（使命）】

開かれた教育研究の拠点として、広い知識及び高度で専門的な学術を教授研究し、豊かな人間性及び高い専門性を有する有為な人材を育成するとともに、優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって地域社会はもとより、国際社会の発展に貢献するため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。（定款第1条）

### 【法人の業務】

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 大学は学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。



◆審議機関情報

【理事及び監事】

職名	氏名	役職及び所属等
理事長	中澤 卓史	高知県公立大学法人 理事長
副理事長	磯部 雅彦	高知工科大学 学長
副理事長	野嶋 佐由美	高知県立大学 学長
理事	青木 章泰	高知商工会議所 会頭／株式会社四国銀行 相談役
理事	五百藏 高浩	高知県立大学 副学長
理事	尾池 和夫	京都造形芸術大学 学長
理事	春日 文子	国立研究開発法人 国立環境研究所 特任フェロー
理事	清水 明宏	高知工科大学 副学長
理事	谷脇 明	高知県公立大学法人 法人本部長
監事	浜田 正博	元公益財団法人高知県文化財団 理事長
監事	松本 幸大	松本公認会計士事務所 所長

計 11 名（役職・五十音順 敬称略）

【経営審議会委員】

氏名	役職及び所属等
中澤 卓史	高知県公立大学法人 理事長
磯部 雅彦	高知工科大学 学長
野嶋 佐由美	高知県立大学 学長
青木 章泰	高知商工会議所 会頭／株式会社四国銀行 相談役
五百藏 高浩	高知県立大学 副学長
尾池 和夫	京都造形芸術大学 学長
春日 文子	国立研究開発法人 国立環境研究所 特任フェロー
清水 明宏	高知工科大学 副学長
谷脇 明	高知県公立大学法人 法人本部長
伊藤 博明	高知県教育長
上田 達哉	高知工科大学 事務局長
岡村 一良	高知県立大学 事務局長
岡村 昭一	高知県文化スポーツ部長
十河 清	高知空港ビル株式会社 代表取締役社長
法光院 晶一	香美市長
弥勒 美彦	株式会社ミロク製作所 代表取締役社長
山本 邦義	株式会社高知放送 相談役（令和2年5月31日まで）
佐竹 慶生	株式会社高知放送 代表取締役社長（令和2年6月1日から）

計 17 名（順不同 敬称略）

【高知県立大学 教育研究審議会】

氏名	役職及び所属等
野嶋 佐由美	学長
五百藏 高浩	副学長（統括）／国際交流センター長
中野 綾美	副学長（教育・研究担当）
岡村 一良	事務局長
三浦 要一	文化学部長
藤田 佐和	看護学部長
宮上 多加子	社会福祉学部長
村上 尚	健康栄養学部長
大川 宣容	看護学研究科長
長澤 紀美子	人間生活学研究科長
森下 安子	学生部長
一色 健司	総合情報センター長
清原 泰治	地域教育研究センター長
池田 光徳	健康長寿センター長
時長 美希	健康管理センター長
長戸 和子	教務部長
吉村 和世	事務局次長（総括）／財務施設部長
大野 倫睦	事務局次長（教育研究担当）
竹林 貞治郎	事務局次長（永国寺キャンパス担当）／地域連携部長

計 19 名（順不同）

【高知工科大学 教育研究審議会】

氏名	役職及び所属等
磯部 雅彦	学長
清水 明宏	副学長
那須 清吾	学長特別補佐（永国寺キャンパス担当）
蝶野 成臣	学長特別補佐（教育担当）／システム工学群 副学群長
岩田 誠	研究本部長
全 卓樹	工学研究科長
八田 章光	システム工学群長
重山 陽一郎	システム工学群 副学群長
小廣 和哉	環境理工学群長
濱村 昌則	情報学群長
林 一夫	経済・マネジメント学群長
井上 昌昭	共通教育教室長
岩下 克	システム工学群 教授
古田 守	環境理工学群 教授
篠森 敬三	情報学群 教授
肥前 洋一	経済・マネジメント学群 副学群長
上田 達哉	事務局長

計 17 名（順不同）

◆組織・人員情報

【教員数】 ※学長を除く

高知県立大学

区分	人数
教 授	44(40)
准 教 授	30(29)
講 師	15(18)
助 教	34 (34)
助 手	1(2)
計	124(123)
非 常 勤 講 師	138(138)
合計	262(261)

【職員数】

高知県立大学

区分	人数
事 務 職 員	39(40)
県 派 遣 職 員	8(9)
準 職 員	10(11)
計	57(60)
契 約 職 員 非 常 勤 職 員	8(6)
合計	65(66)

高知工科大学

区分	人数
教 授	66(67)
准 教 授	39(40)
講 師	16(15)
教 育 講 師	13(12)
助 教	27(26)
助 手	7(3)
計	168(163)
非 常 勤 講 師	87(89)
合計	255(252)

高知工科大学

区分	人数
事 務 職 員	61(62)
県 派 遣 職 員	4(5)
準 職 員	22(23)
計	87(90)
契 約 職 員 非 常 勤 職 員	6(2)
合計	93(92)

令和2年5月1日現在 ( ) は前年度

法人本部

区分	人数
事 務 職 員	12(11)
県 派 遣 職 員	0(0)
準 職 員	1(0)
計	13(11)
契 約 職 員 非 常 勤 職 員	0(0)
合計	13(11)

## ◆学生に関する情報

高知県立大学

令和2年5月1日現在

### 【学士課程】

学部・学科	収容定員	在学者数
文化学部文化学科	490	519
文化学部文化学科（夜間主）	126	137
看護学部看護学科	320	332
社会福祉学部社会福祉学科	280	303
健康栄養学部健康栄養学科	160	166
計	1,376	1,457

※文化学部文化学科（夜間主）は平成27年度から学生募集開始

### 【大学院】

研究科	収容定員	在学者数
看護学研究科（博士前期課程）	30	38
看護学研究科（博士後期課程）	9	19
看護学研究科（共同災害看護学博士課程）	10	8
人間生活学研究科（博士前期課程）	36	18
人間生活学研究科（博士後期課程）	9	5
計	94	88

※看護学研究科（共同災害看護学博士課程）は平成26年度から学生募集開始

## 【学士課程】

学部・学科	収容定員	在学者数
システム工学群	688	761
環境理工学群	366	408
情報学群	406	435
経済・マネジメント学群	640	698
マネジメント学部	—	6
計	2,100	2,308

※経済・マネジメント学群は平成27年度から学生募集開始

※マネジメント学部は平成27年度から学生募集停止

## 【大学院】

研究科	収容定員	在学者数
工学研究科 修士課程	300	272
工学研究科 博士後期課程	75	57
計	375	329

## ◆全体評価及び大項目評価

---

### 1 全体評価

第2期中期計画期間の4年目となる令和2年度は、中期計画の達成に向け、高知県立大学及び高知工科大学の教育研究活動をはじめ管理運営全体についての年度計画119項目について取り組んだ結果、おおむね計画以上の成果を上げることができた。

全体的な実施状況は、119項目にわたる年度計画の達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が15項目（12.6%）、計画を十分に実施している「A」評価が89項目（74.8%）、計画をおおむね実施している「B」評価が13項目（10.9%）、計画を十分には実施していない「C」評価が2項目（1.7%）、計画を実施していない「D」評価に該当する項目は無しという結果であった。

第2の教育、研究及び社会貢献に関する大学ごとの実施状況は、高知県立大学では56項目、うち「S」評価が8項目（14.3%）、「A」評価が47項目（83.9%）、「B」評価が1項目（1.8%）、「C」評価及び「D」評価に該当する項目は無しという結果であった。

高知工科大学では41項目、うち「S」評価が6項目（14.6%）、「A」評価が24項目（58.6%）、「B」評価が10項目（24.4%）、「C」評価が1項目（2.4%）、「D」評価に該当する項目は無しという結果であった。

第3から第6の業務改善及び財務状況等に関する大学と法人本部が協働し取り組んだ実施状況は、22項目にわたる達成項目中、「S」評価が1項目（4.5%）、「A」評価が18項目（81.9%）、「B」評価が2項目（9.1%）、「C」評価が1項目（4.5%）、「D」評価に該当する項目は無しという結果であった。

### 2 大項目評価

#### 第2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

##### 1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置（p.31～）

###### （1）高知県立大学（p.31～）

すべての事項について、おおむね計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

教育の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、36項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が4項目（11.1%）、計画を十分に実施している「A」評価が31項目（86.1%）、計画をおおむね実施している「B」評価が1項目（2.8%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の4項目である。

(p.31～)

- 令和元年度に策定したカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを各学部の履修指導において活用開始した。大学教育改革委員会がディプロマ・ポリシーと共通教養教育科目及び専門科目との関連性について検討方針を決定し、全学教務委員会が具体化を行うとともに、カリキュラム・マップの修正を行い、本学ホームページで公表した。また、シラバスの「達成目標」において、ディプロマ・ポリシーの達成に向けて学生が修得すべき力を明確に示す記述となるよう改善を行った。地域共生推進副専攻について、「地域を知る」から「専門性を生かしながら地域活動に参画する」人材育成を目的とするカリキュラムへと変更し、各学部専門科目の実習科目を履修することによっても修了要件を満たすことができるよう変更を行った。その結果83人が当副専攻を履修し、7人に地域共生推進士の称号を授与した。さらに、教学マネジメント指針及び本学の理念・基本方針に基づき、教員組織の編成方針の見直しを行った。

全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大状況と高知県における対応も踏まえて、授業実施方法に関する全学的な基準を設け、それに則って授業を開講した。遠隔授業を実施するための諸準備を教職協働で整え、4月20日に全面遠隔で授業を開始することができた。講義科目・演習科目については、入構者数の制限（50%・75%）と感染予防対策を講じた対面授業の実施方法を具体的に提示し、感染拡大状況に応じて6月下旬から、全面遠隔授業から対面授業へと段階的に移行していった。実習については、リスクレベル（学生が感染源となる可能性及び感染を受ける可能性）を定め、すべての実習科目においてリスクレベルに応じた学生への事前指導事項、実習中の留意事項、実習後の留意事項に則って実施した。また、学修上の困難を抱えている学生を対象に「相談窓口」を設置し、遠隔授業受講に伴う様々な相談に対応した。年度末に実施した遠隔授業に関するアンケート調査（学生対象 回答率30.2%）では、遠隔授業に対する満足度について「とても満足」「満足」を合わせた回答が54.5%であった。遠隔授業を受けた結果、対面授業よりも自分で考え調べることが増え理解が深まった、反復学習ができたことで成績が上がったなど効果を得たとの意見もあり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響(以下「コロナ禍」という)においても学生の学修を保障することができた。

また、看護学部、健康栄養学部、社会福祉学部では、いずれも高い国家試験合格率を維持している（看護学部：看護師

100%、保健師 100%、助産師 100%、健康栄養学部：管理栄養士 95.0%、社会福祉学部：介護福祉士 100%、社会福祉士：77.9%、精神保健福祉士 100%）。コロナ禍においても、各学部がラーニングマネジメントシステムを活用し、対策講座の実施やオンライン会議システムを用いた個別面談等の工夫を行った。結果、例年と同様もしくはそれ以上の合格率を維持することができた。

(p.35～)

- 域学共生の理念に基づき、地域志向教育の充実を目指して、これまでの共通教養教育科目に加えて専門教育科目においても、地域課題を認識しその解決に至る方略を学ぶ科目を設定した。看護学部では総合看護実習、地域看護実習や講義科目で、高知県内の健康課題を取り上げ、看護専門職者として解決に至る過程を検討し展開する学習に繋げた。また、地域共生推進士の関連科目として、社会福祉学部では、三福祉士の履修と両立できるように「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「介護実習Ⅰ」「地域学実習Ⅱ」のいずれかの科目から1単位以上履修することとした。健康栄養学部では、「地域実践栄養学臨地実習」「健康栄養フィールドワーク」から1単位、看護学部では「看護地域フィールドワーク」1単位の選択も可能なカリキュラムに変更した。

また、多くの学生に「地域共生推進士」の称号を取得できる機会を提供することを目指し、「地域共生推進士養成プログラム」を副専攻化し教育内容の充実を図り、系統的な教育カリキュラムとして整備を行った。指定された各学部専門科目の実習の履修と合同ワークショップへの参加によっても「地域共生推進士」の称号が取得できるようにカリキュラムの改正を行い、修了生7人に地域共生推進士の称号を授与した（文化学部3人、看護学部3人、社会福祉学部1人）。

課外活動では、「立志社中」として地域で活動する学生たちが、専門教育の中で得た知識や技術を活用して、コロナ禍にあっても活動を継続した。住民が健康づくりに役立てるための知識を掲載したニュースレターを作成して送付する、交換日記によって地域住民との交流を図り相互理解を深めるなど、学生らしい発想で「誰一人取り残さない」というSDGsを意識した活動に取り組んだ。

このように、地域課題を捉え、各々の専門的な知識と技術を用いて解決に取り組んでいくための基礎的な力を、正課、課外活動の中で4年間を通して培うことができている。

(p.43～)

- 大学教育改革委員会において、大学の求める教員像、学部・研究科の求める教員像の見直しを行うことを決定し、各学部教授会及び各研究科委員会で審議し、大学の理念、使命、方針と一貫性のある教員像、求められる教育力を明示したものに改善した。この

ことを受けて、全学 FD 委員会において、各教員が PDCA サイクルに基づいて授業改善を行うことを促進するために、授業評価アンケート結果に対する教員所見の書式を見直し、「科目の課題」「課題への改善案」「受講した学生へのメッセージ」に改善し、自己の教育改善活動を報告する機会とした。また、総括の書式については、「令和2年度の概況」「令和元年度との比較検討」「課題」を FD 委員が記載できるよう整備し、全学 FD 委員会の PDCA サイクルを促進した。また、全学 FD/SD 研修会「新大学基準と第3期認証評価で求める内部質保証のあり方」（講師：公益財団法人大学基準協会工藤事務局長）を開催し、教職員の垣根を越えて認証評価に対する知識を深めることができた（教員 39 人、事務職員 25 人、計 64 人の参加）。さらに、教員の教育力・研究力を向上させることを目指して、全学 FD 研修会①「ルーブリックをどのように作成・活用するか～考え方、方法、新展開～」（講師：高知大学地域協働学部／大学創造センター俣野秀典講師）53 人参加（43%）、②学際的交流サロン 6 回開催、延べ 282 人参加があり、研鑽することができた。

今年度から新たに大学院教員対象 FD 研修会を開始し、①「大学院生のアカデミック・ライティング力を向上させるヒント」（講師：高知大学学生総合支援センター坂本智香講師）55 人参加、②「新たな研究方法の開発」（看護学研究科神原咲子教授）48 人参加、「エリアエイパビリティーアプローチ 地域開発と環境保全の両立に向けて」（東海大学海洋学部環境社会学科石川智士教授）28 人参加があり、延べ 76 人の参加があった。これらの研修会の録画映像及び研修資料を共有サイトへ掲載することにより、当日参加できなかった教職員に対しても研修の機会を設けた。「実践的 FD プログラム」の受講推進について、全部局で各教員が各自のレベルに応じて、主体的・計画的に研修を受けられる体制作りを行い、延べ 145 件の視聴があった。さらに、各部局・センター・委員会主催の FD 研修会は 41 件延べ 543 人の参加があった。令和2年度は特に、新型コロナウイルス感染拡大対策を徹底しながら FD 研修を受講することができるようにするため、定期的にオンライン会議システムを使用した視聴会を開催した。以上の活動から、組織的に教育力・研究力の向上を促進することができた。

(P48～)

- コロナ禍においても、学生の安全を保障し、安心して学びを継続できるよう危機管理本部を立ち上げ対策を検討・決定し、随時必要な支援を行った。具体的には、学生の健康維持、学生の主体的な感染予防行動の促進に向け、「新型コロナウイルス感染防止のためのガイドライン」を作成し、感染予防行動の徹底等について周知した。ガイドラインは新たな情報や対応が変更になるたびに更新し第7版まで改訂を行った。寮生には、「新型コロナウイルス感染防止のためのガイドライン～学生寮の感染拡大防止対策について～」を作成し周知するとともに、共有場所への消毒物品の整備や寮生一人一人の健康状態を確認する仕組みを構築し、感

染予防の徹底を図った。さらに、あふち寮については、4人1部屋から1人1部屋とし、不足する部屋については県の職員宿舎等を確保するとともに、オンライン環境等の整備や引っ越しのサポート等、学生が円滑に移行できるよう支援を行った。

また、学生自らが日々の健康状態の自己チェックができるよう、「健康チェックシート」を配布するとともに、定期健康診断を4月から7月に変更して実施した。コロナ禍における学生の健康維持、学生の主体的な感染予防行動の促進に向けて、啓発ポスターの掲示、週1回のニュースレター「新型コロナを乗り越えるために」をキャンパスポータルシステムで年間39回発行した。「健康チェックリスト」の発熱・症状のある学生の健康観察をメールや電話を通じて年間延べ248件行い、新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者調査と2週間の健康観察を延べ8件行った。学生精神的健康調査（UPI）のフォロー対象の学生79人中75人に面接し、必要に応じて専門相談に繋ぐなど個別に対応するとともに、専門相談は通年実施し、精神科医師による専門相談は延べ47件、心理カウンセラーによる相談は延べ111件、婦人科相談は延べ5件だった。学生に対する講習会等については、サークル活動等が制限を受ける中、オンライン会議システムによる交通安全講習会を実施するなど、教育的支援に努めた。

以上のように、コロナ禍においても危機管理本部を立ち上げ、健康管理センターを中心とした全学的な体制を整えたことにより、多様な健康ニーズを持つ学生の心身の健康の保持・増進を支援することができた。

## (2) 高知工科大学 (p.57～)

すべての事項について、おおむね計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

教育の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、24項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が4項目（16.7%）、計画を十分に実施している「A」評価が14項目（58.3%）、計画をおおむね実施している「B」評価が6項目（25%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の4項目である。

(p.62～)

- ▶ ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を適切に遂行できるよう、教職協働センター運営の活性化を図った。教育センターでは、データに基づき、特に課題となっている学修時間の増加に向けた施策の効果の検証を行った。

具体的には、適切な難易度の授業を実施し、シラバスで示す授業目標の達成度に応じた厳格かつ適正な成績評価を行うため、令和元年度に変更した成績評価における理由書提出基準の運用の効果を検証した。科目ごとのAA及びA評価の合計が全体の25%を

超えるとき等に教員に理由書の提出を求め、学生に対して易しすぎる授業となっていないかを確認することにより、学生が授業時間外に学修するような授業の実施を目指すものであるが、検証の結果、今年度の1科目授業1回あたりの時間外学修時間の平均時間は前年度から11分増加し、55分となった。また、成績評価についてはAA評価及びA評価となった受講者割合が前年度から4%減少、F評価となった受講者の割合が前年度から4.2%増加した。これらから、学生の授業時間外学修時間及び成績評価の適正化について、改善が見られた。

これまで学士課程と修士課程の一貫教育については、学群の専攻と修士のコースを揃えることで、同一分野における一貫教育の実施を実現していたが、カリキュラムや制度設計においては、より一貫教育を実質化するために改善の必要があった。そこで、5年又は6年を念頭においたカリキュラムの構成案等を検討するためのワーキンググループを教育センターに設置した。このワーキンググループにおいて、一貫教育の方針やカリキュラム構成、早期卒業等の骨組みを作り、具体的なカリキュラム内容や卒業研究の取扱いについては、教育センターにおいて行うことを決定した。

コロナ禍により、オンライン授業を実施したが、学生の学習環境や学内ネットワーク等の課題への対応及び円滑なオンライン授業の運用に向けて、教育センター及び情報センターを中心に、関係する教職員で構成するオンライン教育統括会議を立ち上げ、学生及び教員を対象に実施したアンケート結果等を基に議論した。これにより、学生へのパソコン貸与や学内ネットワークへの負荷を減らすためのモバイルルーター導入、今後のオンライン授業の実施方法の検討など様々な対応を行った。

また、オンライン中心の社会となる将来に向けて、既存システムの改変、新たな産業やビジネスの創成に貢献できる人材の育成・輩出を目指し、関連する分野の教員及び職員で構成するワーキンググループにおいて、新学群設置の検討を進めた。その結果、新学群の教育内容や教育体制等について、より具体的に議論し、準備を進めるため、新たな教員組織であるデータ&イノベーション学教室を設置することとした。

計画を上回って実施した取組みについて、学士課程と修士課程の一貫教育を検討するワーキンググループにおいて、改善に向けた活発な議論により、最短で学士課程3.5年、修士課程1.5年の計5年で修士課程まで修了できるよう、学士課程早期卒業に関する規程を改正するなど新しい仕組みを構築し、議論の開始から1年を待たず、令和3年度入学生からの適用が決定した。また、これらが大学院進学への推進に繋がるよう5年で修了するカリキュラムモデルの検討を進め、従来の6年一貫教育のカリキュラムモデルとともに学生に明示できるよう、次年度以降の教育センターでの議論に繋げた。

オンライン教育統括会議においては、オンライン授業の実施に伴うネットワークトラブルへの対策を講じる一方で、法人本部に

も問題提起し、トランジットルータの更新及び学内ネットワークとインターネットを繋ぐ回線経路の更新により通信の容量を1Gから10Gに増やして法人全体のネットワークへのアクセス高速化を図るなど、解決に繋がった。

新学群の設置に向けた検討を進めるワーキンググループにおいては、データ&イノベーション学教室を新設したことで、新たな教育内容の議論を深めるための体制が整備され、具体的な議論が前進した。

(p.64～)

- 令和2年度中に、准教授1人、講師4人、助教1人、教育講師3人が新たに着任し、必要な分野について教員の補充及び増員を図った。

永国寺キャンパス附属情報図書館では、新書を追加するなど、資料の充実を図った。また両キャンパスにおいて、学生向けの企画展の開催、雑誌及び話題本の充実など、学生サービスの拡充を図った。

香美キャンパス附属情報図書館では、24時間開館を継続して実施した。入館者数は、コロナ禍によるオンライン授業等の影響により、令和元年度と対比して52.8%減の115,137人であった。

計画を上回って実施した取組みについて、コロナ禍により、対面での授業が受けられない学生に不利益が生じないように、また学内での感染防止を目的に、様々な形でサポート体制を整えた。

オンライン授業に関しては、学生に向けて、貸出用パソコン(Chromebook)の導入、体調不良等により授業を欠席した学生が授業内容を確認できるよう授業のYoutube配信(Live配信、オンデマンド配信)、Web会議システムや学修支援ツール等のオンライン授業に有用な機能を備えた教育支援サービス(G-Suite for Education)の導入、オンライン授業やパソコン操作、ネットワーク接続等に関する質問に答えるヘルプデスク設置等を行った。教員がオンライン授業を行うための支援としては、講義を撮影するためのスタジオ室設置、モバイルルーター導入、ホスト用Zoomアカウントの導入等を行った。これらの体制整備を行いつつ、感染状況に応じ、また体調不良等により対面授業に参加できない学生への配慮としてオンライン授業を実施した。コロナ禍を機に、Web会議システムや学習管理システム(KUT LMS)の活用を全学的に進め、新たな教育手段を得ることで教育の画期的な進展を遂げた。

附属情報図書館において、一般利用者の利用停止、空気清浄機設置、閲覧席へのアクリルパーティションの設置、利用席数の制限等を行ったほか、ワークステーション室の利用席数の制限、清掃の徹底等により、学生が安心して学習に利用できるよう感染防止対策を施した。

学生への緊急支援として校友会から 2,500 万円の寄付を受け、上記に挙げたオンライン授業実施に必要な環境整備及び学生支援等に有効活用した。

その他、事務局、学群事務室、健康相談室等における学生対応窓口での感染リスク低減及び三密回避のため、まずはメールや電話等で質問、相談のうえ、必要に応じ Web 面談、対面での面談を行う体制とし、研究室においても大学活動制限レベルに応じた利用人数制限を行うなど感染防止対策を徹底した。

(p.68～)

- 令和 2 年度から実施された「高等教育の修学支援新制度」について、日本学生支援機構給付奨学金（新制度）採用者 271 人に対して、授業料等減免の認定を行った。

【認定の内訳】

- ・ 1 学期授業料 271 人（全額免除：152 人、2/3 免除：63 人、1/3 免除：56 人）
- ・ 2 学期授業料 260 人（全額免除：153 人、2/3 免除：69 人、1/3 免除：38 人）
- ※10 月の支援区分変更により、支援対象外となった者を除き、新規対象者を含む
- ・ 入学科 1 年生・編入生 94 人（全額免除：44 人、2/3 免除：21 人、1/3 免除：29 人）

本学独自の授業料免除制度では、117 人に全額免除、56 人に半額免除の経済的支援を行った。また、コロナ禍により困窮した学生等に対し、臨時的に 6 人に全額免除、2 人に半額免除の経済的支援を行った。

県内高校出身の学生を対象とした授業料免除制度では、在学学生 1 人（継続）を支援した。

「修士課程就学支援制度」については、進学予定者を対象に公募し、審査の結果、令和 3 年度進学予定者 38 人の採用を決定した。令和 2 年度に修士課程に在学している学生については、10 人に全額免除、84 人に半額免除の支援を行った。

計画を上回って実施した取組みについて、コロナ禍により困窮した学生に対し、学びの継続のために国が実施した「学生支援緊急給付金」制度へ 447 人を給付対象者として推薦し、給付金の受給に繋げた。

またコロナ禍の経済的影響を受ける学生が増加する中、大学 HP での情報発信の充実、電話・E メール・郵送等の手段を活用したきめ細やかな対応、多岐にわたる制度を適切に運用し、それぞれの学生の状況に最適な経済的支援に繋げ、就学継続を支援した。

「高等教育の修学支援新制度」及び本学独自の授業料免除制度により、定める基準を満たした上で授業料減免を希望する学生の 93.5%に支援を実施した。

その他、オンライン授業における学生支援のため開設したサポートヘルプデスクの対応にティーチングアシスタントを起用、学内の教室換気及び清掃並びにワークステーション室の除菌作業にスチューデントアシスタントを起用するなど、アルバイトをすることができない学生の経済的支援の一助とした。

(p.75～)

- 中国国家留学基金管理委員会（CSC）と協定を締結し、次年度から新たな博士後期課程特待生制度「CSC-KUT 特待生制度」を導入することを決定した。これに伴い、博士後期課程入試に CSC-KUT 特待生選抜を新たに設け、10 人を上限に中国からの優秀な留学生を受け入れる体制を構築した。

また、既存の SSP 特待生については、受入れ可能な研究プロジェクトを新たに 5 件立ち上げ（合計 72 件）、受入体制を強化した。志願者数については、令和 2 年度秋季入試 19 人（前年度 8 人）、令和 3 年度春季入試 11 人（前年度 15 人）となった。なお、現地での面接を、Web 会議システムを利用した面接に切り替え試験を継続できたことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最小限に抑えることができた。

学生募集については、昨年引き続き協定校への広報物発送、E メールでの広報を行った他、中国やアジアでの現地広報活動の代替として、インターネットを活用した広報に注力し、SNS（Facebook、Instagram）での発信を開始するとともに、ホームページにおいては教員の研究紹介ページを充実させた。また、中国のオンライン留学フェアに参加し、オンラインでの講演や面接を通じて、約 160 人に対して「CSC-KUT 特待生」を広く周知した。加えて、Web 会議システムを活用した本学主催のオンライン説明会を合計 4 回実施し、約 170 人の参加者に対して、大学の紹介、入試制度の説明、質疑応答等を行った。さらに、広報動画を作成し、オンデマンドで参照できるようにした。

計画を上回って実施した取組みについて、CSC-KUT 特待生制度を導入したことにより、コロナ禍にありながら志願者数を減らすことなく、優秀な外国人留学生を博士後期課程に受け入れる体制を整備できた。CSC は中国政府奨学金により海外に留学する中国人留学生の募集、事務管理を担当する組織であり、CSC との協定締結により、中国全土から、CSC の募集基準を満たす優秀な中国人学生を中国政府奨学金により受け入れることが可能となった。CSC の Web サイトに本学の学生募集要項が公表されることから、広く中国人学生の目にとまり、また日本において同様の留学生募集が実施できている大学は未だ少数であり、さらに本学では中国政府奨学金に独自の奨学金を追加支給する制度としていることから、中国人学生への訴求度は高い。本制度による入学は次年度秋季入学が最初となるが、コロナ禍においても 30 人の中国人学生が本制度により志願し（令和 3 年度秋季入学募集と令和 4

年度春季入学募集の合計)、研究分野のマッチング等により9人の出願を受理した。

加えて、CSC-KUT 特待生制度及び従来からの SSP 特待生制度による出願前の研究分野のマッチングの段階で、オンライン登録が可能な体制とし、これにより入試のプロセスを効率化するとともに、SNS や動画を使った広報の多様化、積極的広報展開を図る体制を築くことができた。

## 2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置 (p.81～)

### (1) 高知県立大学 (p.81～)

すべての事項について、計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

研究の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、7項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が1項目(14.3%)、計画を十分に実施している「A」評価が6項目(85.7%)という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の1項目である。

(p.82～)

- 科学研究費助成事業費(科研費)新規採択率が全学で40.3%(前年度より7.1%上昇)であり、新規応募件数が50件以上の研究機関の中で12位、公立大学では3位であった。また、新規採択課題及び継続課題に占める研究者の女性比率は75.4%(65件中49件)で第1位であった。学部別では、看護学部60.7%、社会福祉学部36.4%という高い水準を維持している。また、継続課題を含め、科研費を原資とした研究は63件で、全教員の57.9%が研究代表者として科研費を獲得しており、依然、高い水準を保っている。科研費以外の外部資金は、民間助成や受託研究等3件、奨学寄附金3件、次世代型施設園芸農業(IoP)1件、「戦略的研究推進プロジェクト」による助成は8件であった。科研費獲得についての説明はメール配信により3回実施し、研究助成申請に関する個別相談を14回実施した。また、より健全な研究活動となるよう、公的研究費の不正防止、研究活動の特定不正行為への対応、研究倫理、それぞれに関する規程等を全面的に見直し、全教職員に周知した。

特筆すべきものとして、高知県を挙げて推進している「高知県 Next 次世代型施設園芸農業推進事業費補助金」によるAI技術を活用した次世代型施設園芸農業(IoP)に参画している(高付加価値化プロジェクト、IoP教育プログラム)。教育に関する外部資金として、「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン事業(文部科学省)、名古屋市立大学を主幹校とする「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」(文部科学省)にも参加し、他大学と協働して人材育成に取り組んでいる。研究成果の発信は、学部別(論文数/教員数)では、文化学部43論文/25人、35発表/25人、看護学部76論文/49人、113発表/49人、社会福祉学部31論文/23人、11発表/23人、健康栄養学部18論文/14人、40発表/14人であった。

文化学部では「次世代に伝えたい新しい古典」(武蔵野書院、2020年)を出版し、令和3年3月20日に「第31回高知出版学術賞」(主催:高知市文化振興事業団)を受賞した。上記の通り、積極的な取り組みにより外部資金を高い水準で獲得し、研究成果

を社会に発信することができた。

第 25 回日本在宅ケア学会学術集会をオンラインにて開催し、546 人の参加があった。学術集会では、本学と高知県で取り組んだ、「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」並びに「入退院支援事業」で得られた新たな知見について報告を行った。また、本学教員が主研究者、分担研究者として 23 演題の発表を行うなど、研究成果を社会に発信した。

名古屋大学防災アカデミーで、ネパールでの研究成果に基づいた災害リスク低減に向けた看護ケア、プライマリヘルスケアの実践である EpiNurse に関する研究成果等を「災害と看護の今」と題して講演し、社会に発信した。

文部科学省 Society5.0 実現化研究拠点支援事業、ライフデザイン・イノベーション研究拠点発表「災害対応に資する P L A の事前整備と利用モデルの検討」等に参加し、研究成果を発信した。日本プライマリ・ケア学会、日本災害食学会、日本災害看護学会等のシンポジウムで、研究成果を社会に発信した。学際分野や専門職、行政職員に向けた雑誌に災害看護をトピックに寄稿した。

以上のように、積極的な取り組みにより外部資金を高い水準で獲得するとともに、研究成果を社会に発信することができた。

## (2) 高知工科大学 (p.87～)

すべての事項について、おおむね計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

研究の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、9 項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が 2 項目 (22.2%)、計画を十分に実施している「A」評価が 6 項目 (66.7%)、計画をおおむね実施している「B」評価が 1 項目 (11.1%) という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の 2 項目である。

(p.91～)

- 総合研究所研究センター等及びフューチャー・デザイン研究所の令和 2 年度の研究実績について、報告書やヒアリングにより実績評価を行うとともに、開設から 5 年を経過した総合研究所構造ナノ化学研究室について、最終年度評価を行い、5 年で外部資金獲得額 44 百万円 (延べ 30 件)、論文 27 報 (Q1 レベル 9 報、Q2 レベル 5 報他)、学会発表・講演 249 回、研究展示会出展 11 回、新聞報道 17 回、特許出願 8 件、著書 3 冊、商品化 1 件の成果が確認できた。

新たに総合研究所研究センター等を公募し、令和 3 年度の体制 (6 研究センター、1 萌芽研究センター、3 重点研究室、1 産

学共創センター) を決定するとともに、特定研究費配分、研究スペース割振り及びポストク配置の支援内容を決定した。

計画を上回って実施した取組みについて、総合研究所に新たに「産学共創センター」を設置し、企業等との組織間での連携による大型共同研究に対応するオープンラボ拠点を整備した。このセンターに、「ICI 共創センター」を設置し、包括的連携協定を締結している前田建設工業株式会社と、「脳・生体信号解析による生産性マネジメントに関する研究」及び「自律相互協調型建設作業ロボットの開発」の研究課題を設定して共同研究を開始した。今年度は共同研究費として同社から 1,800 万円を受け入れ、専従のプロジェクト助教を雇用したほか、同社 ICI 総合センターの研究者を客員教授として招聘し、社会実装に向けた共同研究体制を構築した。また、学生のアントレプレナーシップの育成を目的として、学生の自由な発想による技術開発やビジネスアイデアの具現化を目指した課題を公募し、5 人の学生に対して、同社からの奨学寄附金による活動費支援と、本学教員や同社 ICI 総合センターの専門技術者による知見の提供、助言、設備機材や実験場所の貸与等の支援を行った。

総合研究所構造ナノ化学研究室は、この 5 年間で、金属酸化物球状多孔質ナノ粒子の合成や触媒応用等の、特異なナノ構造体に関する研究を推進し、前述のとおり研究成果を創出した。また研究成果の社会実装として、県内企業（宇治電化学工業株式会社）との共同研究により「MARIMO(金属酸化物ナノ粒子の多孔球状)構造体」の大量合成法」を確立、さらに県内外複数企業と金属酸化物球状多孔質ナノ粒子を活用した商品開発を進める、2 段階の産学連携活動を展開することで、商品化第 1 号

(YAMAKIN 株式会社(本社：高知)による「接着力の強い歯科接着剤」)に繋げることができた。研究室の研究活動や成果は、新聞報道(17 件)をはじめ、テレビ、ラジオ等でも発信され、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金の成果として高知県知事にも報告された。

(p.93～)

- 令和元年度活用実績及び研究成果(論文、学会発表等)の評価に基づき決定された 12 件の令和 2 年度共用研究機器に対し、保守費等を支援した。また走査電子顕微鏡(SEM)のうち老朽化した 1 台について、保守費等を削減して 1 時間当たりの利用料を 1,000 円から 300 円に引き下げるなど、活用の見直しを行った。

共用研究機器として超高分解能走査透過型電子顕微鏡を導入するとともに、大規模菌体解析自動化システム、温度可変型比抵抗/ホール測定システム、中規模計算サーバ及びストレージ等の最新の研究設備を導入した。さらに、既存共用研究機器である超伝導磁気共鳴装置(NMR)老朽化に伴い同装置の新型を導入した。

計画を上回って実施した取組みについて、超高分解能走査透過型電子顕微鏡は、国内で 2 例目の導入となる、走査電子顕微鏡

(SEM) 及び透過電子顕微鏡 (TEM) の収差補正機能を搭載したもので、教育研究の質の向上等を目的とした積立金の効果的活用により、原子分子材料を中心とした研究開発の可能性を飛躍的に向上させる世界最先端の研究機器として整備することができた。これにより、多様な物質の組織・結晶構造や電子構造等の分析を正確かつ効率的に行うことが可能となり、ナノ分析に関する世界最高レベルの研究環境を構築した。例えば、ナノテクノロジー研究センターを中心として、金属、酸化物等の様々な材料の研究を実施しており、従来では分かっていなかった機能発現メカニズムの解明や、本学で推進中の学外からも高い評価を得ている革新的触媒材料の開発を加速させることが期待できる。

こうした超高分解能走査透過型電子顕微鏡を導入したことに加えて、前述の超伝導磁気共鳴装置 (NMR) を更新したことにより、多角的分析機能を持つ共用研究機器が充実し、研究者や学生の研究環境が大幅に向上した。

### 3 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置 (p.96～)

#### ア 高知県立大学

すべての事項について、計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、13 項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が 3 項目 (23.1%)、計画を十分に実施している「A」評価が 10 項目 (76.9%) という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の 3 項目である。

(p.96～)

- 健康長寿センターは、地域医療介護総合確保基金や県からの補助金等の外部資金を活用し、コロナ禍でも次世代に繋げるために高知県の健康課題に対して様々な取組みを行った。

#### 【高知県地域医療介護総合確保基金活用事業】

① 「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」では、在宅医療を支えるために新任・新卒の訪問看護師の育成を行い、前期・後期 2 回の訪問看護スタートアップ研修を開講し、新卒 2 人、中山間卒 4 人、全域 9 人の合計 15 人が修了した。修了生に向けたフォローアップ研修を、延べ 20 人が受講した。また、全講座のうち 4 科目を中堅期訪問看護師研修として新たに公開し、訪問看護師 14 人、延べ 20 人が受講した。なお、この取組みは、東洋経済新報社の「東洋経済 ACADEMIC SDGs に取り組む

大学特集 Vol. 2 ポスト 2030 に向けた知と実践」の特集ページに掲載され、全国的にも注目されている。

② 「入退院支援事業」では、医療に携わる多職種が病気をもちながらも安心して住み続けられる地域を増やすために、入院早期から地域・病院・多職種が協働し支援できるよう「管理者研修（全1回：43人参加）」「看護管理者研修（全1回：37人参加）」「多職種研修（全5回：250人参加）」「入退院支援コーディネーター能力習得研修（全3回：146人参加）」「入退院支援コーディネーターフォローアップ研修（全2回：46人参加）」の5つの研修と安芸圏域、高知市の2病院をモデルに相談支援事業を実施した。

③ 「糖尿病保健指導連携体制構築事業」では、糖尿病の重症化予防に焦点をあて、重症化しやすい患者の治療継続と社会生活の両立を支援するため、県内の7病院を対象に実施し、多職種と連携、協働し、患者を支援する血管病調整看護師の育成研修会10回（院内事例検討会5施設各1回、合同事例検討会1回含む）、フォローアップ研修3回（IM-CAGスケール説明会1回、訪問2回）、コンサルテーション事業（訪問3回、随時リモート対応）による活動支援を行った。

④ 「介護職員喀痰吸引等研修」では、基本研修を3回開催し、18人が実技研修を修了した。

#### 【高知医療センターとの包括的連携事業】

高知医療センターとの包括的連携事業では、「人生の最終段階における緩和ケアについて—退院支援の課題から考える—」をオンラインで合同開催した（63人参加）。

コロナ感染予防のため、予定していた慢性疾患患者対象の企画に代えて、「糖尿病勉強会」をオンラインで開催した。また「慢性腎臓病（CKD）患者のための食事療法の手引き（改訂版）」を増刷した。

#### 【土佐市連携事業】

地域ケア会議推進プロジェクトは、教員がアドバイザーとして8回参加し、34事例について助言を行った。また、本学が開発した地域ケア会議評価指標を用いて評価を実施し、今後土佐市のスタッフと地域ケア会議の展開について協議を行う予定である。とさっ子健診プロジェクトは、コロナ禍により、健診への事務職員、教員、学生の参加は無かったが、健康意識調査の継続並びに個別説明会の充実に向けての検討、健診結果の蓄積について土佐市と協働して取り組んだ。

#### 【健康長寿センター健康長寿啓発活動】

コロナ禍で閉じこもりがちになりやすい現状において、フレイル予防について考え、いつでも、どこでも健康維持ができるよう「おうちで健康長寿体験型セミナー」と題したYouTube動画コンテンツを8本作成・配信した（視聴数 811回）。この活

動には、地域に出て学ぶ機会が減少している学生も参加した。

以上のように、地域医療介護総合確保基金活用事業、土佐市との連携事業、高知医療センターとの連携事業、健康長寿センター事業、健康長寿センター健康長寿啓発活動のいずれにおいても、質量ともに高い水準で持続性のある成果を上げることができた。

(P.105～)

- コロナ禍への対応としてスタジオを整備し、オンラインでの公開講座を初めて開催した（4回連続講座、延べ343人受講）。また、包括連携協定を締結している自治体や卒業生との連携によって、中山間地域等の公民館や集落活動センター等の小さな拠点において視聴できる取組みを実現することができ、インターネット環境の整わない方も含め、「誰一人取り残さない質の高い生涯学習の機会の充実」に繋げた。講座満足度は83.9%であった。また、本山町との協定による公開講座「夜學」を8回計画し、コロナ禍の状況により遠隔配信も含め7回開催した（延べ86人受講）。さらに、令和3年度に安芸市からも開催の依頼があり、安芸市、安芸市社会福祉協議会との協議を重ね、実施に向け調整を行った。コロナ禍という逆風下で、従来どおりの公開講座はできなかったが、オンラインを活用する新たな方法で公開講座を開講し、しかも、これまで本学での公開講座に参加できなかった遠隔地の方に、生涯学習の機会を提供できたこと、併せて、地域に出向いての公開講座の拡充に繋がったことは、極めて大きな成果であった。

(P.110～)

- ①全学必修科目「地域学実習Ⅱ」では、75題中6課題が地域防災に関する取組みをテーマとするものであった。共通教養教育では「自然災害と防災の科学」「土佐の自然と暮らし」、文化学部では「地域防災論」、「地域文化論」、「災害と法」、看護学部では「災害と看護」、「グローバル社会と看護Ⅰ・Ⅱ」、社会福祉学部では「医療福祉論」、「コミュニティソーシャルワーク」、健康栄養学部では「ライフステージ栄養学」、「給食経営管理論」等の講義科目で災害に関する教育に取り組み、延べ821人の学生が単位を取得した。  
②看護学研究科博士課程共同災害看護学専攻は、1人に博士号を授与し、国際社会に貢献できるグローバルリーダーを育成することができた。5大学（兵庫県立大学、日本赤十字看護大学、千葉大学、東京医科歯科大学及び高知県立大学）で「災害看護コンソーシアム」を設け、令和3年度から開始する準備を行った。さらに、博士前期課程・後期課程において、新たに災害・国際看護学研究コースのカリキュラムを構築するとともに、災害看護副専攻プログラムを設け、令和3年度より教育を開始する準

備を行った。

③災害に関する研究の拠点として、受託研究（1件）や科学研究費を獲得して研究に取り組んだ（9件）。また、高知医療センターとの共同研究で、新型コロナウイルス拡大による感染者を受入れた医療者の心情についての聞き取り調査、県内医療福祉教育施設約500か所を対象とした感染症受入れに対する心情や関連要因、意見の推移に関するアンケート調査、重大な感染症に対する地域全体の対応能力を向上するための研修プログラムの開発を行った。また、神原咲子教授らが共同開発した生活支援情報サイトが、「ICT地域活性化大賞2020（総務省主催）」優秀賞を受賞した。国際活動としては、ネパールでの研究活動の成果に基づく災害リスク低減に向けた看護ケア及びプライマリヘルスケアの実践であるEpiNurseのトレーナーパッケージの開発と研修、世界災害看護学会、マレーシア看護科学学会での講演活動（オンライン）、コロナ禍における避難・避難所生活のガイドラインの作成と啓発（日英訳）、JICAのオンライン研修等を行った。災害に関する知の拠点として大学院生も参画して「高知県災害看護支援ネットワーク会議」の運営、「女性防災リーダー養成プロジェクト」、NPO法人ピースウィンズ・ジャパンの医療チームの一員として熊本県で発生した水害への支援活動を行った。土佐市での減災支援として、土佐市要配慮者支援検討会委員のほか、地域強靱化計画、防災訓練、避難所運営訓練で有識者として企画等を監修した。

④四国隣保館連絡協議会災害研修会、高知県知的障害者福祉協会Web職員研修等で、オンデマンド教材を作成し、動画配信による新たな防災講演を行った。高知県工業振興課等と協働して県内企業を対象に車中泊ワークショップの開催、JICA研修において、「気候変動と看護」についてオンライン研修を行った。「災害とジェンダー」に関するオンデマンドビデオを提供した「新型コロナウイルス感染症と災害避難」について、各種メディアで9回コメントを行った。香美市、土佐市、芦屋市等で新型コロナウイルス感染症拡大防止対策における避難・避難所運営の時系列図上訓練を行った。新たな事業として「看護学部地域減災シリーズ（2回）」、「災害・国際看護学領域ケア検討会（2回）」を開催した。

上記のとおり、災害に強い専門職の育成に向け、学部教育及び大学院教育を強化するとともに、地域の知の拠点として、災害の研究と国内外での地域活動を推進することができた。

## イ 高知工科大学

すべての事項について、おおむね計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、8項目にわたる達成項目中、計画を十分に実施している

「A」評価が4項目（50.0%）、計画をおおむね実施している「B」評価が3項目（37.5%）、年度計画を十分には実施していない「C」評価が1項目（12.5%）という結果であった。

### **第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置（p.114～）**

すべての事項について、計画どおりに実施することができた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、5項目にわたる達成項目全てにわたり、年度計画を十分に実施している「A」評価という結果であった。

### **第4 財務内容の改善に関する事項を達成するための措置（p.118～）**

すべての事項について、おおむね計画どおりに実施することができた。

財務内容の改善に関する事項を達成するための措置の年度計画の実施状況は、5項目にわたる達成項目中、計画を十分に実施している「A」評価が4項目（80%）、計画を十分には実施していない「C」評価が1項目（20%）という結果であった。

### **第5 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する目標を達成するための措置（p.122～）**

すべての事項について、計画どおりに実施することができた。

自己点検及び評価並びに情報公開等に関する目標を達成するための措置の年度計画の実施状況は、3項目にわたる達成項目全てにわたり、年度計画を十分に実施している「A」評価という結果であった。

### **第6 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置（p.126～）**

すべての事項について、おおむね計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置の年度計画の実施状況は、9項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が1項目（11.1%）、計画を十分に実施している「A」評価が6項目（66.7%）、計画をおおむね実施している「B」

評価が2項目(22.2%)という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の1項目である。

(P.127～)

- 学内の危険箇所の早期発見、早期改善を図るために、産業医と連携した学内の見回りや衛生委員会委員による定期的な職場巡視を行った。また、教職員の健康保持に資するため、3キャンパスごとに引き続き衛生委員会を定期的に開催し、健全な職場環境を確保した。

事業主に実施が義務けられている「ストレスチェック制度」については、教職員に対して、令和元年度にも増して受検の推奨を行った結果、受検率は、令和元年度の77.0%よりも若干高い78.3%であった。

新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策としては、学内各所への消毒液、検温所(サーモグラフィ)の設置、教室内や図書館の座席間隔を広げるための措置や事務局内のパーティション設置、カウンター等への透明カーテンの設置を行った。また、大学生協と連携し、食堂の席の間引きやパーティション設置、共用スペースの机・椅子の間隔を取れるよう目印シールの貼付け等の感染防止対策を施した。さらに、遠隔授業や会議が円滑に行えるよう、教室のスタジオ化や会議室に必要な機材等の準備を行った。

香美キャンパスにおいては屋外での食食用大型テントの設置のほか、学生の行列ができる箇所へソーシャルディスタンスを取れるよう足元シールを貼るなど、感染防止対策を施した。その他、ワークステーション室、キャンパス間連絡バス等についても、ソーシャルディスタンスを取るために席を間引き、多くの学生が利用するワークステーション室には、消毒液以外に手袋やラップを設置した。また、陽性(疑い)者等の病院搬送を安全に行うため、搬送用車輛を準備した。さらに、事務局内に多くの学生が集まらないよう、対面授業再開時期に合わせ、事務局の外にテントを設置した。

また、各大学において、大学危機対策本部を立ち上げ、定めた大学の基本方針に基づき、感染状況に応じた大学活動の制限レベルを設定し、都度どのレベルで活動するかを検討・決定したうえで速やかに学内に周知した。

教員は、オンライン授業を実施している間は在宅勤務とし、教職員が参加する学内会議等をオンラインで開催するなどの工夫をしたほか、感染拡大地域における出張及び招聘を制限し、感染防止に努めた。

職員は、事務局を複数の場所に分室して業務をすることとし、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで業務を継続した。

#### 《高知県立大学》

学生の新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドラインを感染状況に併せて改定を行い、第7版まで発行を行った（現在は第8版）。また、あふち寮については、4人1部屋から1人1部屋とし、不足する部屋については県の職員宿舎等を確保するとともに、オンライン環境等の整備や引っ越しのサポート等、学生が円滑に移行できるよう支援を行った。

#### 《高知工科大学》

感染（疑い）者発生時のフローチャートを作成し、迅速な対応ができるよう備えた。また、部署横断型のチームを編成し、職員ができる範囲で学内の感染防止対策を行った。具体的には、「陽性（疑い）者等の病院搬送チーム」、「消毒液補充チーム」、「ワークステーション室環境維持チーム」、「マスク着用・3密回避声掛けチーム」、「教室窓開閉作業チーム」、「永国寺キャンパス対応チーム」が、それぞれの役割を果たすことで感染防止に努めた。

その他、事務局、学群事務室、健康相談室等における学生対応窓口での感染リスク低減及び三密回避のため、まずはメールや電話等で質問、相談のうえ、必要に応じ Web 面談、対面での面談を行う体制とし、研究室においても大学活動制限レベルに応じた利用人数制限を行うなど感染防止対策を徹底した。

◆項目別実施状況

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<b>第2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置</b>			
<b>1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置</b>			
<b>（1）高知県立大学</b>			
<b>ア 教育の内容及び養成する人材に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(ア) 学士課程</p> <p>a 豊かな教養と専門的知識を備え、社会の変化に対応できる能力を有する専門職者・社会人を養成するよう教育内容及び課程を整備する。</p>	<p>(ア) 学士課程</p> <p>a</p> <p>① カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、授業科目の目標等の分析を行い、その結果に基づき、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、シラバスの内容を改善する。また、共通教養科目の内容等を見直し、必要な改善を行う。</p>	<p>令和元年度に策定したカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを各学部の履修指導において活用開始した。大学教育改革委員会がディプロマ・ポリシーと共通教養教育科目及び専門科目との関連性について検討方針を決定し、全学教務委員会が具体化を行うとともに、カリキュラム・マップの修正を行い、本学ホームページで公表した。また、シラバスの「達成目標」において、ディプロマ・ポリシーの達成に向けて学生が修得すべき力を明確に示す記述となるよう改善を行った。地域共生推進副専攻について、「地域を知る」から「専門性を生かしながら地域活動に参画する」人材育成を目的とするカリキュラムへと変更し、各学部専門科目の実習科目を履修することによっても修了要件を満たすことができるよう変更を行った。その結果83人が当副専攻を履修し、7人に地域共生推進士の称号を授与した。さらに、教学マネジメント指針及び本学の理念・基本方針に基づき、教員組織の編成方針の見直しを行った。</p> <p>全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大状況と高知県における対応も踏まえて、授業実施方法に関する全学的な基準を設け、それに則って授業を開講した。遠隔授業を実施するための諸準備を教職協働で整え、4月20日に全面遠</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>隔で授業を開始することができた。講義科目・演習科目については、入構者数の制限（50%・75%）と感染予防対策を講じた対面授業の実施方法を具体的に提示し、感染拡大状況に応じて6月下旬から、全面遠隔授業から対面授業へと段階的に移行していった。実習については、リスクレベル（学生が感染源となる可能性及び感染を受ける可能性）を定め、すべての実習科目においてリスクレベルに応じた学生への事前指導事項、実習中の留意事項、実習後の留意事項に則って実施した。また、学修上の困難を抱えている学生を対象に「相談窓口」を設置し、遠隔授業受講に伴う様々な相談に対応した。年度末に実施した遠隔授業に関するアンケート調査（学生対象 回答率 30.2%）では、遠隔授業に対する満足度について「とても満足」「満足」を合わせた回答が 54.5%であった。遠隔授業を受けた結果、対面授業よりも自分で考え調べることが増え理解が深まった、反復学習ができたことで成績が上がったなど効果を得たとの意見もあり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響（以下「コロナ禍」という）においても学生の学修を保障することができた。</p> <p>また、看護学部、健康栄養学部、社会福祉学部では、いずれも高い国家試験合格率を維持している（看護学部：看護師 100%、保健師 100%、助産師 100%、健康栄養学部：管理栄養士 95.0%、社会福祉学部：介護福祉士 100%、社会福祉士：77.9%、精神保健福祉士 100%）。コロナ禍においても、各学部がラーニングマネジメントシステムを活用し、対策講座の実施やオンライン会議システムを用いた個別面談等の工夫を行った。結果、例年と同様もしくはそれ以上の合格率を維持することができた。</p>	
	② 教師教育コンソーシアム高知や教育委	教師教育コンソーシアム高知（高知県教育委員会、高知大学、高知工科大	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>員会、教育協定機関、学会等との連携を維持・強化し、教育職員の養成を行う。</p>	<p>学、高知学園短期大学）との連携・調整により、教育実習終了者対象必修科目「教職実践演習」を実施することができた。高知丸の内高等学校との連携で実施している学習支援事業は5年目となり、教職課程履修者である6人の学生が1学期と2学期（週1回）学習支援員を務めた（国語3人、英語3人）。高知丸の内高等学校、高知国際中学・高等学校、高知小津高等学校との連携・協力により、コロナ禍により高知県外の母校実習で実習日数が確保できなくなった学生に対する代替活動の一部を確保することができた（国語1人、英語2人）。結果、コロナ禍の中、教職課程履修者が実習等を含む必要要件を満たし、延べ43人の教員免許申請を行うことができた（国語延べ：24人（中学一種：12人、高校一種：12人）、英語延べ：18人（中学一種：9人、高校一種：9人）、養護：12人（養護一種：11人、養護専修：1人）、栄養：10人（栄養一種：10人））。</p>	
	<p>③ 各学部において、社会の変化に対応できる能力を有する専門職者を養成するために、専門教育の内容を点検・評価し改善点を明らかにする。看護学部では、災害看護・国際看護、アカデミックスキルに関する内容の充実を図る。社会福祉学部では、社会福祉士及び精神保健福祉士の指定規則の改正を踏まえたカリキュラム改正を検討するとともに、厚生労働省への申請を行う。</p>	<p>社会の変化を見通し、課題に主体的に対応していくことのできる専門職者の養成を目指し、各学部で専門教育を見直した。看護学部では、カリキュラム改革の基本方針に沿って検討を進め、医学的知識と看護の統合及び臨床判断の強化を図る科目の新設や、密度の濃い主体的な学修を可能とするための授業科目の精選・統合、時間数の絞り込み等を行った。また、「災害看護実践論」「グローバル社会と看護Ⅰ」については必修科目化の準備を行うとともに、アカデミックスキルを強化する「看護セミナーⅠ」を履修推奨科目とし、内容の充実を図った。社会福祉学部では、「社会福祉士介護福祉士学校指定規則及び社会福祉に関する科目を定める省令の一部を改正する省令等の施行について」（令和2年3月6日）及び精神保健福祉士の指定規則の改正を踏まえた新カリキュ</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		ラムを厚生労働省へ届出を行った。	
<p>b グローバルな視点と地域への視点とを併せ持ち、国内外の課題に協働して取り組み、社会に貢献できる人材を育成するよう、教育内容の充実を図る。</p>	<p>b 各学部は、グローバルな視点、地域課題への視点を豊かにする科目の内容と実施方法の充実を図る。</p> <p>地域共生推進副専攻について周知・実施するとともに、課題について対応していく。文化学部では、台湾からの留学生を受け入れダブルディグリー教育プログラムを実施する。看護学部では、専門英語科目の導入等、グローバル化への対応を充実させる。</p>	<p>共通教養教育科目では、地域学実習Ⅰ、地域学実習Ⅱにおいて、新型コロナウイルス感染症への対策を十分にとることができる内容と方法に変更した。従前と大きく変わらない成果を上げることができ、「地域共生推進士」の称号を7人に授与した（文化学部3人、看護学部3人、社会福祉学部1人）。入国・渡航制限がある中、文化学部では文藻外語大学（台湾）とのダブルディグリープログラム入学者に対する受入れサポートを継続し、令和3年4月から履修を開始できる環境を整えた。社会福祉学部では提携大学である慶南科学技術大学（韓国）社会福祉学科の姜大善准教授を交え、本学において、「日韓の地域福祉課題シンポジウム」（参加者24人）を開催した。また、他の学部においても、海外研修を希望する学生が英語力の維持向上を図れるように Net AcademyⅡ活用の推奨や、オンライン会議システムを活用して活動できる仕組みづくりの検討を行った。</p>	A
<p>c 変化する社会からの要請や専門領域の発展を反映した教育内容を常に改善していくとともに、生涯学び続ける姿勢を養成する。</p>	<p>c 各学部において、非常勤講師やゲストスピーカー等を活用することにより、高等教育や学術の動向を踏まえ新たな情報を学ぶ機会を充実させる。さらに、アクティブラーニング、自己学習の充実、課外学習、キャリア教育等を強化する。文化学部では、企業実習において学生の主体的な学び及びキャリア発達の考え方を、看護学部ではシミュレーション教育を強化する。</p>	<p>各学部とも高等教育や学術の動向を踏まえ新たな情報を学ぶ機会を充実させた。さらに、アクティブ・ラーニング、シミュレーション教育を積極的に取り入れ、教育内容と方法の充実を図った。文化学部では、「企業実習」において、学生の主体的な学び及びキャリア発達の考え方を強化する取組を継続して行った。看護学部では、看護臨床科目において、観察技術やアセスメントの思考過程を育てる教材を作成し活用した。社会福祉学部では、実習連絡協議会において、実習指導者養成等スキルアップの取組みやコロナ禍における実習の進め方について協議を行い、3月に卒業生も参加してリカレント教育研修を実施した。健康栄養学部では、給食経営管理臨地実習の中で、施設の職員3人によ</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>る対面講義を行ったほか、実習事前授業と事後授業、また他の授業においても高知医療センター栄養局次長等による対面及び録画での講義を行った。</p> <p>以上のように、アクティブラーニング、自己学習、課外学習、キャリア教育等の強化により、生涯学び続ける姿勢を育てることができた。</p>	
<p>d 「域学共生」の理念に基づき、専門知識を活用して地域の課題を発見、解決する能力を習得させる教育内容を整備し、継続的に実施する。</p>	<p>d 各学部において地域志向教育を充実させ、専門的知識を活用した地域課題の解決に至る方略を学ぶ授業科目を充実させるとともに、「地域学実習Ⅱ」の選択必修科目への移行に伴い、「地域学実習Ⅱ」とともに選択必修とする科目について学部専門教育において対応できるように準備する。</p>	<p>域学共生の理念に基づき、地域志向教育の充実を目指して、これまでの共通教養教育科目に加えて専門教育科目においても、地域課題を認識しその解決に至る方略を学ぶ科目を設定した。看護学部では総合看護実習、地域看護実習や講義科目で、高知県内の健康課題を取り上げ、看護専門職者として解決に至る過程を検討し展開する学習に繋げた。また、地域共生推進士の関連科目として、社会福祉学部では、三福祉士の履修と両立できるように「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「介護実習Ⅰ」「地域学実習Ⅱ」のいずれかの科目から1単位以上履修することとした。健康栄養学部では、「地域実践栄養学臨地実習」「健康栄養フィールドワーク」から1単位、看護学部では「看護地域フィールドワーク」1単位の選択も可能なカリキュラムに変更した。</p> <p>また、多くの学生に「地域共生推進士」の称号を取得できる機会を提供することを目指し、「地域共生推進士養成プログラム」を副専攻化し教育内容の充実を図り、系統的な教育カリキュラムとして整備を行った。指定された各学部専門科目の実習の履修と合同ワークショップへの参加によっても「地域共生推進士」の称号が取得できるようにカリキュラムの改正を行い、修了生7人に地域共生推進士の称号を授与した（文化学部3人、看護学部3人、社会福祉学部1人）。</p> <p>課外活動では、「立志社中」として地域で活動する学生たちが、専門教育の</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>中で得た知識や技術を活用して、コロナ禍にあっても活動を継続した。住民が健康づくりに役立てるための知識を掲載したニュースレターを作成して送付する、交換日記によって地域住民との交流を図り相互理解を深めるなど、学生らしい発想で「誰一人取り残さない」というSDGsを意識した活動に取り組んだ。</p> <p>このように、地域課題を捉え、各々の専門的な知識と技術を用いて解決に取り組んでいくための基礎的な力を、正課、課外活動の中で4年間を通して培うことができている。</p>	
<p>e 教育成果の質評価を行いながら、大学を取り巻く社会の動向を踏まえ、教育分野及び方法を開拓していく。</p>	<p>e</p> <p>① 教学マネジメントの考えに則り、大学を取り巻く社会の動向を踏まえ、教育分野及び方法を開拓していく。ディプロマ・ポリシー、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、シラバス内容の一貫性の分析を踏まえ、高等教育及び専門教育の将来像も見据えて教育内容を改善する。各学部での授業評価結果や達成度調査等の情報を集約するとともに、学修成果を把握する。各学部とも授業評価結果や卒業年次生に実施する教育目標の達成度調査等の情報を集約するとともに、学修成果の可視化に向けた評価項目の洗練化や実施した評価の結果に基づい</p>	<p>大学教育改革委員会（大学教育改革プロジェクトから改組）を設置し、教学マネジメントの考え方を共有した。学修成果の把握の方法として従前より実施してきた卒業時ディプロマ・ポリシー達成度調査について、4学部で評価方法や集計方法を統一した。さらに、過去5年間の卒業生と卒業生の就職先からの評価、在学生の学修時間の把握調査といった方法も取り入れ、学修成果の可視化の改善に取り組んだ。</p> <p>卒業時ディプロマ・ポリシー達成度調査の結果は以下のとおりであった。</p> <p>文化学部（7項目・4件法、配布数134、回収数112、回収率84%）では、全体平均3.28「生涯にわたって学び、考えていく意欲」（平均値3.51）が最も顕著に示され、「自立した個人としての自己の成長の追求」（平均値3.38）と「多様な文化の多角的な視点からの理解」（平均値3.37）の到達度が高かった。他方、「コミュニケーション能力・グローバルな情報発信能力」（平均値2.96）が低い結果となった。</p> <p>看護学部（51項目・4件法、配布数82、回収数71、回収率86.63%）では、</p>	<p>A</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>て、教育の問題点を明らかにし改善する。社会福祉学部では地域課題解決に向けての科目や三福祉士（社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士）の教育内容を見直し、改善に繋げる。</p>	<p>全体平均が 3.19、「多様性の理解・尊厳と権利を尊重して関係性を築く能力」（平均値 3.31）が最も高かった。他方、「国際的・学際の見地から看護学を理解する能力」（平均値 2.87）が低い結果となった。また「4年間で習得する概念についての調査」の平均値 3.51（327項目・4件法、配布数 82、回収数 55、回収率 61.5%）、「看護技術到達度についての調査」の平均値は 2.44（142項目・4件法、配布数 82、回収数 66、収率 80.5%）であった。</p> <p>社会福祉学部（32項目・4件法、配布数 72、回収数 70、回収率 97.2%）では、全体平均 3.42「個人の尊厳と福祉理念を重視し、権利擁護に向けた支援を創造的・科学的に展開することができる」能力が際立った（平均値 3.47）。他方、「現代社会で暮らす人々のニーズに対応する幅広い教養を基盤として、社会福祉の専門的知識体系を理解することができる」能力の獲得が低い結果となった（平均値 3.20）。また、「介護福祉士養成課程における修得度評価基準」調査の平均値は 3.17 であった（120項目・4件法、配布数 17人、回収数 8、回収率 47.1%）。</p> <p>健康栄養学部（23項目・4件法、配付数 39、回収数 39、回収率 100%）では、全体平均 2.43、各ディプロマ・ポリシーの平均値は 2.52～2.21 とあまり大きい差はなかったが、「広範な学問領域における教養を身につけることで、グローバル化する現代社会の諸問題や地域社会の特性を理解することができる能力」が低かった。他方、「専門的能力到達度アンケート」の「卒業時の管理栄養士コンピテンシー到達度の測定」（40項目・5件法、配付数 39、回収数 39、回収率 100%）では、平均値 3.93 であり、昨年同様に全国養成施設平均値 3.38 を上回った。</p> <p>在学生の学修時間の把握調査（回答数 346、回答率 23.9%）では、特定の1週</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>間における授業（対面、遠隔）の受講時間、予習・復習・課題に取り組んだ時間、資格取得に係る学習時間、その他関心事項についての学修時間について調査を行った。1・2回生では授業の受講時間と予習・復習・課題に取り組んだ時間が3・4回生に比べて長い傾向があり、4回生では資格取得に係る学習時間が長い傾向があった。</p> <p>これらの調査結果を受けて、文化学部では、卒業研究に該当する文化学課題研究ゼミナールⅢ・Ⅳにおいてルーブリックを導入し、学習成果の可視化を試みた。看護学部ではディプロマ・ポリシーの見直しを行った。また、学修目標、教育内容と方法、評価の一貫性を図るとともに、学生－教員間での評価基準や学修成果の共有を促進するため、特に実習科目について到達目標の見直しとルーブリックの作成に取り組んだ。社会福祉学部では、地域の課題解決に向けた「地域包括支援体制」を科目「地域福祉論」の中に組み入れた。</p>	
	<p>② 高等教育機関において重要な「教学マネジメント」について学内で共通理解を図り、IR (Institutional Research) 活動を活性化。学修成果等の可視化の仕組みづくりを行い、戦略的に教育の質の向上に取り組む。卒業前に行う専門的能力到達度アンケートやディプロマ・ポリシーに基づく学修成果の評価と国家試験の合格率の分析などを経年的に実施し、教育方法の課題及び改善について検討する。また、「戦略的研究推進プロジ</p>	<p>教育情報に関する IR 指標を特定し(41 指標)、教育情報の集約・教育の質保証に関するデータの整備を行い、教育の質評価に関する全学的な調査内容について検討した。戦略的研究推進プロジェクトにおいては、教育イノベーション助成を最大2件までとし募集を行った。これまで採択された事業により、大学院看護学研究科に新たな専門領域(母性看護学領域)を設け、入試選抜を開始することができた。令和元年～2年、災害看護の課題解決研究助成(1件)の取り組みも活用し、大学院看護学研究科に新たな専門領域(災害・国際看護学領域)を設け、博士前期課程・後期課程に学生を迎え、教育を開始することとなり、いずれも、大学院教育のイノベーションに繋がった。</p> <p>国家試験合格率では、看護師 100 (全国平均 89.2) %、助産師 100 (全国平</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>ェクト」の公募を継続し、教育イノベーションの促進を図る。文化学部では、ダブルディグリー教育プログラムを実施し、課題について対応する。</p>	<p>均 99.4) %、保健師 100 (全国平均 91.5) %、社会福祉士 77.9 (全国平均 29.3) %、精神保健福祉士 100 (全国平均 64.2) %、介護福祉士 100 (全国平均 71.0) %、管理栄養士 95.0 (全国平均 61.9) %と、高い合格率を達成し全国平均を上回った。</p> <p>文化学部では、コロナ禍の中でダブルディグリー教育プログラムの開始にあたり、受入れ学生の卒業研究のテーマの設定を行うなど、遠隔授業の課題について対応した。</p>	
<p>(イ) 大学院課程</p> <p>a グローバルな視点と複眼的な視点とを併せ持ち、課題を解決できる高度専門職者・研究者・教育者を育成するよう、専門領域及び学術の発展を踏まえて、社会と連携・接続した教育内容に発展させる。</p>	<p>(イ) 大学院課程</p> <p>a 教育内容の学際化・多様化を図るとともに、海外の研究者・高度実践家等及び協定締結校との学術交流の高度化を推進する。また、オリエンテーション等の履修指導の方法を改善し、共通科目の受講者数の増加を図る。</p>	<p>看護学研究科では、海外協定提携校弘光科技大学の看護学部元学部長 Yann-Fen C. Chao 教授、及びカナダのヴィクトリアロイヤル・ジュビリー病院ナースプラクティショナーを講師とし、台湾、カナダにおける新型コロナウイルス感染症の拡大状況とその取組みについて、大学院生対象にオンラインでの講演（台湾編 26 人、カナダ編 16 人参加）を行った。さらに、期間限定で動画の配信を行った（台湾編 27 人、カナダ編 26 人（3月2日現在）のアクセス）。学際的、国際的共同研究を推進する次世代若手研究者・教育者育成を目的に、カナダで医療の質改善活動を積極的に行っているナースプラクティショナーを講師として、博士前期課程学生、修了生、助教等を対象に「医療の質改善プロジェクト」を5回開催した。人間生活学研究科は、博士後期課程の科目の改廃や担当教員の見直しを行い、4人の入学生を迎えることができた。学術研究戦略委員会主催の「学際的交流サロン」「越境シリーズ講座」「国際的研究活動・最新の研究方法」等を両研究科の学生に周知し、教育内容の学際化・多様化を図った。大学院共通科目については、開講期間を両研究科間で事前に調整し、オリエンテーション等により履修指導を強化した。両研究科で6科目11人が</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>b 各研究科に設置された各々の専門分野において、地域社会の課題をはじめ、国内外の諸課題解決に対応できる専門的能力を養う教育と研究を行う。</p>	<p>b</p> <p>① 看護学研究科では、学部一研究科の接続の強化による学部生の大学院進学を促進するとともに、共創看護学（研究コース）を開設し、必要な学修環境の充実を図る。また、令和3年度から開設する災害・国際看護学領域、母性看護学領域の教育コースを準備し、国内外の諸課題解決に対応できる専門的能力を養う教育と研究を行う。さらに、履修モデル、カリキュラム・ツリーを整備し、学修のプロセスと成果を可視化する。</p> <p>② 人間生活学研究科（博士前期課程）では、学部一博士前期課程の接続を積極的に推進する。文化学領域の授業内容を充実させる。社会福祉学領域においては、令和3年度からの実施を目指し、引き続きカリキュラムの見直しを行う。</p>	<p>履修した。</p> <p>看護学研究科では、学部一研究科の接続の強化による学部生の大学院進学に向けてガイダンスを行った。新たに開設した共創看護学（研究コース）の入学生（1人）に対しての合同研究室や図書の整備等の学習環境整備を行った。また、災害・国際看護学領域、母性看護学領域の学習環境の整備を行うとともに、履修モデル、カリキュラムツリー、ナンバリング、カリキュラムマップ整備し、学修プロセスを可視化した。さらに、修了生の研究論文について学会発表9人、論文投稿2人、論文投稿に向け準備中3人の支援を行った。</p> <p>大学院あり方検討会での審議を継続し、ディプロマ・ポリシーの見直しを行った。学部一博士前期課程への接続については、令和2年度入学者の栄養・生活学（3人）に加え、令和3年度入試で社会福祉学・文化学（各1人）が加わり、全領域で学部からの進学者が揃った。博士前期課程の文化学領域では、英語・領域教育コース初の公立学校教員大学院派遣者の大学院生に対して教育機器の整備等、学習環境を整備した。博士後期課程の社会福祉学領域では、カリキュラムの見直しを行い、学際性を備えた科目を新設するとともに、担当教員を増員した。</p>	<p>A</p> <p>A</p>
<p>c 教育成果の質評価を行いながら、大学院教育及び学術</p>	<p>c 教学マネジメントの観点から、大学を取り巻く社会の動向を踏まえた教育分野及</p>	<p>大学教育改革委員会（大学教育改革プロジェクトから改組）を設置し、教学マネジメントの考え方を共有するとともに、学修成果の把握と可視化に取り組ん</p>	<p>A</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>の動向を踏まえた質の向上につながる教育改革に取り組み、優れた学位プログラムを構築する。</p>	<p>び方法の開拓・改善を推進する。また、履修モデル、カリキュラム・ツリーを整備し、学修のプロセスと成果を可視化する。引き続き、ディプロマ・ポリシーの評価基準に基づく調査を実施しディプロマ・ポリシーを改善する。</p>	<p>だ。</p> <p>①今年度は、大学全体で経年的に評価できるように、学修成果の評価指標を改善した。さらに新たに外部者の評価として、修了生の就職先からの評価、過去5年間の修了生からの評価を受けることとし、評価指標を検討し、調査を実施した。なお調査結果を活かして、令和3年度に、学修成果を多面的に評価し、課題の明確化を行う。</p> <p>②看護学研究科では、博士前期課程の教育に対する満足度は（5項目・5件法、配布数17、回収数12、回収率70.6%）、総合平均値4.29であった。看護学研究科の博士前期課程のディプロマ・ポリシーに基づく学修成果について（30項目・4件法、配布数17、回収数12、回収率70.6%）、総合平均値2.38であった。「看護専門領域に関する理論、関連領域の知識・技術、高い倫理観、エビデンスに基づく高度な看護が実践できる能力」（平均値2.47）が最も高く、「看護をグローバルな視点からとらえ、看護の普遍性の追及と体系化に貢献できる能力」（平均値2.27）が低かった。博士後期課程の教育に対する満足度は（5項目・5件法、配布数3、回収数3、回収率100%）、総合平均値4.9であった。博士後期課程のディプロマ・ポリシーに基づく学習成果について評価指標を作成し（102項目・4件法、配布数3、回収数3、回収率100%）、総合平均値3.35であった。「看護学を発展させ新たな知見を創生する研究活動を行い、社会に向けて提言できる能力」（平均値3.6）と「科学的・学際的な基盤を持って人々の健康生活や健康文化を創造することに寄与する、次世代の高度実践看護者を養成する高等教育を担う能力」（平均値3.6）が最も高く、「看護の学識者としての責務を果たし、看護学の発展の基盤となる普遍性を有する看護哲学を追求し続</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>ける能力」（平均値 3.0）が低かった。また、共同災害看護学専攻の新カリキュラムは、共同教育課程運営委員会で引き続き円滑に運用することができた。令和3年度からの5大学災害看護コンソーシアム科目履修の準備、災害看護副専攻の設置、博士前期課程・後期課程を通して、災害看護グローバルリーダーを養成するプログラムの準備を進めた。専門看護師・認定看護管理者資格取得に向けて支援し、専門看護師6人と認定看護管理者2人が合格した。</p> <p>③人間生活学研究科では、大学院あり方検討会での審議を継続し、ディプロマ・ポリシーの見直しを行った。博士前期課程のディプロマ・ポリシーに基づく評価基準を改善し（22項目・4件法、配布数6、回収数5、回収率83.0%）、総合平均値は3.0であった。特に「専攻領域における学術的知識や研究方法の獲得」「研究倫理の遵守」「科学的視点での結論導出」「対象の特性を踏まえた研究課題の設定」「成果の学問的貢献と活用」「指導教員からの適切な助言」は、平均値が3.2～3.6と高い値を示した。両研究科において、論文審査基準を公表し学生への周知を図るとともに、次年度から活用できるよう修士論文ルーブリック、博士論文ルーブリックを作成した。</p>	
<b>イ 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>（ア）卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいた教育が提供できるよう、必要な教育組織</p>	<p>（ア） 教学マネジメントやIRを活用して、教育改革、教育組織の改善・充実に向けた方針を提案する。学修成果の可視化、ディプロマ・ポリシーと授業科目目標との適合性の検討、シラバスの充実等に取り組み、教育内容、教育組織を改善、充実させ</p>	<p>大学レベル・部局レベル・各教職員レベルで全ての組織・構成員が内部質保証の推進に責任を負うものとする内部質保証の方針を定め、周知に取り組むとともに、教育内容及び教育組織の改善・充実に取り組んだ。大学教育改革委員会を中心に、学修成果の可視化、ディプロマ・ポリシーと授業科目の到達目標との適合、シラバス内容の充実等に関する議論を重ね、科目レベルで形成される能力とディプロマ・ポリシーで定める能力との対応関係をより明確にするこ</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
を整える。	る。教育に関する自己点検・評価を行い、内部質保証の取り組みを強化する。	とができた。これにより、教育課程の編成方針及び学位授与の方針と大学の理念・基本方針との関係の明確化へと繋がった。	
（イ） 教育に必要な教育施設、教育備品等を整え、授業のみならず、積極的に自己学習が可能となる学習環境を整える。	（イ） 学生の授業前及び授業後の学習も含めた能動的な自己学習が可能となるよう、学習環境（施設、備品、情報へのアクセス環境等）の整備を引き続き行う。	<p>遠隔教育の効率的な実施のために、サーバーやインターネット接続環境の強化、キャンパス間の通信環境の増強、教室のスタジオ化、学生・教員を対象としたラーニングマネジメントシステムの使用方法に関する説明会の開催と使用マニュアルの整備、情報関連及び授業の受講等に関する学生対象相談窓口の設置、学生の情報演習室使用に関するマニュアルの策定、感染予防対策を講じた教室利用のルール策定、授業目的公衆送信保証金等管理協会（SARTRAS）への加入等、設備や運営体制を整えた。</p> <p>コロナ禍において病院や介護施設等での臨地実習が制限される中でも、実習での学びに近づけ学生の能動的な自己学習が可能となるよう、各学部・研究科において学習環境の整備を行った。看護学部では実習室の改修や高機能シミュレーターの整備、教材の開発、社会福祉学部・健康栄養学部では、国家試験対策図書の充実を図った。</p>	A
（ウ） 組織的な教育能力及び教育方法の改善を目指し、学生による授業評価・SD（スタッフ・ディベロップメント）・FD（ファカルティ・ディベロップメント）を通じて、教職員の垣根を越え、協力し合いながら相互の	（ウ） 望ましい教員像・求められる教育力を明示するとともに、各教員がPDCAサイクルに基づいて授業改善を行う。そのために、授業評価アンケート結果に対する教員所見を自己の教育改善活動を報告する機会とする。また、教育力の課題抽出と向上に向けて研修会を企画するとともに、教員が各自のレベルに応じて、主体的・計画的に	<p>大学教育改革委員会において、大学の求める教員像、学部・研究科の求める教員像の見直しを行うことを決定し、各学部教授会及び各研究科委員会で審議し、大学の理念、使命、方針と一貫性のある教員像、求められる教育力を明示したものに改善した。このことを受けて、全学FD委員会において、各教員がPDCAサイクルに基づいて授業改善を行うことを促進するために、授業評価アンケート結果に対する教員所見の書式を見直し、「科目の課題」「課題への改善案」「受講した学生へのメッセージ」に改善し、自己の教育改善活動を報告する機会とした。また、総括の書式については、「令和2年度の概況」「令和</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
スキルアップを図る。	研修を受けられるよう、全学で「実践FD（ファカルティ・ディベロップメント）プログラム」の受講を推進する。	<p>元年度との比較検討」「課題」をFD委員が記載できるよう整備し、全学FD委員会のPDCAサイクルを促進した。また、全学FD/SD研修会「新大学基準と第3期認証評価で求める内部質保証のあり方」（講師：公益財団法人大学基準協会工藤事務局長）を開催し、教職員の垣根を越えて認証評価に対する知識を深めることができた（教員39人、事務職員25人、計64人の参加）。さらに、教員の教育力・研究力を向上させることを目指して、全学FD研修会①「ルーブリックをどのように作成・活用するか～考え方、方法、新展開～」（講師：高知大学地域協働学部/大学創造センター俣野秀典講師）53人参加（43%）、②学際的交流サロン6回開催、延べ282人参加があり、研鑽することができた。</p> <p>今年度から新たに大学院教員対象FD研修会を開始し、①「大学院生のアカデミック・ライティング力を向上させるヒント」（講師：高知大学学生総合支援センター坂本智香講師）55人参加、②「新たな研究方法の開発」（看護学研究科神原咲子教授）48人参加、「エリアケイパビリティアプローチ 地域開発と環境保全の両立に向けて」（東海大学海洋学部環境社会学科石川智士教授）28人参加があり、延べ76人の参加があった。これらの研修会の録画映像及び研修資料を共有サイトへ掲載することにより、当日参加できなかった教職員に対しても研修の機会を設けた。「実践的FDプログラム」の受講推進について、全部局で各教員が各自のレベルに応じて、主体的・計画的に研修を受けられる体制作りを行い、延べ145件の視聴があった。さらに、各部局・センター・委員会主催のFD研修会は41件延べ543人の参加があった。令和2年度は特に、新型コロナウイルス感染拡大対策を徹底しながらFD研修を受講する</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>ことができるようにするため、定期的にオンライン会議システムを使用した視聴会を開催した。以上の活動から、組織的に教育力・研究力の向上を促進することができた。</p>	
<p>(エ) 新設された永国寺図書館の整備・充実を行うとともに、池図書館においても専門図書及び学術図書の充実を図りながら、狭隘化への対応を検討する。また、情報システムのクラウド化や、通信回線の高速化など、教育環境の充実を図る。</p>	<p>(エ) ① 蔵書構築方針に基づき、必要な蔵書の充実を図り、除籍計画を定め計画的除籍に着手する。また、除籍本の有効活用のための計画を策定し、実施する。引き続き、図書館の学習環境の利便性の向上（利用者アンケートの実施、学習室等の利用促進策の実施等）、運営方法の改善に取り組む。図書館運営に関する高知工科大学との連携・協働をさらに強化する。</p>	<p>蔵書構築方針に基づき、まず本学教員の著書を優先的に収蔵することとし、著作物の調査を行い、収蔵した。永国寺図書館の計画的除籍として、0類（総記）の除籍を確定し、除籍本の有効活用のための処分計画を策定し、除籍本保管書架へ配置した。池図書館の計画的除籍として、重複図書の除籍を確定し、除籍本の有効活用のための処分計画を策定し、除籍本保管書架へ配置した。</p> <p>また、学生による展示企画を積極的に実施し、展示の充実を図った。コロナ禍においても対策を実施し、制限付きであるが、図書館での学習環境を提供した。池図書館の電動集密書架の更新及び永国寺図書館の開架書架の増設を実施した。図書館の開館時間延長、館員無人開館による運営の可能性を検討し、課題整理を行った。高知工科大学との連携・協働に関しては、図書館運営連絡会を定例的に開催し、コロナ禍対応等を協議（開館時間、網戸、アクリル板、除菌ボックス等）し、図書館運営を行った。</p>	A
	<p>② 基幹ネットワーク設備の更新によって、発生していたネットワークトラブルを解消または大幅に緩和するとともに、情報演習室の設置更新に伴う、運用上の問題点や課題を収集し、調整や改善を行う。</p>	<p>令和元年度に設備更新した情報演習室について、運用上の問題点や課題を改善した。基幹ネットワーク設備更新を8月に実施し、順調に稼働している。無線は来年度更新の仕様書（池キャンパスのアクセスポイントの増強等）を策定し、導入業者を決定した。また、各キャンパスの基幹ネットワークの高速化として通信帯域を現在の1Gbpsから10Gbpsに拡張する工事を実施した。セキュリティインシデントの発生を未然に防ぐため、情報セキュリティに関する研修（部局長会議メンバー向け 参加者19人）を12月に実施するとともに、研修</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		動画及び資料を全教職員に提供した。eduroamの導入では、本学シボレスサーバー設定を確認した。サービス開始に向けて事務手続き備中である。	
<b>ウ 教育の国際化に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(ア) 留学生の受入れや学生の留学を積極的に行うとともに、国際交流を推進するための拠点づくりに取り組み、日本人学生と留学生との交流を活性化させ、相互理解を深める機会を拡充する。</p>	<p>(ア) 留学生の受入れや在学生の留学を支援するとともに、日本人学生と留学生等との交流を活性化させる交流スペースを永国寺キャンパス内に整備し、相互理解を深める機会を充実させる。正規外国人留学生の獲得については、志願者増に繋がる活動を継続的に行う。</p>	<p>外国人学生の志願者増に向けた活動は、コロナ禍で対面ではできなかったものの、入学を希望する外国人学生が、必要な情報を検索しやすいようホームページの改善を図り、昨年度と同数の志願者を確保することができた（9人）。地元の新設された日本語教育機関と情報交換の場を持ち、今後の志願者獲得に向けた協議を行うことができた。また、シンガポールのメディア（Global Post）からのインタビュー取材に対応し、本学の教育・研究について海外に広報する試みを行った。トビタテ留学 JAPAN に採択され、コロナで待機を余儀なくされている学生のサポートを行うとともに、留学生の奨学金獲得支援を行った。コロナの影響により、令和3年度前期までの受入プログラムの中止を決定したが、令和3年度後期以降の交流再開を目指してコロナ禍の中でも実施できるよう、新しい生活様式を踏まえたプログラムの検討を開始した。</p>	A
<p>(イ) 実践的語学力の向上を目指したカリキュラムや実施体制の整備を図るとともに、英語による教育や国際的な活動を整備し充実させる。</p>	<p>(イ) 引き続き、外国語の外部検定試験や自己学習プログラムを活用し、英語学習の機会を充実させる。また、海外の協定締結先と連携し、外国語の実践的能力向上を図る環境と機会を充実させる。看護学部では、卒業時に到達することを期待する水準を提示し、e-learning を活用して語学学習することを奨励する。</p>	<p>4年間を通して英語学習を継続するための取組みとして、看護学部では選択科目（グローバル社会と看護Ⅰ・Ⅱ、看護セミナーⅡ）において英語スライドや動画の活用、学生による英語スライドの作成と発表、英文レポート作成、英語文献の検索や活用、内容紹介のプレゼンテーション等を行った。英語の能力に関する外部試験の成果に基づく単位認定の基準について、これまでの単位認定済み者の英語コミュニケーション科目の学修成果等を踏まえて改定した。今年度は、コロナ禍の影響を受け、英語コミュニケーション科目も遠隔授業となったが、TOEIC Bridge のスコア上は有意な影響は見られなかった。令和3年</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>度も遠隔授業の併用が考えられるため、今年度の状況を踏まえテキストの変更や TOEIC Bridge の練習問題のラーニングマネジメントシステムへの掲載等を行った。令和3年9月に派遣する交換留学生の全ての選考において、外国語検定のスコア提出を要件とし、派遣先国の言語能力を一定求めることにより、留学の効果を高める取組みを行った。令和2年度及び令和3年度前期の受入を中止した提携校のうち、ヴェネチア カ・フォスカリ大学のバーチャル留学に参加した。</p>	
<p>(ウ) 国際交流センターは、国際交流プログラムの展開を支援するとともに、海外の提携大学を拡大し、全学的な規模で国際教育交流・学術交流を推進する。</p>	<p>(ウ) 国際交流センターは、海外の協定締結校との交流内容や方法等について継続的に検討と改善を加え、国際交流活動の活発化を図る。また、学内での国際教育交流・学術交流プログラムの企画及び派遣学生の安全管理を含めた支援も継続して行う。各学部・研究科においても、学生の短期及び長期派遣並びに海外で行う科目履修、外部団体の派遣奨学プログラムへの応募等に積極的に取り組む。</p>	<p>コロナ禍の中、交流内容や方法等について、継続して検討を行い、昨年度、相互訪問を行った中国安徽大学と国際交流協定締結に向けて具体的な調整を継続している。このほか、高知県立山田高等学校グローバル探究科と本学の学生がオンラインで異文化交流を行った。また、社会福祉学部主催の「日韓の地域福祉課題シンポジウム」、看護学研究科主催の「COVID-19 in Taiwan」「COVID-19 in Canada」の実施に伴い国際交流センターが共催となり、学内での国際教育交流の支援、交流活動の活発化を図った。近年活発になっている海外派遣の危機管理を強化するため、危機管理マニュアルを策定し、大学が行う危機管理と学生が行う危機管理を区分して明示した。併せて、特定非営利活動法人海外留学安全対策協議会（JCSOS）に加入し、危機発生時の対応も含め、第三者機関から大学が支援してもらえる体制を構築した。</p> <p>看護学部では、米国・ジョンスホプキンス大学看護学部教員（本学含む3人）、インドネシア・ゴロンタロ州立大看護学部教員（本学含む3人）と研究・教育に関して新たに連携するなど、積極的に取り組むことができた。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<b>エ 学生支援に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(ア) 留学生、社会人学生、夜間や休日に学ぶ学生及び障がいのある学生などの多様な学習ニーズに配慮した学習環境を整備し、きめ細やかな学習支援を行う。</p>	<p>(ア) 学生生活の実態及びニーズ調査を行い、その分析結果に基づきよりよい学生生活を送ることができるよう、各部局が連携して学習支援や環境整備に取り組む。各学部においても積極的に学生のニーズや要望を聞き取り、改善する。また、「障がいのある学生への支援ガイドライン」の内容を精査し、活用につなげる。</p>	<p>学生・就職支援課と教務課が協働し、コロナ禍においてアルバイト減少等から生じる経済的問題状況や対面授業開始における自宅でのオンライン環境を把握するためにキャンパスポータルシステムから実態調査を行った。その結果から、オンライン環境のない学生への学習環境の整備や新たな経済的支援を検討するなど、必要な支援につなげた。また、卒業生や外部団体からの食材提供の申し出に対し、必要な学生に届けることができるよう個別及び全体通知を行い支援に繋げた。</p> <p>2年に1回実施する学生生活実態及びニーズ調査については、コロナ禍に対応してキャンパスポータルシステムのアンケート機能を用いて実施し、回収率は71.0%であった。令和3年度に課題抽出等を行う予定である。障がいのある学生に関しては、引き続き各部局が連携して継続的な支援を行うとともに、「障がいのある学生への支援」について、本学の基本方針を示すなど、内容を精査し、ホームページへ掲載した。留学生に対しては、対面授業ができない期間もオンライン会議システムを利用して、留学生を対象とした日本語授業を実施し、特に4月に来日できなかった留学生についても、他の留学生と一緒に日本語授業を学び、来日前から他の留学生との交流が生まれ、10月に来日した後の円滑な修学に繋がった。</p>	A
<p>(イ) 各キャンパスの健康管理センターを活用し、多様な背景を持つ学生の心身の健康の保持・増進を支援する体</p>	<p>(イ) 学生の多様な健康ニーズに応じて継続的な相談・支援を実施するとともに、学生の主体的な健康管理活動を促進する。また、学生が社会生活上直面する様々な課</p>	<p>コロナ禍においても、学生の安全を保障し、安心して学びを継続できるよう危機管理本部を立ち上げ対策を検討・決定し、随時必要な支援を行った。具体的には、学生の健康維持、学生の主体的な感染予防行動の促進に向け、「新型コロナウイルス感染防止のためのガイドライン」を作成し、感染予防行動の徹底等につ</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>制を充実させる。</p>	<p>題（交通安全、SNS、アルバイト、DV、サークル中の事故等）に対し、講習会等の教育的支援をさらに充実させる。学生の安全管理の視点から、ガイドライン（マニュアル）の充実に取り組む。</p>	<p>いて周知した。ガイドラインは新たな情報や対応が変更になるたびに更新し第7版まで改訂を行った。寮生には、「新型コロナウイルス感染防止のためのガイドライン～学生寮の感染拡大防止対策について～」を作成し周知するとともに、共有場所への消毒物品の整備や寮生一人一人の健康状態を確認する仕組みを構築し、感染予防の徹底を図った。さらに、あふち寮については、4人1部屋から1人1部屋とし、不足する部屋については県の職員宿舎等を確保するとともに、オンライン環境等の整備や引っ越しのサポート等、学生が円滑に移行できるよう支援を行った。</p> <p>また、学生自らが日々の健康状態の自己チェックができるよう、「健康チェックシート」を配布するとともに、定期健康診断を4月から7月に変更して実施した。コロナ禍における学生の健康維持、学生の主体的な感染予防行動の促進に向けて、啓発ポスターの掲示、週1回のニュースレター「新型コロナを乗り越えるために」をキャンパスポータルシステムで年間39回発行した。「健康チェックリスト」の発熱・症状のある学生の健康観察をメールや電話を通じて年間延べ248件行い、新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者調査と2週間の健康観察を延べ8件行った。学生精神的健康調査（UPI）のフォロー対象の学生79人中75人に面接し、必要に応じて専門相談に繋ぐなど個別に対応するとともに、専門相談は通年実施し、精神科医師による専門相談は延べ47件、心理カウンセラーによる相談は延べ111件、婦人科相談は延べ5件だった。学生に対する講習会等については、サークル活動等が制限を受ける中、オンライン会議システムによる交通安全講習会を実施するなど、教育的支援に努めた。</p> <p>以上のように、コロナ禍においても危機管理本部を立ち上げ、健康管理セン</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>ターを中心とした全学的な体制を整えたことにより、多様な健康ニーズを持つ学生の心身の健康の保持・増進を支援することができた。</p>	
<p>(ウ) 学生の生活拠点である学生寮（あふち寮）の老朽化対策に取り組む。また、さくら寮の供用開始に伴い、適切な管理運営を行う。</p>	<p>(ウ) あふち寮について、引き続き生活環境の改善を図るとともに、新学生寮の建設に着手する。さくら寮については、引き続き、適正な管理及び運営を行う。</p>	<p>4人1部屋であるあふち寮の運営を感染防止の視点から大幅に見直し、約60人のあふち寮生について1人1部屋とし、県の職員宿舎等を緊急対策として3か所手配、分散を行うとともに、オンライン環境の整備や電化製品の調達、引っ越しの支援等、学生が円滑に移行できるよう支援を行った。また、令和3年度のあふち寮への入寮について、寮生全員に希望調査を実施、22人の収容定員に対し41人があふち寮を希望したが、学生と個別面談を重ね、定員外の19人に対してさくら寮、大学が新たに確保した宿舎、自らが調達した宿舎を転居先として確保し、学生のニーズに即した移行に繋げた。</p> <p>寮の感染予防対策としては、寮生を対象とした「新型コロナウイルス感染防止のためのガイドライン」を作成し周知を図るとともに、共有で使用する場所に消毒物品を整備した。また、寮生一人ひとりの健康状態を確認する仕組みを構築し、感染予防の徹底を図った。</p> <p>永年の懸案事項となっていた新学生寮の建設については、設計業務が完了し、着実に進めている。また、さくら寮については、必要な対策を講じ、あふち寮の学生の転居先として積極的に受け入れるための適正な管理及び運営を行った。</p>	A
<p>(エ) 高い就職率の維持と高知県内の就職率の向上に向け、学生の個性や能力に応じた就職活動への支援を強化す</p>	<p>(エ) 高い就職率を維持し、県内就職を促進するため、就職情報を幅広く効果的に収集し提供を行うとともに、学部ごとに特色のあるガイダンスやセミナー、国家試験</p>	<p>コロナ禍においても高い就職率を維持するため、対面での対応ができない期間もオンライン面談やメール、電話による対応を実施し、オンライン化に対応するためのセミナー等を実施した。また、キャリア教育の在り方については、各学部で低学年次からの意識付けを実施している。高知県内の就職率向上のた</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
るとともに、生涯にわたるキャリアデザインを支援する。	対策講座等を実施する。また、県内産業界等と連携を強化し、低年次から参加できるガイダンスや企業見学会、セミナー等を引き続き実施する。	め、県内企業訪問等を通して県内産業界等と連携を強化し、低年次から参加できる県内企業等の魅力を伝えるガイダンスや企業見学会、セミナー等の検討を行っている。特に今年度は、県内企業情報（提供：商工政策課）を積極的に案内した。その結果、コロナ禍においても、文化学部 96.7%、看護学部 100%、社会福祉学部 100%、健康栄養学部 100%、全学 98.7%と高い就職率を維持するとともに、県内就職率も 32.2%と 30%以上を維持することができた。	
(オ) 授業料の減免制度や奨学金制度についてのきめ細やかな相談支援を行い、経済的な支援を継続的に実施する。	(オ) 「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく授業料及び入学金の減免と本学の授業料免除制度を円滑に実施するとともに、成績優秀者に対する授業料減免制度を見直し、新たに表彰制度として実施する。	<p>学年担当教員や授業料担当職員等と連携し、経済的に支援が必要な学生を把握し、授業料免除制度や奨学金制度の紹介等の支援を行った。また、「高等教育無償化（修学支援新制度）」が4月に始まったことに伴い、適切な情報提供や、対象となる学生に個別支援等を行い、前期 192 人、後期 181 人の対象学生の円滑な導入に結びつけた。授業料減免制度については、コロナ禍における家計急変の申請も含め、家計・成績要件を満たす 140 人、全員の免除に繋げた。このほか、奨学金制度の紹介、後援会の研究活動支援費の活用等の支援を行った。</p> <p>今年度は、国の「学生支援緊急給付金」が創設されたことにより、430 人の学生に必要な支援を行うことができた。後援会及びしらせぎ会（同窓会）にも、新たな給付金制度が創設されたことにより、年間を通じて、支援が必要な学生 39 人に支援を行うことができた。</p>	A
(カ) 大学院生には、TA（ティーチング・アシスタント）・RA（リサーチ・アシスタント）制度等の活用など、働きながら学べる環境整	(カ) 大学院生に対しては、TA（ティーチング・アシスタント）・RA（リサーチ・アシスタント）制度を有効かつ積極的に活用できるよう支援する。また、さくら寮、授業料減免制度や各種の奨学金制度の紹介、後援	大学院生が TA（ティーチング・アシスタント）や RA（リサーチ・アシスタント）制度を通して、教育力・研究力を向上できるように、教育的に支援を行った。「高知県立大学ティーチング・アシスタント等に関する規程」を見直し、手当の支給に関して、博士前期課程の学生、博士後期課程の学生ごとに、業務内容による単価の基準を設け、大学院生の処遇を改善した。TA 制度や RA	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
備を行い、経済的な支援に努める。	会の研究活動支援費の活用等の経済的支援を行う。	制度の適切な運用について教員に説明し活用を促進するとともに、4月のガイダンスで学生にTA制度やRA制度の目的・内容等を説明し、活用できるように環境を整えた。博士前期課程15人、博士後期課程2人、博士課程4人の学生がTA制度を活用し、博士前期課程1人、博士後期課程3人の学生がRA制度を活用し、教育力、研究力の向上に繋げた。各種支援制度の情報をラーニングマネジメントシステムに掲載し、必要に応じて書類作成の支援を行った。授業料減免制度等の措置が必要な学生には情報を提供した結果、授業料減免制度は1号申請免除者11人、2号申請免除者（コロナ）4人であった。大学院研究助成金は6人申請（5人採択）、後援会研究活動支援費は1人が申請し採択された。	
(キ) 学生の優れた学業や課外活動等を表彰する制度を発展的に促進する。	(キ) 学生の優れた学業や課外活動等を大学賞、学長奨励賞（成績優秀者への新たな表彰制度）、学長賞として表彰する。	コロナ禍において、表彰式の開催方法を検討し、優秀な成績等を評価した学長奨励賞24人、課外活動を評価した学長賞個人63人の表彰式を実施した。大学賞は、学位授与式において学部及び研究科で表彰を行った。特に、今年度創設された学長奨励賞においては、選考の手続き等も含め検討し、第1回目の受賞者を表彰することができた。	A
<b>オ 学生の受入れに関する目標を達成するための措置</b>			
(ア) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、社会人や留学生など、多様な学生を受け入れる選抜方法を検討し、適合する学生の確保に努める。	(ア) 実施初年度となる大学入学共通テストを、各種準備も含め円滑に行う。 また、データに基づき入試方法等の改善を図る。	これまでの入試制度から、より学力の3要素を踏まえた多面的・総合的に評価する選抜方法へと入試制度を改善し、特に学校推薦型選抜では、社会福祉学部でレポート・集団討論を、健康栄養学部で小論文を新たに加えた新入試制度をスタートさせた。また、コロナ禍において、感染者、濃厚接触者等に対しても受験の機会を確保できるよう追試験等の体制を整備した。さらに、保健所とも連携し、文部科学省や大学入試センターの感染予防対策等のマニュアルに基づき、感染	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>(イ) オープンキャンパスや出前講座、進路相談会等の機会を活用して、受験生をはじめ保護者、高校進路担当教員等に対する広報を充実させるとともに、県内外の高校進路担当教員との連絡・連携を密接にして、本学の特長や魅力を理解し本学で学ぶ意欲にあふれた学生の確保を図る。</p>	<p>(イ) オープンキャンパスの実施、各種進学相談会への参加等を通して本学の各種情報を受験対象者中心に直接訴求する。また、説明会の開催や高校訪問等を通して、受験者に影響力を持つ高校教員に対しても本学の情報を幅広く提供する。</p>	<p>予防対策を徹底し、円滑な実施に繋がった。</p> <p>コロナ禍の影響で、これまでの対面形式からオンライン形式を活動の中心とした。具体的にはウェブオープンキャンパスと題し、大学全体紹介、各学部紹介、入試説明会といった、従来の高等学校等進路指導担当者説明会やオープンキャンパスで実施してきたコンテンツをオンラインの特性に合わせて公開し、受験生だけでなく高校教員等にも広く本学の特徴を発信した（アクセス数12,930件）。加えて、オンラインでの個別進学相談会も随時実施し、対面での接触が限定される中でも直接本学の教職員と接触できる機会を設け、高校生の進路選択に関する不安払拭に努めた（24件、接触者130人）。また、今年に限定的であったが、可能な範囲で直接高校教員へ情報提供する目的としての高校訪問の実施（47校：県内32校、県外15校）、業者主催の進学相談会への参加も行った（18件、接触者409人）。この結果、個別（前期・後期）試験志願者数は1,299人（前年度1,373人）となった。志願者数全体としては前年比-74人であるが、後期日程の-143人が影響しており、前期日程は+78人であり、私立大学を中心に多くの大学が志願者数を減らす中でも一定の志願者を集めることができた。さらに、今年度も新入生を対象とした入学生アンケートを実施し、その結果を学内で共有するとともに、広報媒体選定等に役立てた。</p>	A
<p>(ウ) 大学院においては、教育内容や教育環境を整え、社会人及び留学生に魅力ある大学院とするとともに、入試選抜方法等を見直し、多様な</p>	<p>(ウ) ① 看護学研究科では、博士前期課程の災害・国際看護学領域及び母性看護学領域において学生募集を開始し、入学定員増に伴う受験生の確保に取り組む。博士後期課程におい</p>	<p>看護学研究科は、多様なニーズを持つ学生の受入れを促進するために、新たに博士前期課程・後期課程に災害・国際看護学領域を、博士前期課程に母性看護学領域を新設した。志願者確保に向けて、大学院パンフレットによる新設領域の教育内容等と履修モデルの紹介、397施設へのチラシ送付、2021 東アジア看護学研究フォーラムで外国人留学生確保のための広報を行った。海外在</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
学生の受入れを促進する。	ては、外国人留学生確保に向けた対策を検討する。	住外国人受験生に対しては、入国制限中のためオンラインによる入学試験を実施した。これらの成果として、募集人数博士前期課程 20 人（5 人増）、博士後期課程 6 人（3 人増）と枠を広げて実施した入学者選抜試験に対して、博士前期課程 21 人（インドネシアからの留学生 1 人を含む）、博士後期課程 8 人の入学生を確保することができた。外国人留学生の日本語能力に関しては、学内の「日本語サポート」及び「日本語中級講座」を入学前から受講できることを活用して、国際交流センターと協働体制を整えた。	
	② 人間生活学研究科（博士前期課程）では、文化学領域の新カリキュラムについて積極的に広報を行い、学生確保に繋げる。社会福祉学領域、栄養・生活学領域については、新カリキュラムの検討を踏まえ広報を行い、留学生も含め学習ニーズが多様な学生の受け入れを促進する。博士後期課程においては、外国人留学生が入学する際の課題や受験生確保のための対策を検討する。	人間生活学研究科では、大学院のホームページを抜本的に改善し、文化学領域の新カリキュラム及び社会人で働きながら学べる 3 領域のカリキュラムについて、積極的な広報を行った。また、留学生の志願者にも、わかりやすいように、募集要項の一部修正を行った。このように多様な学生の受入れを促進したことにより、博士前期課程において、文化学領域・社会福祉学領域で、初めて学部からの進学者が入学し学生確保に繋がった。社会福祉学領域では、さらに魅力ある大学院にするため、認定社会福祉士認証・認定機構の動向について学部教授会で報告し、令和 3 年度に継続して課題検討を行うこととした。博士後期課程では、社会福祉学領域の科目を改廃して学際的科目を新たに設置した。外国人留学生への研究指導上の課題について検討を行った。	B
<b>カ 社会人教育の強化に関する目標を達成するための措置</b>			
(ア) 学部においては、働きながら学ぶ学生や社会人入試で入学した学生が安心して学習できるよう、教育環境を	(ア) カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーを活用し、文化学部で夜間に学ぶ学生に対して教育の内容を提示するとともに、ディプロマ・ポリシーと専門科目との関	夜間に学ぶ学生に対する開講科目は、基本の開講パターンを踏襲しつつ、夜間主学生の特徴を考慮して決定するとともに、履修指導の際には、令和元年度に策定したカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーを活用した。また、ディプロマ・ポリシーと専門科目の関連性について、検討を行い、カリキュラ	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
常に見直し、多様な学習ニーズに対応するよう、継続的に改善を図る。	連性を明確にする。	ム・マップの修正を行った。	
（イ） 大学院においては、多様な立場の学生の経済的状況、生活状況、学習ニーズに対応する教育内容、教育環境を整備する。	（イ） 大学院生に対して、学内外の研究助成金や支援制度についての情報提供をスムーズに行うシステムを整える。また、大学院生の経済的状況、生活状況、学習ニーズを把握し、教育内容や教育方法の課題を検討し改善を図る。	大学院生の生活支援金や研究助成金の情報は、これまでラーニングマネジメントシステム上の看護学研究科サイトへ掲載していたが、令和2年度より学生・就職支援課が大学ホームページの学生生活・就職サイトで経済的支援制度についての情報を提供する体制を整え、看護学研究科の情報も併せて公開することになった。支援制度の活用状況として、令和2年度は、授業料免除15人、後援会緊急奨学金・しらすぎ会特例学生生活活動支援金1人、国の学生支援緊急給付金16人、後援会研究助成1人の大学院生が支援を受けた。また、学生からは、早期から遠隔講義を組み合わせ対応したことで、コロナ禍でも無理なく学習することができたとの声があった。	A
<b>キ 大学間連携に関する目標を達成するための措置</b>			
（ア） 高知県立大学と高知工科大学で、単位互換制度の活用及び大学行事の合同開催など、大学間の連携を充実させることにより、多様な学びの場を提供す	（ア） 引き続き、高知工科大学と単位互換制度及び課外学習活動、国際交流事業、学生団体の活動、留学生対象の事業を連携し実施する。	永国寺キャンパスにおいて、コロナ禍での対面授業再開後の施設の使用（講義室の使用可能期間、清掃、動線の明示等）について高知工科大学及び法人本部を交えて合同で協議・連携し、対応することができた。対面授業の実施要件を受講生数が教室の収容人数50%以下とすることによる教室不足への対応として双方の大学が管理する教室で学修できる環境を確保した。また、各々の教室と両大学の学生が自習等を行う共用スペースを双方が1日4回1週間交代で巡回し、換気のための窓開け、マスク着用、3密を避ける距離確保などを学生に呼び掛けた。  国際交流事業では、高知地域留学生推進協議会において、本学が幹事校とな	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>り、国際交流に携わる職員のための研修会をオンラインで実施し、高知大学、高知工科大学、県内のマスコミ機関、国際交流協会等とコロナ禍における国際交流事業の実施に関連する課題を共有し、意見交換を行うことができた。課外活動等学生団体の活動については、両大学の方向性を確認しながら、高知工科大学とコロナ禍での大学祭や課外活動のあり方と方法等について情報交換を行い、支援を実施した。</p> <p>令和2年度は、コロナ禍の影響により、高知工科大学との単位互換制度とTOEIC-IP（L&amp;R）合同実施はできなかった。</p>	
<p>（イ） 高知県立大学と高知工科大学で、学生支援や就職支援に係る情報を適正かつ効果的に共有することにより、両大学の学生を支援する。</p>	<p>（イ） 高知工科大学と連携し、永国寺キャンパスで両大学の学生が参加できる学生支援・就職支援に関する取り組みを継続して実施する。</p>	<p>学生支援活動として、新たにオンラインによる4回生を対象とした「学内合同業界研究セミナー」を実施（3回）した（参加県内企業42社、県外企業51社、参加学生延べ69人）。前年度は学生37人の参加であり、オンラインによる方法を用いたことにより、「対面よりも気軽に参加しやすい。大学に来なくても参加できる」等のメリットがあるという意見があった。1～3回生を対象とした「公務員業務セミナー」を実施（1回）した（参加10団体、学生40人、前年度と比べ27人増）。3回生を対象とした「公務員試験対策講座」を実施し、50人の学生が受講した（文化学部28人、社会福祉学部19人、健康栄養学部3人）。公務員に44人が合格した。</p>	A
<p>（ウ） 県内外の大学と連携・協働し、教育研究を活性化する。</p>	<p>（ウ） 兵庫県立大学・日本赤十字看護大学・千葉大学・東京医科歯科大学とともに、令和3年度から「5大学災害看護コンソーシアム」を構築し、新たな体制で教育研究を発展していくことができるように準備を進める。</p>	<p>高知県立大学・兵庫県立大学・日本赤十字看護大学・千葉大学・東京医科歯科大学の5大学が共同して、令和3年度から開講する災害看護コンソーシアム科目の準備を行った。博士前期課程・後期課程に災害・国際看護学研究コースのカリキュラムを構築した。さらに、災害看護副専攻を設け、令和3年度からの教育の開始に向けて体制を整えた。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>高知県と県内3大学等が連携・協働して取り組む「IoP (Internet of Plants) プロジェクト」や名古屋市立大学等と連携・協働して取り組む「進化型実務家教員養成プログラム構築事業」、中四国の大学と連携・協働して取り組む「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」への参加に加え、新たに連携協定した名桜大学との間での学生の国内留学等を通じた交流を図るなど、県内外の大学との連携・協働を積極的に促進し、教育研究を活性化させる。</p>	<p>高知県と県内3大学等が連携・協働して取り組む「IoP (Internet of Plants) プロジェクト」や名古屋市立大学等との「進化型実務家教員養成プログラム構築事業」、中四国の大学との「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」への参加に加え、新たに連携協定した名桜大学との間での学生の国内留学等を通じた交流を図るなど、県内外の大学との連携・協働を積極的に促進し、教育研究を活性化することができた。</p>	
<b>(2) 高知工科大学</b>			
<b>ア 教育の内容及び養成する人材に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(ア) 時代や社会の変化に対応できる人材を育成するため、基礎教育を強化するとともに、学生の学力や関心等に応じた教育を効果的に行うなど、教育内容の充実を図る。</p>	<p>(ア) ① 工学に関する幅広い基礎理論・基礎概念を理解できる工学系人材の養成を目的とした、工学系3学群の新しいカリキュラムの運用を開始する。このカリキュラムが適切に運用されるよう、教育センターが中心となり、学生一人ひとりの学修状況を把握、分析する。例えば、再編した工学系共</p>	<p>新しいカリキュラムについては、コロナ禍により第1、第2クォータは原則としてオンライン授業とせざるを得なかったが、予定どおり運用を開始した。技術者に求められる素養を育むことを目指し、令和2年度入学者から新たに適用した「工学系共通科目」については、新入生の履修対象科目において3学群にまたがる「電気回路基礎」の履修率が92%、2学群にまたがる3科目についても平均して84%となるなど、コロナ禍でも適切な履修指導により順調に履修が行われ、工学系共通科目の設置趣旨に合うよう、広く学修の機会を提供できた。</p>	<b>B</b>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>通科目の履修や単位取得状況の把握、成績評価や学修時間の分析、プレースメントテストの結果による数学の入学前教育プログラムの効果検証を行い、次年度に向けた改善を検討する。</p>	<p>また、教育センターの下で工学系共通科目の検証会議を年度末に実施し、単位取得状況、成績評価の状況及び学修時間の分析について、令和2年度に工学系共通科目を担当した教員及び次年度に担当する教員間で、授業内容等が適切なレベル設定となるよう次年度の実施に向けて情報共有をした。</p> <p>令和元年度に導入したDVDによる講義や添削を行うことができる外部の入学前通信教育（数学）については、特別選抜で早期に令和2年度入学が決まった学生を対象に受講を促し、対象学生の63%が受講したが、その効果測定については、今年度はコロナ禍により入学時の数学プレースメントテストが実施できなかったことにより検証等には至らなかった。</p>	
	<p>② 多様化する学生に対応するため、成績上位層向けの「KUTアドバンスプログラム」を継続的に実施するとともに、より使いやすい制度となるよう、支援内容等の見直しを行う。</p> <p>また、本学の特徴であるクォータ制度を活かし、年4回更新される成績データ等を用いて、問題を抱える学生を早期に発見するとともに、事務局内の部署間や教員組織のほか、必要に応じて学生の保護者とも連携し、組織的に対応する。</p>	<p>「KUTアドバンスプログラム」を継続的に実施し（対象者数121人）、1人が2年生から研究室に早期配属し、低学年から研究活動を行った。令和2年度は、研究室に早期配属された学生のうち、1名が卒業研究を経て早期卒業し、大学院へ進学した。また、専門性の向上又は国際感覚醸成に資する自主的な活動に対し支援する学生提案型企画活動制度については、コロナ禍により提案はなく、制度の見直しについても、検討に留まった。</p> <p>成績や生活に問題を抱える学生へのケアについては、クォータ制の特性を活かし、クォータ単位の出欠状況、単位修得状況に基づく警告判定等、学生の状況に応じた組織的な対応を継続的に実施するとともに、必要に応じて学生の保護者とも情報を共有し、学生指導を行った。また、学生情報の共有を部署間で行い、特別な支援を必要とする学生の行動の特徴や傾向をある程度把握したうえで、教員組織とも連携し対応した。</p>	B
	<p>③ 高い専門性と見識を持った教員の養成</p>	<p>教職課程の教員と職員による定期的な会議（月2回程度）を通じて、教職協</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>を目指し、学生一人ひとりの学修や学生生活を把握し、学生個人の目標や状況に応じた質の高い支援を行えるよう、教職課程の教員と職員による定期的な会議をはじめ、教職協働による組織的で、きめ細やかな支援体制を維持する。</p> <p>また、教員採用試験対策については、一部のプログラムを外部委託し効率化と質の向上を図る。</p>	<p>働による組織的できめ細やかな支援体制を維持するとともに、学生一人ひとりの学修状況や学生生活を把握して教職員間で情報共有することで、高度な専門性と実践的な指導力を持った教員を養成するための適切な教職指導を行った。また、学生個人の目標や状況に応じた教職指導として、リモートで面接指導等を行った。</p> <p>教員採用試験対策については、従来の学内教員による採用に向けた勉強会等に加え、教員採用試験対策講座の一部を民間業者に委託するとともに、新たにオンライン講座や教材を活用することにより、教員を目指す学生の学修支援に繋げることができた。結果として、大学院生2人を含む16人が採用試験に合格、1人が常勤講師に決定し、例年どおりの採用者数を維持することができた。</p>	
<p>（イ） 国内外の第一線で活躍できる人材を育成するため、学士課程・修士課程の連続教育プログラム充実等の教育改革を推進する。</p>	<p>（イ） 学士課程と修士課程の接続性を高めるため、令和2年度からスタートする工学系3学群の新しいカリキュラムの年次進行を円滑に進めることを目的とした施策を行う。具体的には、新入生ガイダンスを通じて、これからの社会の変化や、その中で技術者に求められる知識や能力に関し丁寧に説明し、カリキュラムに対する理解を深め、動機付けを行う。</p> <p>また、各学群において履修指導期間での、履修モデルに基づく履修指導を徹底し、学生が</p>	<p>令和2年度から開始した工学系3学群の新しいカリキュラムについて、コロナ禍により、対面での新入生ガイダンスが実施できず十分な動機付けには至らなかったが、1年次開講科目については各担当教員や事務局職員が電話やメール等できめ細やかな履修指導を行い、学生は混乱することなく履修登録を完了し、順調に授業を開始した。</p> <p>全学群において、専攻修了要件及び学群内で作成している履修モデル等に基づく履修指導を行い、修士課程進学を見据えた履修計画を立てることができるよう支援した。</p> <p>修士課程においては、学生が研究を計画的に進められるよう、入学から学位授与までの学びの流れや学位審査等の手続きを可視化するため、教育センターが中心となり協議し、研究指導計画策定にむけ、検討を行った。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>適切に履修計画を立てられるよう支援する。</p> <p>一方、修士課程においては、研究を計画的に進められるよう、入学から学位授与までの学びの流れや学位審査等の手続きを含めた研究指導計画の策定を検討する。</p>	<p>学士課程と修士課程の一貫教育についてワーキンググループで議論を重ね、最短で学士 3.5 年、修士 1.5 年の計 5 年で修士課程まで修了できるモデルの検討を進めるとともに、必要な規程の改正等を行い、新たな 5 年一貫教育の仕組みを構築した。</p>	
<p>(ウ) 高い専門性を有する人材を育成するため、博士後期課程の研究指導を含めた教育内容の充実を図る。</p>	<p>(ウ) 博士後期課程の学位の質の保証を目的に、公開論文審査会開催基準や学位論文審査基準の厳格な運用を維持し、博士後期課程委員会を中心に学生一人ひとりの学修成果を適切に把握し、管理を行う。</p> <p>また、質の高い研究指導を行うため、研究指導方法や学位授与までのプロセスを示す、研究指導計画の策定を検討する。</p>	<p>学位論文予備審査等の中間審査の可否、学位申請受理及び公開論文審査の可否等、学位授与までの一連の過程のそれぞれの段階において、資格要件を満たした教員で構成される博士後期課程委員会を開催し、公開論文審査会開催基準や学位論文審査基準をもとに厳格な審査を行うことで、学生一人ひとりの学修成果を厳格に管理、把握した。今年度は、学位申請者延べ 13 人のうち、9 人に学位を授与した。また、他大学等の学外の教員を学生の副指導教員又は論文審査委員として招聘する際に旅費等の補助を行う、論文審査委員招聘制度を継続し、今年度はコロナ禍により招聘することができなかったが 13 人（海外 9 人、国内 4 人）の学外教員が Web 会議システム等を活用し研究指導に加わった。これにより、研究指導に多角的視点を取り入れることができた。</p> <p>カリキュラムについては、より実践的な科目を提供するため、広範囲に渡る工学系の領域を融合させた科目を見直し、1 科目（Information and Communication Technology）を廃止したうえで 1 科目（Advanced Lecture on Informatics 4）を新設し、授業を実施した。</p> <p>また、研究指導計画の策定について、博士後期課程委員会において検討を開始した。</p>	A
<p>(エ) 社会人としての基礎</p>	<p>(エ) 前年度検討したキャリア教育科目再</p>	<p>前年度に再編したキャリア教育科目のカリキュラムについて、実装に向け学</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>力を獲得させるため、キャリア教育の充実を図る。</p>	<p>編案の令和3年度以降の実装に向け、具体的に学群ごとの授業内容について議論を継続する。</p> <p>また、在学生に適用している現行科目についても、前述の再編案との整合性を意識し、効果的なキャリア形成支援のための授業内容の改善を図る。</p>	<p>群ごとに授業内容の検討を進めた。特に令和3年度からの運用開始となる経済・マネジメント学群では、並行して上級生に適用する旧カリキュラムとの整合性を考慮し、令和4年度から運用開始となる工学系3学群の参考となる授業内容を決定した。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①働く意義を、座学とインターンシップ（就業体験）を通して考える2年次配当科目（インターンシップⅠ、令和3年度開講）</li> <li>②自身の進みたい業界・職種を座学とインターンシップを通して見極める3年次配当科目（インターンシップⅡ、令和4年度開講）</li> </ul> <p>として整理、いずれも通年で主体的に取り組む授業内容とした。</p> <p>なお、令和3年度入学生からはこれらをそれぞれ、1年次・2年次配当とし、早期化する就職活動に対応することを併せて決定した。</p> <p>旧カリキュラムにおけるキャリアプラン1とインターンシップは、新カリキュラムではインターンシップに統合されることから、旧カリキュラムが適用される上級生には同時履修を推奨し、新カリキュラムに沿った運用とした。またこれら科目の授業内容についても新カリキュラムの授業内容を踏まえ見直しを行った。</p> <p>また、次年度に計画していた大手企業を中心に倍率が高くなる傾向にあるインターンシップ選考対策として、課外のオンライン講座を1年前倒しで開講し、181人の学生が受講した。併せて、キャリア教育の補完を目的とした採用選考時のグループディスカッション、面接対策等の実践型課外講座を実施した（参加者52人）。</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<b>イ 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(ア) 学群・研究科制のもとで、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく教育の実施体制を充実させる。また、教職協働の組織である各センターの活動を教育に効果的に反映させるための体制を発展させる。</p>	<p>(ア) ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を適切に遂行できるよう、引き続き教職協働センターの運営の活性化を図る。特にセンターの運営のPDCAサイクルが適切に回るよう、データに基づき、様々な施策の効果を検証し、教育改善を進める体制を強化する。</p> <p>また、教育に対する多様な課題を解決するとともに、新たな教育体制に関する検討を行うため、学群や複数のセンター等に跨るワーキンググループ等を必要に応じて立ち上げ、議論を進める。</p>	<p>ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を適切に遂行できるよう、教職協働センター運営の活性化を図った。教育センターでは、データに基づき、特に課題となっている学修時間の増加に向けた施策の効果の検証を行った。</p> <p>具体的には、適切な難易度の授業を実施し、シラバスで示す授業目標の達成度に応じた厳格かつ適正な成績評価を行うため、令和元年度に変更した成績評価における理由書提出基準の運用の効果を検証した。科目ごとのAA及びA評価の合計が全体の25%を超えるとき等に教員に理由書の提出を求め、学生に対して易しすぎる授業となっていないかを確認することにより、学生が授業時間外に学修するような授業の実施を目指すものであるが、検証の結果、今年度の1科目授業1回あたりの時間外学修時間の平均時間は前年度から11分増加し、55分となった。また、成績評価についてはAA評価及びA評価となった受講者割合が前年度から4%減少、F評価となった受講者の割合が前年度から4.2%増加した。これらから、学生の授業時間外学修時間及び成績評価の適正化について、改善が見られた。</p> <p>これまで学士課程と修士課程の一貫教育については、学群の専攻と修士のコースを揃えることで、同一分野における一貫教育の実施を実現していたが、カリキュラムや制度設計においては、より一貫教育を実質化するために改善の必要があった。そこで、5年又は6年を念頭においたカリキュラムの構成案等を検討するためのワーキンググループを教育センターに設置した。このワーキンググループにおいて、一貫教育の方針やカリキュラム構成、早期卒業等の骨組</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>みを作り、具体的なカリキュラム内容や卒業研究の取扱いについては、教育センターにおいて行うことを決定した。</p> <p>コロナ禍により、オンライン授業を実施したが、学生の学習環境や学内ネットワーク等の課題への対応及び円滑なオンライン授業の運用に向けて、教育センター及び情報センターを中心に、関係する教職員で構成するオンライン教育統括会議を立ち上げ、学生及び教員を対象に実施したアンケート結果等を基に議論した。これにより、学生へのパソコン貸与や学内ネットワークへの負荷を減らすためのモバイルルーター導入、今後のオンライン授業の実施方法の検討など様々な対応を行った。</p> <p>また、オンライン中心の社会となる将来に向けて、既存システムの改変、新たな産業やビジネスの創成に貢献できる人材の育成・輩出を目指し、関連する分野の教員及び職員で構成するワーキンググループにおいて、新学群設置の検討を進めた。その結果、新学群の教育内容や教育体制等について、より具体的に議論し、準備を進めるため、新たな教員組織であるデータ&amp;イノベーション学教室を設置することとした。</p> <p>計画を上回って実施した取組みについて、学士課程と修士課程の一貫教育を検討するワーキンググループにおいて、改善に向けた活発な議論により、最長で学士課程 3.5 年、修士課程 1.5 年の計 5 年で修士課程まで修了できるよう、学士課程早期卒業に関する規程を改正するなど新しい仕組みを構築し、議論の開始から 1 年を待たず、令和 3 年度入学生からの適用が決定した。また、これらが大学院進学への推進に繋がるよう 5 年で修了するカリキュラムモデルの検討を進め、従来の 6 年一貫教育のカリキュラムモデルとともに学生に明示できる</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>よう、次年度以降の教育センターでの議論に繋がった。</p> <p>オンライン教育統括会議においては、オンライン授業の実施に伴うネットワークトラブルへの対策を講じる一方で、法人本部にも問題提起し、トランジットルータの更新及び学内ネットワークとインターネットを繋ぐ回線経路の更新により通信の容量を1Gから10Gに増やして法人全体のネットワークへのアクセス高速化を図るなど、解決に繋がった。</p> <p>新学群の設置に向けた検討を進めるワーキンググループにおいては、データ&amp;イノベーション学教室を新設したことで、新たな教育内容の議論を深めるための体制が整備され、具体的な議論が前進した。</p>	
<p>(イ) 大学の理念に沿った教育を提供するため、教員体制及び評価制度の充実や教育環境の整備等を行う。</p>	<p>(イ) 学生指導の充実等、教育の質向上を図るため、必要な分野の教員を採用し、配置する。</p> <p>引き続き、両キャンパス附属情報図書館における学生サービスの維持・向上を図り、香美キャンパス附属情報図書館においては、24時間開館を実施する。</p>	<p>令和2年度中に、准教授1人、講師4人、助教1人、教育講師3人が新たに着任し、必要な分野について教員の補充及び増員を図った。</p> <p>永国寺キャンパス附属情報図書館では、新書を追加するなど、資料の充実を図った。また両キャンパスにおいて、学生向けの企画展の開催、雑誌及び話題本の充実など、学生サービスの拡充を図った。</p> <p>香美キャンパス附属情報図書館では、24時間開館を継続して実施した。入館者数は、コロナ禍によるオンライン授業等の影響により、令和元年度と対比して52.8%減の115,137人であった。</p> <p>計画を上回って実施した取組みについて、コロナ禍により、対面での授業が受けられない学生に不利益が生じないよう、また学内での感染防止を目的に、様々な形でサポート体制を整えた。</p> <p>オンライン授業に関しては、学生に向けて、貸出用パソコン(Chromebook)の導入、体調不良等により授業を欠席した学生が授業内容を</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>確認できるよう授業の Youtube 配信（Live 配信、オンデマンド配信）、Web 会議システムや学修支援ツール等のオンライン授業に有用な機能を備えた教育支援サービス（G-Suite for Education）の導入、オンライン授業やパソコン操作、ネットワーク接続等に関する質問に答えるヘルプデスク設置等を行った。教員がオンライン授業を行うための支援としては、講義を撮影するためのスタジオ室設置、モバイルルーター導入、ホスト用 Zoom アカウントの導入等を行った。これらの体制整備を行いつつ、感染状況に応じ、また体調不良等により対面授業に参加できない学生への配慮としてオンライン授業を実施した。コロナ禍を機に、Web 会議システムや学習管理システム（KUT LMS）の活用を全学的に進め、新たな教育手段を得ることで教育の画期的な進展を遂げた。</p> <p>附属情報図書館において、一般利用者の利用停止、空気清浄機設置、閲覧席へのアクリルパーティションの設置、利用席数の制限等を行ったほか、ワークステーション室の利用席数の制限、清掃の徹底等により、学生が安心して学習に利用できるよう感染防止対策を施した。</p> <p>学生への緊急支援として校友会から 2,500 万円の寄付を受け、上記に挙げたオンライン授業実施に必要な環境整備及び学生支援等に有効活用した。</p> <p>その他、事務局、学群事務室、健康相談室等における学生対応窓口での感染リスク低減及び三密回避のため、まずはメールや電話等で質問、相談のうえ、必要に応じ Web 面談、対面での面談を行う体制とし、研究室においても大学活動制限レベルに応じた利用人数制限を行うなど感染防止対策を徹底した。</p>	
<b>ウ 教育の国際化に関する目標を達成するための措置</b>			
学生の国際性の向上を図る	① グローバル化への関心度、国際交流経験	コロナ禍により、例年行っている新入生ガイダンスや在学生向けオリエンテ	B

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>ため、本学が定めた「グローバル教育の方向性」に基づいた英語教育を推進するとともに、質の高い海外体験や国際交流の機会を提供するなど、グローバル人材育成に繋がる取組を推進する。</p>	<p>及び英語コミュニケーション能力の異なる各学生層に対応するため、これまでの取組を活かしながら、英語力の向上と国際交流活動への参加の促進を目指す。</p> <p>継続的な英語学習への動機付けに繋がる仕組み、自習環境を活用した英語力の向上を促進する。</p>	<p>ーションは実施できなかったが、昨年に引き続き、グローバル人材育成プログラムを紹介するパンフレットの令和2年度版を作成し、新入生に配布するとともに、学内ポータルシステムを利用してグローバル教育に関する情報を提供し、英語学習及び国際交流活動への動機づけを行った。</p> <p>グローバル社会に必要な能力の習得を証明する「ジョン万次郎プログラム」への登録者数は、256人と昨年度の611人を大幅に下回ったが、「ジョン万次郎プログラム」修了第17号を輩出し、さらに高度な英語力や国際経験を持つ「KUT Youth Ambassador」第9号に同時任命した。</p> <p>対面授業の実施を控えたことにより TOEIC 対策講座は実施できなかった。また、TOEIC-IP テストを2回中止せざるを得なかったが、自宅で受験できる「TOEIC-IP テスト（オンライン）」を導入・実施した。</p> <p>英語カリキュラムについては、入学時に新入生が英語コミュニケーション能力判定テスト「CASEC」を受験し、スコアに基づき習熟度別少人数クラス編成を行うことで効果的な授業を展開するとともに、年度末の再受験結果に基づき英語能力の伸びを測定し、学生一人ひとりにフィードバックした。</p> <p>学生の主体的学習を支援する「E-Square」については、コロナ禍に対応するため、オンラインでの英語作文や英会話の指導、留学相談等を取り入れるとともに、2学期からは人数制限等を設けた上で再開し、新たに留学や海外勤務経験のある国際交流課職員を週1回配置して学生が職員と気軽に自由な話題で会話できる機会を提供するなど、学生の英語学修のモチベーションを維持する試みを行った。</p> <p>これまでの英語授業や学生の英語学修の環境と学修意欲を支援する取組みの</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>② 学生の国際性を涵養するため、海外研修や短期留学等の機会を充実させるとともに、既存プログラムの内容を見直す。また、学生の留学体験談の動画を大学ホームページで配信するなど、効果的に周知・浸透させていくことによって学生の海外志向を喚起し、各プログラムへの参加を促す。</p>	<p>結果、TOEIC-IP テストの平均スコアの継続的な上昇が確認できた（2018年度 411 点、2019 年度 433 点、2020 年度 447 点）。</p> <p>コロナ禍により、当初計画していた海外研修や行事は中止を余儀なくされた。そうした状況の中で学生の国際性を涵養するため、代替プログラムとして新たな国内研修プログラムやオンライン交流プログラム等、将来に向けた取組みを実施した。</p> <p>留学体験談の動画配信は、取材撮影時の感染リスクを考慮し、実施しなかったが、Web 会議システムを利用して、国際交流課職員と好きな時間にマンツーマンで相談できるインターネット個別相談会を開催し、留学や英語力の向上に関心のある 15 人が利用した。</p> <p>(1) 日本人学生、英語ネイティブの教員、修士課程の留学生が参加する English Boot Camp を本学で 2 回開催し、日本や世界の文化を理解するとともに、英語を集中的に学習した（日本人学生 16 人参加、各 4 日間のプログラム）。</p> <p>(2) インドとタイの協定校とそれぞれオンラインでの異文化交流プログラムを実施し、学生交流を図った。（インド：日本人学生 6 人参加、3 か月間（月 2 回程度）、タイ：日本人学生 3 人参加、6 日間）。</p> <p>(3) 新たに中国の 3 大学及びインドの 1 大学と交流協定を締結することによって留学先を拡充した（交流協定大学 53 校）。</p> <p>(4) 例年開催している立食形式の懇親会に代え、留学生の歓迎イベントとして、スポーツ大会やゲーム等のレクリエーションを実施する等、感染防</p>	B

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>止策を講じながら日本人と留学生が参加するイベントを5回開催し、交流を深めた（日本人学生20人参加）。</p> <p>なお、コロナ禍により次の研修等を中止又は計画を中止した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 海外大学から招聘した外国人学生と学術的・文化的交流を図る「YOSAKOI サマースクール」</li> <li>(2) 留学生と日本人学生が交流する「KUT ランチアワー」</li> <li>(3) 初心者向けの海外研修</li> <li>(4) 集中的な講義と現地学生との交流やホームステイによって英語力を強化する「English Boot Camp」</li> <li>(5) 海外の大学の研究室で研究指導を受ける修士課程の学生を支援する「研究留学奨励プログラム」</li> <li>(6) 海外の企業で就業体験を行う「海外インターンシップ」</li> <li>(7) 国際会議で発表する学生への旅費助成</li> <li>(8) 文部科学省事業である「トビタテ！留学 JAPAN」を活用した留学</li> <li>(9) 留学生との交流を図る日本文化研修</li> <li>(10) 海外大学のサマースクール等への参加を促す他機関主催海外短期プログラム</li> </ul>	
<b>エ 学生支援に関する目標を達成するための措置</b>			
(ア) 学生が安心して学業に専念できるよう、学生の置かれた経済状況に沿った支援	(ア) 令和2年度から国が実施する「高等教育の修学支援新制度」を、適切に運用する。授業料免除制度については、予算の範囲内	令和2年度から実施された「高等教育の修学支援新制度」について、日本学生支援機構給付奨学金（新制度）採用者271人に対して、授業料等減免の認定を行った。	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
を行う。	で公平な配分となるよう適切に運用し、学生の就学機会の確保に努める。また、修士課程就学支援制度により、経済的支援が必要な修士課程への進学を希望する学生を支援する。	<p>【認定の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 学期授業料 271 人（全額免除：152 人、2/3 免除：63 人、1/3 免除：56 人）</li> <li>・ 2 学期授業料 260 人（全額免除：153 人、2/3 免除：69 人、1/3 免除：38 人） ※10 月の支援区分変更により、支援対象外となった者を除き、新規対象者を含む</li> <li>・ 入学料 1 年生・編入生 94 人（全額免除：44 人、2/3 免除：21 人、1/3 免除：29 人）</li> </ul> <p>本学独自の授業料免除制度では、117 人に全額免除、56 人に半額免除の経済的支援を行った。また、コロナ禍により困窮した学生等に対し、臨時的に 6 人に全額免除、2 人に半額免除の経済的支援を行った。</p> <p>県内高校出身の学生を対象とした授業料免除制度では、在学生 1 人（継続）を支援した。</p> <p>「修士課程就学支援制度」については、進学予定者を対象に公募し、審査の結果、令和 3 年度進学予定者 38 人の採用を決定した。令和 2 年度に修士課程に在学している学生については、10 人に全額免除、84 人に半額免除の支援を行った。</p> <p>計画を上回って実施した取組みについて、コロナ禍により困窮した学生に対し、学びの継続のために国が実施した「学生支援緊急給付金」制度へ 447 人を給付対象者として推薦し、給付金の受給に繋げた。</p> <p>またコロナ禍の経済的影響を受ける学生が増加する中、大学 HP での情報発信の充実、電話・E メール・郵送等の手段を活用したきめ細やかな対応、多岐</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>にわたる制度を適切に運用し、それぞれの学生の状況に最適な経済的支援に繋げ、就学継続を支援した。</p> <p>「高等教育の修学支援新制度」及び本学独自の授業料免除制度により、定める基準を満たした上で授業料減免を希望する学生の93.5%に支援を実施した。</p> <p>その他、オンライン授業における学生支援のため開設したサポートヘルプデスクの対応にティーチングアシスタントを起用、学内の教室換気及び清掃並びにワークステーション室の除菌作業にスチューデントアシスタントを起用するなど、アルバイトをすることができない学生の経済的支援の一助とした。</p>	
<p>(イ) 学業以外でも充実した学生生活を送ることができるよう、課外活動や寮生活等に対し支援を行う。</p>	<p>(イ) 課外活動を充実させるため、引き続き校友会と連携し、各キャンパスでの施設整備や活動費・遠征費等の経済的支援を実施する。</p> <p>また、寮生への生活指導等を推進し、より良い環境で生活できる環境づくりや意見交換できる場を設け、学生生活を支援するとともに、永国寺キャンパスで活動する学生の生活環境向上を目的として建設中の新たかそね寮（仮称）について、令和3年度からの運用開始に向けた準備を行う。</p>	<p>課外活動については、コロナ禍により、感染予防の観点から、年度当初から6月18日まで活動停止の措置を講じた。その間に、活動再開に向けた活動再開条件等の検討を行い、6月19日以降感染症予防対策が整った団体から、制限はあるものの順次活動を再開した。また年末年始の学生の移動を考慮し、1月1日から2月8日まで再度活動停止の措置を講じた。</p> <p>活動費等の支援については、引き続き校友会の支援により継続した。</p> <p>学生寮においては、1学期の全学的なオンライン授業への移行及び集団生活における感染リスクの高さを踏まえ、一時閉寮を決定した（4月から7月まで閉寮）。一方で、感染が特に拡大している地域出身で、帰省による感染リスクが高いと判断される学生には、特別在寮を許可し、それぞれの学生の事情に沿った対応を行った。併せて、学生寮における衛生用品の配置、毎日の健康チェック指導、消毒等の感染症対策の周知徹底、感染（疑い）者発生時の対応マニュアルの作成等により、新型コロナウイルス感染症への対応体制を整備した。</p> <p>9月からの対面授業再開にあたっては、復寮への対応及び感染予防策の徹底を</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>再度行った。</p> <p>遠征用学生支援バス及びキャンパス間連絡バスにおいても、感染症対策として、使用バスの大型化により乗車人数の制限（定員の50%）を行い社会的距離を確保しつつ、従来までの座席数を確保し、乗車履歴管理のための出席管理端末の設置、手指消毒用アルコールの配置、運転手による運行ごとの除菌作業等の対策を講じた。</p> <p>食堂の感染症対策については、大学生協と連携し、食堂の席の間引きやパーティション設置を行ったほか、香美キャンパスにおいては屋外での食事用大型テントの設置や教室の開放等を行い、さらに混雑緩和を避けるため、授業終了時間の分散化、職員による啓発活動、利用者動線の整理等を行うとともに、利用者数を抑制するために外部の移動販売業者の招致等を行った。</p> <p>新たかそね寮（仮称）については、コロナ禍により竣工時期が延期となったが、令和3年度秋の運用開始を目指し、関係部署と連携して入居者受け入れ開始時期等の具体的運用方法の検討を進めた。</p>	
<p>（ウ） 学業や課外活動において、実績のある学生が更に向上心を高めることができるよう、表彰制度等を実施する。</p>	<p>（ウ） 引き続き、表彰制度については、それぞれの選考判断基準に基づき、学習意欲の向上や文武両道の促進に繋がるよう、顕著な成績を修めた者に対して表彰を行う。また、特待生制度については、優秀な学生がさらに向上心を高めることができるように制度を運用する。</p>	<p>学習・研究意欲の増進を図るとともに、文武両道を促進させるため、それぞれの分野において顕著な成績を修めた者に対し、表彰を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学業成績関係 87人（学業成績優秀賞）</li> <li>・文武両道関係 27人（岡村賞・アスリート優秀賞・文化優秀賞）</li> <li>・課外活動関係 1団体（学長褒賞）</li> <li>・研究業績関係 11人（佐久間賞：大学院生対象）</li> <li>・その他 14人（末松賞・廣井勇賞）</li> </ul> <p>引き続き実施した特待生制度では、特待生S：2人、A：7人が入学した。</p>	<p>A</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		これにより、特待生は合計 46 人となった。	
<p>(エ) 学生が希望する進路実現に向け、学生の希望や個性及び能力に応じた、きめ細かな就職支援を行う。</p>	<p>(エ) 各学群・分野ごとの企業訪問や各学群と連携した来訪企業対応に加え就職センターを中心に採用担当者を対象とする「大学説明会・情報交換会」を開催し、採用企業の開拓・関係強化を図る。</p> <p>また、進路相談等の学生に対する個別指導を継続し、採用企業とのマッチングの場として提供する業界研究セミナーや学内会社説明会等では、卒業生との連携を図る。これらの取組みにより、就職率が 100% に近づくよう努める。</p>	<p>コロナ禍により、就職担当教職員と企業の採用担当者との面談は積極的にオンラインに切り替え、企業訪問は感染状況が比較的落ち着いた時期に集中させるなどして、関係強化・継続に努めた。</p> <p>「大学説明会・情報交換会」はオンライン開催とし、特に先行きが不透明な翌年度の採用動向についての情報収集と、実績のある企業との関係構築を目的に、本学就職担当教員が 182 社 245 人の企業等採用担当者と交流した。</p> <p>個別指導は、1 学期は多様なツールを駆使し主としてオンラインで、2 学期は対面授業再開に伴いオンラインと対面を並行しながら、各学群の就職担当教員が一人ひとりの学生と繋がることをより意識して行った。</p> <p>また、学生と企業との本格的なマッチング機会として例年開催する「学内合同業界研究セミナー」もオンラインで開催し、計 10 回のセミナーに 326 社が参加、延べ 921 人の学生を動員した。なお、オンライン開催上の制約から、学生の参加率確保を優先するために企業側の参加人数を制限する必要が生じ、卒業生への積極的な参加呼びかけは行わなかった。</p> <p>上記に加え、就職活動の環境が急変した令和 2 年度卒業生の支援策として、オンラインで実施される採用選考に対応すべく、両キャンパスにパソコン・カメラ・マイク等の必要なデバイスとともに安定した通信環境を整備した Web 面談用の個室を 4 月に用意し、延べ 1,064 人（香美 606 人、永国寺 458 人）の学生が利用した。また、4 月に実施予定であった学内での定期健康診断を中止したことに伴い、内定先等への健康診断結果提出に遅滞が生じないよう、外部医療機関での受診費用を就職活動中の学生及び教育実習参加者を対象に助成す</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>ることとした。その後、学内定期健康診断が9月に行われたが、助成期間である1月末までに23人が利用した。</p> <p>これらの取組みにより、就職率は、学士課程 95.3%、修士課程 100%と例年並みの水準を維持した。</p>	
<p>(オ) 県内企業への就職を促進するため、県内の産業界等との連携を強化し、県内企業の魅力を学生に紹介する。</p>	<p>(オ) 県内産業界と連携して実施するインターンシップマッチングセミナーを通じ、学生に県内企業等での就労体験を促す。また、就職活動が本格的に始まる前に県内企業の協力を得て、業界研究会、県内社会人との交流会を開催することによって、県内企業及び県内企業で活躍する魅力を学生に広く浸透させる。</p>	<p>コロナ禍により、オンラインで開催された県内企業によるインターンシップマッチングセミナーに28人の学生が参加し、県内11社への興味・関心を高めた。また、大学独自で確保した受入枠と併せ、県内企業での実習を促し、133人が県内企業での実習を体験した。</p> <p>キャリア科目「インターンシップ」の中で行う実習開始前のオンライン授業において、実習に臨むうえでの姿勢や目標設定を再認識させるべく、県内企業による講演を録画形式で組み込み、県内企業との連携によって就職支援体制を強化するための関係構築を図った。</p> <p>県内企業の協力により、業界研究会4回、県内企業で活躍する社会人とワークショップ形式で仕事のやりがいや高知県で働く魅力、学生のうちに取り組むべきことなどを考える交流会1回を、本格的な就職活動開始前に実施した。</p>	A
<p>(カ) 学生の身体的・精神的な健康を増進し、安全・安心をキーワードに学生支援の充実を図る。</p>	<p>(カ) 学生が安心して勉学に励むことのできる教育環境を整えるため、事務局各部署と健康相談室との間で相談事案の共有化を図るための学生情報共有ファイルの活用方法等について、健康管理センターを中心に学内関連センター等と協議、連携することにより、健康管理を含めた学生支援体制を改善、</p>	<p>遠隔授業期間中は、学生専用問い合わせフォームを利用した学生への相談に心理カウンセラー等が電話やメール、個別相談で対応した。また、Webで実施したUPI健康調査（精神的健康度調査）及び定期健康診断における問診票から得た情報により、必要な学生には心理カウンセリングや保健指導を実施した。また教員が定期的にメールで連絡、不活性学生リストを作成し特別対応するなど、学生のメンタルケアに努めた。</p> <p>支援を必要とする学生に関しては、問題解決に向けて連携が必要と考えられ</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>強化する。</p> <p>また、学生に向けて健康に関する知識の普及に向けた取組みを行う。</p>	<p>る教員、教務課や学生支援課といった各部署担当者と情報を共有し、チームとして協議及び対応した。さらに、適切な支援を迅速に行った。令和2年度はコロナ禍により問題を抱える学生の相談が増加し、これらについても教職員が連携して対応した。学生情報の共有化を目的としたファイルの活用方法等については、現状に合わせさらに検討するにとどまった。</p> <p>定期健康診断において、24時間対応の健康相談窓口やメンタルヘルスカウンセリングサービス、健康相談室の紹介を示したカードを学生に配布した。カードを見て、あるいはコロナ禍での不安により、健康相談室へ来室する学生が増加したが、これらの学生には保健指導や食事指導等を実施し、健康に関する情報を周知した。</p>	
<b>オ 学生の受入れに関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(ア) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に適合する学生を確保するため、新たな入学試験等を実施するとともに、国が推進する新テストに対応する。</p>	<p>(ア) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を確保するため、令和3年度入試において実施される大学入学共通テストの導入及び国が求める入試制度の変更（学力の3要素を評価すること）に対応した入学試験を実施するとともに、大学ホームページ等を利用して、入試概要の周知に努める。</p> <p>併せて、受験生の利便性を向上させ、事務の簡素化を図るために導入したインターネット出願について、新テストに対応するため</p>	<p>大学入学共通テストの導入及び国が求める学力の3要素を評価する入試への改善に対応した令和3年度入学試験について、感染症対策を行いながら滞りなく実施した。またこの令和3年度入試について、前年度からホームページ等で公開していた内容に加えて一般選抜の詳細な内容を公開するとともに、高校教員を対象としたオンライン大学説明会やオープンキャンパス、個別相談会等、受験生向けオンラインイベントを活用し、周知に努めた。</p> <p>令和3年度入試において、10人（特待生S：1人、特待生A：9人）を特待生として認定し、合格とした。</p> <p>新テストに対応するため、出願システム及び入試システムの改修及び運用の見直しを行い、受験生の利便性のさらなる向上、入試実施事務の簡素化に繋がった。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	のシステム改修を行い、滞りなく運用する。		
<p>(イ) 国内外の第一線で活躍できる人材の育成を目指し、工学系において大学院進学を促進する。</p>	<p>(イ) 6年間一貫教育として学士課程と修士課程の接続をさらに強化するため、3年間経過した大学院進学促進施策の実施結果を検証し、各施策の改善を図る。</p> <p>また、研究指導體制、学位審査の透明性・公平性に加えて、本学の特色を踏まえた人材養成のあり方を示すため、研究指導計画の策定の検討や学位論文審査基準の周知方法の改善を行う。</p>	<p>教育センターにおいて、大学院内部進学申請者の GPA（成績）分布の変化や各学群の進学率を引き続き分析した。併せて、平成 29 年度に大幅な見直しを行った内部進学制度の方針に基づいた進路指導を徹底し、進学促進を図った。</p> <p>学士課程入学時から修士課程進学を含めた 6 年間の学修を意識させるため、新入生にパンフレットの配布を行った。また、3、4 年生を対象とした大学院内部進学説明会において、教育内容や経済的支援の周知を行うなど、大学院進学動機付けを行った。</p> <p>これらの結果、令和 3 年度の工学系 3 学群の学内進学率は 35%（令和 2 年度 37%）となり、昨年より若干率を下げた。</p> <p>研究指導計画の策定、学位論文審査基準の周知方法の改善については、令和 3 年度中の策定に向けて検討を開始することとどまった。</p>	B
<p>(ウ) 博士後期課程特待生制度を広く広報し、留学生等の受入を促進する。</p>	<p>(ウ) 質の高い博士後期課程特待生を多く受け入れるため、海外の大学訪問、英語版ホームページの充実等、広報をより強化する。</p>	<p>中国国家留学基金管理委員会（CSC）と協定を締結し、次年度から新たな博士後期課程特待生制度「CSC-KUT 特待生制度」を導入することを決定した。これに伴い、博士後期課程入試に CSC-KUT 特待生選抜を新たに設け、10 人を上限に中国からの優秀な留学生を受け入れる体制を構築した。</p> <p>また、既存の SSP 特待生については、受入れ可能な研究プロジェクトを新たに 5 件立ち上げ（合計 72 件）、受入体制を強化した。志願者数については、令和 2 年度秋季入試 19 人（前年度 8 人）、令和 3 年度春季入試 11 人（前年度 15 人）となった。なお、現地での面接を、Web 会議システムを利用した面接に切り替え試験を継続できたことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最小限に抑えることができた。</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>学生募集については、昨年に続き協定校への広報物発送、Eメールでの広報を行った他、中国やアジアでの現地広報活動の代替として、インターネットを活用した広報に注力し、SNS（Facebook、Instagram）での発信を開始するとともに、ホームページにおいては教員の研究紹介ページを充実させた。また、中国のオンライン留学フェアに参加し、オンラインでの講演や面接を通じて、約160人に対して「CSC-KUT 特待生」を広く周知した。加えて、Web会議システムを活用した本学主催のオンライン説明会を合計4回実施し、約170人の参加者に対して、大学の紹介、入試制度の説明、質疑応答等を行った。さらに、広報動画を作成し、オンデマンドで参照できるようにした。</p> <p>計画を上回って実施した取組みについて、CSC-KUT 特待生制度を導入したことにより、コロナ禍にありながら志願者数を減らすことなく、優秀な外国人留学生を博士後期課程に受け入れる体制を整備できた。CSCは中国政府奨学金により海外に留学する中国人留学生の募集、事務管理を担当する組織であり、CSCとの協定締結により、中国全土から、CSCの募集基準を満たす優秀な中国人学生を中国政府奨学金により受け入れることが可能となった。CSCのWebサイトに本学の学生募集要項が公表されることから、広く中国人学生の目にとまり、また日本において同様の留学生募集が実施できている大学は未だ少数であり、さらに本学では中国政府奨学金に独自の奨学金を追加支給する制度としていることから、中国人学生への訴求度は高い。本制度による入学は次年度秋季入学が最初となるが、コロナ禍においても30人の中国人学生が本制度により志願し（令和3年度秋季入学募集と令和4年度春季入学募集の合計）、研究分野のマッチング等により9人の出願を受理した。</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>加えて、CSC-KUT 特待生制度及び従来からの SSP 特待生制度による出願前の研究分野のマッチングの段階で、オンライン登録が可能な体制とし、これにより入試のプロセスを効率化するとともに、SNS や動画を使った広報の多様化、積極的広報展開を図る体制を築くことができた。</p>	
<p>(エ) 高知県内高校からの入学を支援するための入試制度及び奨学制度を実施する。</p>	<p>(エ) 引き続き、高知県内の高校生を受け入れる制度を実施するとともに、高知県内高校出身の入学者を対象とした支援制度を実施する。</p> <p>特に、システム工学群の学校推薦型選抜（旧推薦入試）については、県内高校生のみを対象とする。それ以外の総合型選抜（旧 AO 入試）・学校推薦型選抜（旧推薦入試）についても、県内枠を設定し、これらの募集内容を、一般に広く公開する。</p>	<p>令和 3 年度総合型選抜において、引き続き高知県内枠を設け実施し、県内から 128 人の出願があり、試験の結果 40 人を合格とした。学校推薦型選抜においても県内枠を設定し、県内から 102 人の出願があり、試験の結果 55 人を合格とした。そのうち県内学生のみを対象として実施しているシステム工学群の学校推薦型選抜においては、16 人の出願があり、試験の結果 11 人を合格とした。これらの募集内容はホームページ等で周知し、高知県内枠での入学予定者数の合計は 95 人となった。</p> <p>県内出身者を対象とした入学金・授業料を免除する経済支援制度を引き続き実施したが、令和 2 年度は申請がなかった。</p>	A
<p>(オ) 大学の特徴やアドミッション・ポリシーが広く認知されるよう、効果的な情報発信を行う。</p>	<p>(オ) 引き続き、大学の特徴やアドミッション・ポリシーを、オープンキャンパス、高校生対象の進学相談会、高校教員対象の大学説明会及び高校訪問等を通じて広く広報する。</p>	<p>高校教員向け大学説明会を、全国 16 会場で 26 回実施（217 校 349 人参加）した。コロナ禍での開催であったため、参加人数に制限を設けるなど感染症予防対策を行い、安全を重視して実施した。また、来場が困難な高校教員に対しては、動画サイトの紹介やオンライン説明会の実施により、周知活動に努めた。</p> <p>コロナ禍の影響により説明会等の開催を取りやめる大学が多い中、上記のような工夫をして実施した取組みにより、大学情報が手に入らず困惑している高校現場に対し、本学の情報を発信することができた。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>オープンキャンパスについては、現地開催を中止し、初の Web オープンキャンパスを開催した。感染を防止する観点から外部業者等に委託することが困難であったため、入試課を中心とした職員によりオンラインで入試説明会、在学生による座談会、入試相談会、キャンパスツアー等を実施した。その結果、全プログラムにおいてのべ 1,996 回線の接続があった。（参考：過去 3 年間の現地開催参加者数平均 2,525 人）</p> <p>業者による各種進学ガイダンス等が中止となったが、大学独自のオンライン大学説明・入試説明・個別相談会延べ 8 回を実施し、延べ 672 回線と接続、南は沖縄、北は東北地方まで全国からの参加があった。</p> <p>その他、他大学に先んじて、5 月 1 日に動画サイト【On Your Mark!】を開設し、高校生等をホームページへ誘導した。検証の結果、一定の閲覧状況を示す数値を確認した。</p> <p><b>【入試関係ホームページの閲覧状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規訪問者：84,714 人（昨年 73,689 人）</li> <li>・訪問回数：220,106 回（昨年 194,406 回）</li> <li>・閲覧ページ数：733,085（昨年 650,546）</li> </ul> <p>上記のとおり、コロナ禍の影響によりオンラインを活用し例年と異なる方法で広報に取り組んだ結果、オンラインを通じて通常は触れる機会が少なかった地域に対し、広報の効果が認められたため、これまで以上に広範囲の高校生に本学の特徴を周知できた。また、例年と異なる方法での広報を模索し取り組んだことにより、新しい広報の手段を得ることができ、今後の広報活動の幅を広げることに繋がった。</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<b>カ 社会人教育の強化に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>社会人入試制度を引き続き実施するとともに、平成29年度から新たに実施する社会人向けのプログラムを効果的に運用するなど、社会人教育の充実を図る。</p>	<p>社会人入試制度の実施により、社会人の学びを支援する体制を維持する。また、起業マネジメントコースでは、社会人が学びやすい、土日中心の講義日程を維持するとともに、少人数教育、集団指導体制による丁寧な研究指導及び厳格な学位授与基準に基づく審査を実施し、教育課程の質を保証する。</p>	<p>学士課程、大学院ともに、令和3年度入試において、社会人としての経歴も評価の対象とする社会人特別選抜区分を引き続き設置するとともに、大学ホームページ等を通じて広報したが、同区分での志願者はいなかった。一方で、社会人を対象とした大学院起業マネジメントコースにおいて志願者があり、修士課程3人、博士後期課程5人の入学が決定した。</p> <p>起業マネジメントコースでは、社会人が学びやすいよう、土日を中心とした講義日程を継続した。また、東京・大阪での受講を可能とするテレビ会議システムによる遠隔講義を引き続き実施したほか、Web会議システムによる集合セミナーを2回実施した（参加学生：修士課程延べ5人、博士後期課程延べ28人）。複数の指導教員によるきめ細やかな研究・論文指導と体系化されたカリキュラムを通じて、修士課程において1人が学位を取得した。</p>	A
<b>キ 大学間連携に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(ア) 従来の単位互換制度の活用や施設の共同利用などにより、両大学の学生に多様な学びと交流の場を提供する。</p>	<p>(ア) 各大学の授業を1回単位で相互に聴講できる制度及び単位互換制度の周知を広く行い、各大学の学生に多様な学びの場を提供する。</p> <p>引き続き TOEIC、TOEFL 等の団体受験による試験を共同実施し、学生の利便性を高め、グローバル社会で活躍できる人材育成のための機会を提供する。</p> <p>永国寺キャンパス体育館及び学生会館の</p>	<p>令和2年度はコロナ禍のため、各大学の授業を1回単位で相互に聴講できる制度及び単位互換制度の周知は行わなかった。</p> <p>TOEFL 団体向けテストの高知県立大学との共同実施も同様に中止としたが、TOEIC-IP テストは十分な感染防止対策を施し第3回（9月25日）から高知工科大学単独で再開した。また、年度内の受験回数の確保や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、学生の利便性の観点から、今年度から開始された TOEIC-IP テスト（オンライン）を高知工科大学単独で12月に追加で実施した。</p> <p>高知県が主体となり高知大学、高知県立大学とともに進める Next 次世代型</p>	B

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>共同利用を円滑に行い、学生同士の交流を一層促進する。また、多目的ルーム（トレーニングルーム）の利用を促し、両大学学生及び教職員の健康増進を支援する。</p>	<p>施設園芸農業プロジェクトの一環として、IoP（Internet of Plants）の概念を学ぶ科目を、新たに高知大学と共同で開講し、高知県立大学の学生を含め3大学の学生が受講できる体制とした。</p> <p>永国寺キャンパスでは、令和2年度に計画していた両大学の学生交流促進については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベント開催が制限されており実施できなかったが、課外活動については、高知県立大学と協力し、学生が安全に安心して行えるよう、体育館及び学生会館の施設利用時のルール作成や手指消毒液の設置など、感染予防対策を講じたうえで実施した。感染症予防のため一時的に利用を中止（令和2年3月19日～11月30日）した多目的ルーム（トレーニングルーム）については、感染予防対策を講じた上で利用を再開し、学生及び教職員の健康増進を支援した。その他、体育館での熱中症予防対策として、冷風機4台を新たに整備し、学生の活動環境の向上を図った。</p>	
<p>（イ） 学生支援や就職支援における情報共有等を行い、広く学生を支援する。</p>	<p>（イ） 引き続き、大学間での求人情報や就職関連情報の共有及び課外講座の共同開講等を通じて、学生を支援する。</p>	<p>永国寺キャンパスにおいて、各大学に郵送で届く求人や就職説明会の情報を両大学の事務局が連携して情報共有し、両大学の学生に提供できるよう努めたほか、貸出用の就活関連書籍等を両大学の学生向けに提供した。</p> <p>永国寺キャンパスで公務員対策講座を高知県立大学と共同開講し、82人（本学学生32人、高知県立大学学生50人）の学生が受講した。また、オンライン開催の合同業界研究セミナーのうち、文系学生対象3日程（本学学生120人、高知県立大学学生69人）、オンライン公務員業務セミナー（本学学生59人、高知県立大学学生40人）を高知県立大学と共催し、288人が参加した。</p> <p>次年度の公務員対策講座については、就職センターで協議したオンライン開講への転換方針を高知県立大学に提案し、受講生が時間帯を気にせず試験対策</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>に取り組める体制とした。これにより、受講生のキャンパス間移動の負担をなくし、夜間主コースの学生へも門戸を開く等、これまでの課題解消に繋げることができた。</p>	
<p><b>2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置</b></p>			
<p><b>(1) 高知県立大学</b></p>			
<p><b>ア 研究成果等に関する目標を達成するための措置</b></p>			
<p>(ア) 本学の特色を活かした専門的研究、学際的研究及び国際的共同研究を促進する。</p>	<p>(ア) 外部資金を獲得して専門的研究、学際的研究及び国際的共同研究（ガジヤマダ大学等）を促進し、その成果を公表する。学術研究戦略委員会が「学際的交流サロン」、「越境シリーズ講座」、「医工連携交流会」等を引き続き実施し、学際的研究、国際的共同研究を推進する。</p>	<p>① 学術研究戦略委員会を中心に、共同研究、学際的研究、国際的共同研究を促進するために、「学際的交流サロン」（6回実施、延べ282人参加、前年度より60人増加）、「越境シリーズ講座：エリアケイパビリティアプローチ 地域開発と環境保全の両立に向けて」（講師：東海大学海洋学部・石川智士教授）をテーマとして実施した（28人参加）。新規事業「国際的研究活動・最新の研究活動：多彩なデータから見る地域防災」（講師：看護学研究科神原咲子教授）を実施した（48人参加）。教職員、大学院生を対象とした調査から、オンライン配信が高評価であることや録画の視聴についてへの要望が明らかになった。</p> <p>② 看護学部・看護学研究科では、科研費を獲得して高知工科大学敷田幹文教授との共同研究や国立研究開発法人 土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センターとの共同研究を行った。さらに学際的、国際的共同研究を推進する次世代若手研究者・教育者育成を目的として、カナダで医療の質改善活動を積極的に行っているナース・プラクティショナーを講師に迎え、「医療の質改善プロジェクト」をオンラインで実施した（5回）。また、インドネシアの Universitas Islam Sultan Agung との学際交流、マレーシア看護科学学会で</p>	<p>A</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>のオンライン講演をきっかけに災害看護に関して交流をすることになった。健康栄養学部は、IoP 生産農産物の高付加価値化に関する研究、牧野富太郎博士ゆかり植物の高度利用による食品・健康・観光産業の創出等、外部資金を獲得した専門的研究、学際的研究に取り組み研究成果を公表した。社会福祉学部及び人間生活学研究科は、慶南科学技術大学研究員と学部教員との学術シンポジウムを開催した（24人参加）。</p> <p>上記の活動を通じて、外部資金を獲得した共同研究、学際的研究、国際的共同研究の促進に繋がった。</p>	
<p>(イ) 競争的資金の獲得を推進するとともに、成果の発信・社会への還元を図る。</p>	<p>(イ) 学術研究戦略委員会と各学部・研究科が連携・協力し、外部資金の獲得を行う。併せて、不正防止や研究倫理等に関する講習会を開催し、研究の活性化に努める。ホームページ等を活用して、研究成果の社会への還元を行う。</p>	<p>科学研究費助成事業費(科研費)新規採択率が全学で40.3%(前年度より7.1%上昇)であり、新規応募件数が50件以上の研究機関の中で12位、公立大学では3位であった。また、新規採択課題及び継続課題に占める研究者の女性比率は75.4%(65件中49件)で第1位であった。学部別では、看護学部60.7%、社会福祉学部36.4%という高い水準を維持している。また、継続課題を含め、科研費を原資とした研究は63件で、全教員の57.9%が研究代表者として科研費を獲得しており、依然、高い水準を保っている。科研費以外の外部資金は、民間助成や受託研究等3件、奨学寄附金3件、次世代型施設園芸農業(IoP)1件、「戦略的研究推進プロジェクト」による助成は8件であった。科研費獲得についての説明はメール配信により3回実施し、研究助成申請に関する個別相談を14回実施した。また、より健全な研究活動となるよう、公的研究費の不正防止、研究活動の特定不正行為への対応、研究倫理、それぞれに関する規程等を全面的に見直し、全教職員に周知した。</p> <p>特筆すべきものとして、高知県を挙げて推進している「高知県 Next 次世代型</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>施設園芸農業推進事業費補助金」による AI 技術を活用した次世代型施設園芸農業（IoP）に参画している（高付加価値化プロジェクト、IoP 教育プログラム）。教育に関する外部資金として、「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン事業（文部科学省）、名古屋市立大学を主幹校とする「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」（文部科学省）にも参加し、他大学と協働して人材育成に取り組んでいる。研究成果の発信は、学部別（論文数／教員数）では、文化学部 43 論文／25 人、35 発表／25 人、看護学部 76 論文／49 人、113 発表／49 人、社会福祉学部 31 論文／23 人、11 発表／23 人、健康栄養学部 18 論文／14 人、40 発表／14 人であった。</p> <p>文化学部では「次世代に伝えたい新しい古典」（武蔵野書院、2020 年）を出版し、令和 3 年 3 月 20 日に「第 31 回高知出版学術賞」（主催：高知市文化振興事業団）を受賞した。上記の通り、積極的な取組みにより外部資金を高い水準で獲得し、研究成果を社会に発信することができた。</p> <p>第 25 回日本在宅ケア学会学術集会をオンラインにて開催し、546 人の参加があった。学術集会では、本学と高知県で取り組んだ、「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」並びに「入退院支援事業」で得られた新たな知見について報告を行った。また、本学教員が主研究者、分担研究者として 23 演題の発表を行うなど、研究成果を社会に発信した。</p> <p>名古屋大学防災アカデミーで、ネパールでの研究成果に基づいた災害リスク低減に向けた看護ケア、プライマリヘルスケアの実践である EpiNurse に関する研究成果等を「災害と看護の今」と題して講演し、社会に発信した。</p> <p>文部科学省 Society5.0 実現化研究拠点支援事業、ライフデザイン・イノベー</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>ション研究拠点発表「災害対応に資するPLAの事前整備と利用モデルの検討」等に参加し、研究成果を発信した。日本プライマリ・ケア学会、日本災害食学会、日本災害看護学会等のシンポジウムで、研究成果を社会に発信した。学際分野や専門職、行政職員に向けた雑誌に災害看護をトピックに寄稿した。</p> <p>以上のように、積極的な取組みにより外部資金を高い水準で獲得するとともに、研究成果を社会に発信することができた。</p>	
<p>(ウ) 地域・現場の重要課題を取り上げ、それらの課題を解決する研究を戦略的に実施する。</p>	<p>(ウ) 地域・現場の実践課題に対して、地域づくりに参加するとともに地域・現場と連携した研究を推進する。包括連携協定を締結している自治体と協働して新たに取り組む課題を抽出し、解決する。</p> <p>「戦略的研究推進プロジェクト」において、地域・現場の実践課題を取り上げ、地域の方やそれぞれの課題に専門性を有する方等との共同研究を推進する。また、終了した「戦略的研究推進プロジェクト」の成果報告会を開催するほか、助成期間中のシンポジウムの開催など、各プロジェクトが成果を学外へ情報発信する際のサポートを行う。</p> <p>学会や書籍の発刊など、社会に発信した研究成果を蓄積し、教育・研究・社会連携活動に戦略的に活用できる仕組みをつくる。</p>	<p>地域・現場の課題に対して、地域・現場と連携した研究を推進した。文化学部は、永国寺図書館との連携により、「三島由紀夫文学を読む・知るための30冊」の企画展示を行った。健康栄養学部は、地域の食品量販店と連携して、バケツ稲の生育状況報告と米成分分析、高知産コンニャクを使用した惣菜のメニュー開発と商品化等を行った。看護学部・看護学研究科は、高知市、南国市、土佐市、中央東保健所、中芸広域連合、高知医療センター、近森病院との共同研究（発表4件）、高知県看護協会と南海トラフ地震に備えた福祉エリア設営のガイドラインを開発した。人間生活学研究科は、修了生と教員との共同研究を支援した。「戦略的研究推進プロジェクト」において、「地域課題の解決を目指す研究」1件、「災害に関する課題の解決を目指す研究」1件、「地域や臨床、自治体、産業等の組織や実践者とともに課題解決を目指す共同研究」2件を採択した。令和元年度までに終了したプロジェクトの成果報告会を2回開催した（延べ参加人数103人）。「戦略的研究推進プロジェクト」の成果については、大学ホームページでの公開方法等も含め検討し、令和3年度中に公開する予定である。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<b>イ 研究の実施体制に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(ア) 重点的研究や学際的研究の促進、若手研究者の育成に向け、研究費等の資源を重点的に配分するなど、組織的・戦略的な取組を行う。</p>	<p>(ア) 学術研究戦略委員会が中心となって、全学的な視点から重点的な研究テーマの設定、資源の配分を行っていく。各学部・研究科においても、研究を促進する支援体制を整える。</p>	<p>学術研究戦略委員会を9回開催し、学際・国際的研究推進に係る事業について、企画・検討を行った。「戦略的研究推進プロジェクト」については、引き続き公募を行い、新規4件（うち、地域課題3件、災害に関する課題1件）が採択され、継続のプロジェクト（うち、地域課題2件、災害に関する課題1件、領域の質向上に関する課題1件）が4件であった。このように全学的な研究活動を促進する支援体制を整え、重点的かつ効果的に資源の配分を行った。また、研究支援のため、外部資金情報について、全教員がアクセス可能なラーニングマネジメントシステムを開設し随時情報の更新を行った。このほか、各学部で、学部長経費を活用した研究助成、科学研究費補助金への応募者に対する教員研究費の配分の加算、研究環境を促進する委員の配置等、研究を促進する支援体制を整えた。</p>	A
<p>(イ) 地域及び産学官民との連携を図り、実践－教育－研究を一貫して行う研究体制の整備に努める。</p>	<p>(イ) 地域社会の研究拠点として、重点的研究課題である「地域課題」、「災害に関する課題」に取り組むとともに、地域及び産学官民との連携や共同研究を推進する。また、高知県との「IoP (Internet of Plants) が導く Next 次世代型施設園芸農業」研究や企業との委託研究を推進する。</p>	<p>各学部・研究科は、産学官民との連携による受託研究3件を行った。審議会委員等に延べ114人が就任し、地域及び産学官民との連携による研究や地域の課題解決に向けた活動を積極的に行った。</p> <p>高知県を挙げて推進する「IoP が導く Next 次世代型施設園芸農業」研究プロジェクトでは、高知大学、高知工科大学と協働して引き続きプロジェクトを進めている。牧野富太郎ゆかり植物の高度利用による食品・健康・観光産業の創出（高知県、高知大学、公益財団法人高知県牧野記念財団）等、共同研究を行った。文化学部では、オーテピア高知図書館と連携企画「医療衛生と地域・身体をめぐる 50冊～木村哲也の世界を手掛かりに～」を開催した。健康栄養学部では、ニラを栄養機能性食品として販売できる食品成分分析体制の構築や</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>簡易分析法を確立し、高知県及びJAに提案した。IoT生産農産物の高付加価値化に関する研究、サンプルザとの協働による惣菜プロジェクト等に取り組んだ。看護学部・看護学研究科では行政・専門職業団体との連携活動、社会福祉学部では社会福祉協議会で委員活動や講演会講師を務めている。高知医療センターとの包括的連携の中で、看護学部・社会福祉学部・健康栄養学部ともに共同研究や研究指導を行い、「実践—教育—研究の拠点」としての役割を發揮した。</p>	
<p>(ウ) 最新の研究及び科学の知見を取り入れ、社会的課題を探究していくために、学術情報をはじめとする研究環境の充実を図る。</p>	<p>(ウ) 新たな研究方法に関する講習会、不正防止・研究倫理等に関する講習会の開催、若手研究者の育成等、研究の活性化に努める。</p> <p>また、「学際的交流サロン」、「越境シリーズ講座」、「医工連携交流会」等を引き続き企画し、学際的研究力や国際的研究力を高めることについての啓発活動を行う。</p> <p>継続的に、高知県立大学学術情報リポジトリへの収集・蓄積を行い、学術情報を収集するとともに、遡及登録のための手続き及び方法を整備する。</p>	<p>「高知県立大学研究倫理指針」「高知県立大学における公的研究費の不正防止に関する規程」「研究倫理教育に関する要領」の改定を行い、コンプライアンス体制を強化した。また、研究倫理教育は、eラーニング及びテキストを使った受講を促進し、科学研究費研究代表者・分担者の全員が3年に1回の研究倫理教育を受講した。</p> <p>学術研究戦略委員会が中心となり、研究活動を促進するために、「学際的交流サロン」（6回、うち2回は戦略的研究推進プロジェクトの成果報告会、延べ参加人数282人、前年度より60人増）、「越境シリーズ講座」（1回）を、「エリアケイパビリティアプローチ 地域開発と環境保全の両立に向けて」（講師：東海大学海洋学部・石川智士教授）をテーマとして実施した(参加人数28人)。【再掲】</p> <p>また、既に登録されているタイトルの学術情報リポジトリへの継続的な収集・登録を実施するとともに、本学紀要の学術情報リポジトリへの遡及登録のための手続き及び方法を整備し、遡及登録を完了した。さらに、学内で生み出される学術情報のリストを整備し、これらの情報を収集して、学術情報リポジ</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>(エ) 地域社会の研究拠点としての機能を強化するために、地域に開かれた研究環境を整備する。</p>	<p>(エ) 地域社会に開かれた研究拠点としての機能を強化するために、ホームページ、高知県立大学学術情報リポジトリ、動画等の活用状況について分析し改善を行い、教育研究活動の成果を広く普及する。特に、継続的に、高知県立大学学術情報リポジトリへの収集・蓄積を行い、学術情報を収集するとともに、遡及登録のための手続き及び方法を整備する。地域の方やそれぞれの課題に専門性を有する方等との交流を深めるなど、地域に開かれた研究拠点としての機能を果たす。</p>	<p>トリへの登録の準備を行った。</p> <p>コロナ禍のためオンラインによる研修や、YouTube を活用した「おうちで健康長寿体験型セミナー」（視聴数 811 回）や「リカレント教育講座」（視聴数 864 回）の動画配信等、県民が遠隔地からアクセスできる体制を構築し、地域社会に開かれた研究拠点としての機能強化を図った。また、住民に向けた「おうちで健康長寿体験型セミナー」では、インターネット環境が整っていない県民も視聴・体験できるように、DVD にして図書館への配架を行った。包括連携協定を締結している土佐市との連携活動（土佐市地域ケア会議推進事業及びとさつ子健診事業）を引き続き実施し、第 25 回日本在宅ケア学会で発表を行った。とさつ子健診事業では、健診会場への参加は控えたが、引き続きアンケートを実施し、現在までに蓄積された健診データをシステム化し解析を開始した。</p> <p>既に登録されているタイトルの学術情報リポジトリへの継続的な収集・登録を実施するとともに、本学紀要の学術情報リポジトリへの遡及登録のための手続き及び方法を整備し、遡及登録を完了した。さらに、学内で生み出される学術情報のリストを整備し、これらの情報を収集して、学術情報リポジトリへの登録の準備を行った。【再掲】</p>	A
<b>(2) 高知工科大学</b>			
<b>ア 研究成果等に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(ア) 持続的かつ高度な研究を行うとともに、国内外に対してその成果を公開し、情</p>	<p>(ア) 新たな研究センターを加えた総合研究所を中心として、先端的分野の研究活動を行うとともに、学内研究センターや研究室、</p>	<p>総合研究所各研究センター及びフューチャー・デザイン研究所を中心として、ロボティクス・メカトロニクスや脳科学研究、先端機能材料に関する研究、持続可能な社会を構築するための社会システム研究など、先端分野での研</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>報発信を促進する。</p>	<p>教員の研究内容や成果等を、冊子や大学ホームページ、紀要等で公表する。</p> <p>国内最大の研究者データベースである <b>researchmap</b> の研究者成果情報と学内データベースとの連携システム導入を進め、教員の <b>researchmap</b> 活用を促進し、研究成果の国内外への発信を促進する。</p> <p>高知工科大学学術情報リポジトリについて、適正な運用を行い、引き続き教員・学生の研究成果及び学位論文を公開していく。</p>	<p>究を推進した。コロナ禍により、複数の成果発表イベントが中止となったが、オンライン形式で「第10回ナノテク研シンポジウム」や「フューチャー・デザイン研究所 Zoom セミナー（10回）」、マテリアルズデザインセンターによる「薄膜評価セミナー（（株）リガク共催）」、学内サイエンスカフェ（12回）等を開催し、最新の研究情報を学内外に発信した。また、構造ナノ化学研究室と地域企業等との金属酸化物球状多孔質ナノ粒子の研究開発プロジェクトに関する取組みは、FM高知の特集番組として採用され、広く発信された（シリーズで30分×2回放送）。</p> <p>また、タイムリーな研究情報を企業の開発部門や国の研究機関、行政等に案内するために、本年度から研究シーズ集を新たに年4回、定期発行するとともに、研究室紹介冊子「+KUT」は、従来からあるキーワード等に加え、研究内容の見出しやSDGsとの関連情報等を盛り込むことで、学外者や学生が理解しやすい内容に刷新した。併せて、大学ホームページの活用、紀要の発行により、先端研究事例や研究成果を発信するとともに、本年度からは次の外部データベース活用による情報発信を開始した。</p> <p>①開放特許データベース（独立行政法人工業所有権情報・研修館）からの本学知財情報発信</p> <p>②文部科学省が研究支援サービス制度として認定した産学連携マッチングシステム「L-RAD」導入による研究シーズ発信</p> <p>国内最大の研究者データベースである <b>researchmap</b> の研究成果情報を取得する新たなシステムを導入した。このシステムにより取得した情報と既存の学内データベースである教員業績集積・公開システムとを連携させ、教員の研究</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>成果等を効率的に発信できるよう運用に向けた検討を進めた。一方で、<b>researchmap</b> は登録内容が科学研究費助成事業審査等でも参考資料とされるため、研究者登録を促進した結果、常勤教員の登録者は合計 123 人となった（令和 3 年度科研費応募者の約 91%、教育講師を除く常勤教員の約 80.3%）。</p> <p>研究成果は学会誌等に積極的に発表するとともに（学術論文データベース検索件数：CiNii40 件、Scopus210 件）、高知工科大学学術情報リポジトリにより、教員等の研究成果としての論文や学生による学位論文等 498 件を新たに発信した。</p>	
<p>（イ） 研究の多様性を高め、新たな研究領域を拡げるため、各専門分野における研究成果を用いた研究交流等を促進する。</p>	<p>（イ） 各学群から選抜した研究者による研究発表会、複合領域（医工、看工、農工等）の研究交流を目的とした他大学との研究交流会、地域活性化等に関連する学内外の研究交流を目的とした地域連携交流会を開催する。また、研究アドバイザー等を活用した異分野研究者による共同公募申請等を促進する。</p> <p>引き続き、地方大学・地域産業創生交付金事業に採択された「Next 次世代型施設園芸農業プロジェクト」における、農工連携の研究を促進する。</p>	<p>各学群から選抜した研究者による学内での研究発表会（サイエンスカフェ）を 12 回オンラインで開催（延べ 577 人参加）した。コロナ禍により、全回オンラインでの開催としたが、Web で簡単に参加できることから、従来より参加者数が大幅に増加し活発な議論や交流に繋がった。また、オンラインの特性を生かし令和 2 年度から学外（共同研究企業研究所及び研究機関等）にも配信するとともに、外部講師によるサイエンスカフェ特別編を 1 回開催し、学外研究者との交流を大きく促進することができた。</p> <p>高知大学、高知県立大学との複合領域（医工等）での研究交流会や地域との情報交換の場でもある地域連携カフェは、コロナ禍により中止とした。（地域連携カフェは、Web 形式により 1 回開催。）</p> <p>競争的資金獲得を支援する研究アドバイザー 2 人によるオンラインを含む個別研究相談（延べ 66 回、17 人利用）や科研費アドバイザー 10 人による個別相談等を実施した。</p> <p>これらの取組みにより、異分野研究者による科研費の共同申請（15 件申請う</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>ち2件採択、4件結果待ち）を促進した。</p> <p>地方大学・地域産業創生交付金事業である「Next 次世代型施設園芸農業プロジェクト」に、引き続き教員が参画し農工連携での研究交流を推進した。例えば、高知県、高知大学、高知県立大学とともに、「IoP (Internet of Plants) からはじまる高知版 Society5.0 の実現-内閣府 次期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン in 高知」を開催した（会場・オンライン参加を含め247人が参加）。また、「令和2年度 IoP プロジェクト国際シンポジウム（オンライン開催）」に教員がパネリストとして参加し、本学に設置した施設園芸ハウスでの実証実験の取組等の発表を行った。</p>	
<p>(ウ) 研究成果を世界に発信するため、国際的研究活動を推進する。</p>	<p>(ウ) 教員の研究活動について、海外大学訪問時の情報交換、英語版ホームページの活用等により、積極的に海外へ情報を発信し、国際的な研究交流を促進する。</p> <p>教員及び学生による国内外の国際会議での発表等を通じ、国際的な研究活動を推進する。</p> <p>特に、さらなる海外への情報発信を目指し、英語論文投稿を促進するための支援等、新たな制度を検討する。</p>	<p>コロナ禍により海外大学訪問はできなかったが、大学ホームページの英語サイトにおいて、各教員の研究室活動を紹介するコンテンツ「Cutting-edge Research and Social Contribution（最先端の研究と社会貢献）」を刷新し、掲載件数を増加させるとともに、キーワード検索機能を追加することで、利用促進を図った。</p> <p>また、コロナ禍により教員の現地での国際会議出席は減少したが、オンライン会議に出席し、研究成果発表（29回）を行った。学生については、延べ33人が発表を行った。</p> <p>海外機関とは、カーティン大学（オーストラリア）、ベトナム建設省研究機関と、それぞれ共同研究契約を締結して共同研究を開始した。また、ロボティクス分野の研究交流を推進するために、総合研究所と浙江大学（中国）マイクロナノ研究所と研究協定を締結した。</p> <p>さらなる海外への情報発信を目指し、英語論文の投稿を促進するため、若手</p>	<p>B</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		研究者を対象にインパクトファクター（学術雑誌影響度指標）が高い学術雑誌への論文掲載等を奨励する制度創設の可能性について検討した。	
<b>イ 研究の実施体制に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(ア) 卓越した研究成果を持続的に創出するため、総合研究所を本学の重点研究拠点と位置付け、研究体制の充実を図る。</p>	<p>(ア)</p> <p>① 総合研究所の重点研究拠点となる研究センター等の実績を評価し、研究センター等の改廃に繋げることで、優れた研究活動の活性化を図る。</p> <p>また、引き続き新規研究センターの公募を実施する。</p>	<p>総合研究所研究センター等及びフューチャー・デザイン研究所の令和2年度の研究実績について、報告書やヒアリングにより実績評価を行うとともに、開設から5年を経過した総合研究所構造ナノ化学研究室について、最終年度評価を行い、5年で外部資金獲得額44百万円（延べ30件）、論文27報（Q1レベル9報、Q2レベル5報他）、学会発表・講演249回、研究展示会出展11回、新聞報道17回、特許出願8件、著書3冊、商品化1件の成果が確認できた。</p> <p>新たに総合研究所研究センター等を公募し、令和3年度の体制（6研究センター、1萌芽研究センター、3重点研究室、1産学共創センター）を決定するとともに、特定研究費配分、研究スペース割振り及びポストク配置の支援内容を決定した。</p> <p>計画を上回って実施した取組みについて、総合研究所に新たに「産学共創センター」を設置し、企業等との組織間での連携による大型共同研究に対応するオープンラボ拠点を整備した。このセンターに、「ICI共創センター」を設置し、包括的連携協定を締結している前田建設工業株式会社と、「脳・生体信号解析による生産性マネジメントに関する研究」及び「自律相互協調型建設作業ロボットの開発」の研究課題を設定して共同研究を開始した。今年度は共同研究費として同社から1,800万円を受け入れ、専従のプロジェクト助教を雇用したほか、同社ICI総合センターの研究者を客員教授として招聘し、社会実装に向けた共同研究体制を構築した。また、学生のアントレプレナーシップの育成</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>を目的として、学生の自由な発想による技術開発やビジネスアイデアの具現化を目指した課題を公募し、5人の学生に対して、同社からの奨学寄附金による活動費支援と、本学教員や同社 ICI 総合センターの専門技術者による知見の提供、助言、設備機材や実験場所の貸与等の支援を行った。</p> <p>総合研究所構造ナノ化学研究室は、この5年間で、金属酸化物球状多孔質ナノ粒子の合成や触媒応用等の、特異なナノ構造体に関する研究を推進し、前述のとおり研究成果を創出した。また研究成果の社会実装として、県内企業（宇治電化学工業株式会社）との共同研究により「MARIMO(金属酸化物ナノ粒子の多孔球状)構造体」の大量合成法」を確立、さらに県内外複数企業と金属酸化物球状多孔質ナノ粒子を活用した商品開発を進める、2段階の産学連携活動を展開することで、商品化第1号（YAMAKIN 株式会社（本社：高知）による「接着力の強い歯科接着剤」）に繋げることができた。研究室の研究活動や成果は、新聞報道（17件）をはじめ、テレビ、ラジオ等でも発信され、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金の成果として高知県知事にも報告された。</p>	
	<p>② 引き続き、研究者が科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金獲得に積極的にチャレンジできるよう、研究アドバイザー及び科研費アドバイザーによる外部資金獲得支援や、科研費採択者と不採択者のうち評価が高かった者への奨励費の配分を実施する。</p> <p>また、研究所や研究センター等に対して</p>	<p>教員に対し、2人の研究アドバイザーによる個別相談をオンライン等により実施（延べ66回、17人利用）し、12件の外部資金申請に繋げた。また学内の経験豊富な教員10人が科研費アドバイザーとして科研費応募支援を行ったほか、事務担当者が申請書類の細かなチェックを行った。併せて、科研費の採択者及び不採択者のうち評価がAの者に対して奨励費を配分するなど、研究活動を支援した。</p> <p>令和2年度科研費は、過去最高の103件の応募を行い、研究機関別新規採択率は、22.3%（全国平均27.4%）の実績であった。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	は、特定研究費の配分を行う。	<p>また、総合研究所の各研究センター等に対して、実績に基づく評価結果を基に特定研究費配分を行った。</p> <p>さらに、研究者の未活用アイデアを新たな共同研究先と繋ぐ、産学連携マッチングを目的とした文部科学省認定の「L-RAD」システムを導入し、教員の外部資金獲得の支援体制を強化した。</p> <p>知財専門教員（知財連携のアドバイザー）が、知財活用による外部資金獲得、共同研究推進の支援を行う体制を継続し、状況に応じた多様な知財活用を行った。またアドバイスにより、研究試料の有償提供契約（有償有体物移転契約）を締結し、知財収入拡充に繋げ活動を行った。</p>	
<p>（イ） 優れた研究の芽及び優れた成果を上げている分野に対して、人的及び物的資源の重点投資を行い、研究活動の充実を図る。</p>	<p>（イ） 総合研究所研究センター等からの活動報告と学長等によるヒアリングによる研究センター等の活動の評価を行い、その評価に応じた研究費、研究スペース及びポスドク等の支援を行う。</p>	<p>総合研究所研究センター等及びフューチャー・デザイン研究所の活動成果（論文等）、外部資金獲得状況及び目標の達成度等の報告書とヒアリングによる評価に基づき、以下のとおり、令和2年度の特定研究費配分、研究スペースの割振りやポスドク配置数等を決定し、支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合研究所（5研究センター、1萌芽研究センター、4重点研究室、1客員研究室） 運営費、研究費支援：52百万円、研究スペース：約860㎡、ポスドク配置：3人</li> <li>フューチャー・デザイン研究所 運営費、研究費支援：10百万円、研究スペース：約250㎡ ポスドク配置：2人</li> </ul>	A
<p>（ウ） 研究活動を充実させるため、最先端の基盤的研究</p>	<p>（ウ） 引き続き、共用研究機器の利用実績と機器により生じた研究成果を評価し、より</p>	<p>令和元年度活用実績及び研究成果（論文、学会発表等）の評価に基づき決定された12件の令和2年度共用研究機器に対し、保守費等を支援した。また走</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>機器の導入及び活用を図る。</p>	<p>効果的な活用（使用料、学内外等の利用対象の見直し、共用機器の対象見直し）を検討するとともに、保守費等の支援を行う。</p>	<p>査電子顕微鏡（SEM）のうち老朽化した1台について、保守費等を削減して1時間当たりの利用料を1,000円から300円に引き下げるなど、活用の見直しを行った。</p> <p>共用研究機器として超高分解能走査透過型電子顕微鏡を導入するとともに、大規模菌体解析自動化システム、温度可変型比抵抗/ホール測定システム、中規模計算サーバ及びストレージ等の最新の研究設備を導入した。さらに、既存共用研究機器である超伝導磁気共鳴装置（NMR）老朽化に伴い同装置の新型を導入した。</p> <p>計画を上回って実施した取組みについて、超高分解能走査透過型電子顕微鏡は、国内で2例目の導入となる、走査電子顕微鏡（SEM）及び透過電子顕微鏡（TEM）の収差補正機能を搭載したもので、教育研究の質の向上等を目的とした積立金の効果的活用により、原子分子材料を中心とした研究開発の可能性を飛躍的に向上させる世界最先端の研究機器として整備することができた。これにより、多様な物質の組織・結晶構造や電子構造等の分析を正確かつ効率的に行うことが可能となり、ナノ分析に関する世界最高レベルの研究環境を構築した。例えば、ナノテクノロジー研究センターを中心として、金属、酸化物等の様々な材料の研究を実施しており、従来では分かっていた機能発現メカニズムの解明や、本学で推進中の学外からも高い評価を得ている革新的触媒材料の開発を加速させることが期待できる。</p> <p>こうした超高分解能走査透過型電子顕微鏡を導入したことに加えて、前述の超伝導磁気共鳴装置（NMR）を更新したことにより、多角的分析機能を持つ共用研究機器が充実し、研究者や学生の研究環境が大幅に向上した。</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>(エ) グローバル化に対応した環境づくりを進め、海外との共同研究や海外研究者の招聘等を促進する。</p>	<p>(エ) 引き続き、外国人研究者の外部資金獲得を支援するため、外国人教員向けの外部資金獲得セミナーを開催するほか、英語での相談対応が可能な研究アドバイザーを配置する。</p> <p>また、外国人研究者を助教やポスドクとして受け入れるほか、日本学術振興会（JSPS）等の外国人研究者招聘制度を活用し、受入れを促進するとともに、滞在支援をする。</p>	<p>英語による科研費等の公募案内、外国人科研費アドバイザーの配置、外国人ポスドクに対する科研費申請書の事前チェック対応、英語版研究倫理教育教材の受講案内及び科研費ルールハンドブックの配布等により、外国人研究者の外部資金獲得支援を行った。</p> <p>また、大学ホームページの英語サイトに、外国人研究者に必要な情報をまとめたページ「Information for Researchers at KUT」を新たに作成し、科研費等の外部資金情報「Research Funds」、研究アドバイザー等の支援制度紹介「Research Support」、研究倫理教育の案内「Research Ethics」、生活一般に関する「Your Life at KUT」を掲載することで、外国人研究者の研究活動支援及び滞在支援を行った。</p> <p>コロナ禍により、新規の外国人研究者の受入れは大幅に減少し、日本学術振興会（JSPS）の外国人研究者招聘制度による受入れも実施できなかったが、引き続き、受入れ促進のため、滞在中のゲストルーム（研究室）を提供することで快適な研究環境を整備し、英語で対応できる職員が支援を行った。</p> <p>令和2年度は、16人の外国人研究者を受入れた。（新規受入：講師2人、助教4人、継続受入；助教10人）</p>	A
<p>(オ) 研究情報の取得を容易にするため、附属情報図書館資料の充実を図る。</p>	<p>(オ) 電子ジャーナル・電子データベースを含む学術情報の充実を図るとともに、研究者の利用を促進するため、両キャンパス附属情報図書館で学内への情報発信や利用者支援を行い、サービスの均一化を図る。</p>	<p>電子ジャーナル・電子データベースについて、利用統計データや必要性を考慮して取捨選択を行い、研究領域の拡大に対応するコンテンツの充実を図るため、7タイトルの新規契約を行った。また、オンラインで電子ジャーナル・データベース利用者講習会や論文執筆セミナー（延べ20回）を実施した。</p> <p>利用者に向け、館内掲示物の工夫や、図書館ホームページ、広報誌等により、図書館情報を発信した。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>香美キャンパス附属情報図書館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために教職員及び学生の利用時間を一時短縮したが、基本的には24時間開館を継続し、研究機会の増加及び利便性の向上を図った。</p> <p>また、高知県立大学図書館との連絡会を11回開催し、両大学の図書館の運営について協議を行い、開館時間の調整、学生アルバイトの業務内容の確認や長期貸出期間の調整等を行い、3キャンパスの図書館のサービス向上と均一化を図った。</p>	
<b>3 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置</b>			
<b>(1) 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置</b>			
<b>ア 高知県立大学</b>			
<p>(ア) 地域教育研究センターは、中山間対策など高知県や地域が抱える現状や課題、ニーズを把握し、県・市町村や地域の諸組織、本学卒業生などとともに本学との協働体制を構築し、機能させる仕組みづくりを行い、全学体制で課題解決に取り組む。</p>	<p>(ア) 地域教育研究センターは、「連携推進会議」等の会議を通じて、県や市町村への情報提供及び情報共有に努めるとともに、域学共生コーディネーターが地域に出向いて地域課題を聞き取り、地域の諸組織と大学との連携を円滑に進める。</p> <p>また、本学卒業生との協働体制の強化に努め、「地域学実習」や地域課題に主体的に取り組む学生団体を支援する教育プログラム「立志社中」における活動の充実を図る。</p>	<p>コロナ禍のため、「連携推進会議」を開催できなかったが、代替措置としてセンター長が首長訪問を行うとともに、域学共生コーディネーターが自治体の連携担当者と面談して情報交換し連携の強化に努めた。立志社中の最終成果報告会に卒業生を招いて講演してもらい、在学生たちの意欲の向上に努めた。また、「県大立志塾」の開催にあたって、県立学校に教諭として勤務している地域共生推進士の称号を取得した卒業生が、高校生の参加を促すことで連携を図ることができた。</p>	A
<p>(イ) 健康長寿センターは、関連学部や高知医療セン</p>	<p>(イ) 健康長寿センターは、地域医療介護総合確保基金や県からの補助金等の外部</p>	<p>健康長寿センターは、地域医療介護総合確保基金や県からの補助金等の外部資金を活用し、コロナ禍でも次世代に繋げるために高知県の健康課題に対して</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>ターと連携して、地域住民の健康福祉に関する興味・関心を高める活動を実施し、地域と大学とが双方向のコミュニケーションを取りながら地域の健康福祉課題に応える臨地研究や中山間対策事業などを展開することによって、「日本一の健康長寿県構想」の実現に寄与する。</p>	<p>資金を活用し、中山間地域等に従事する訪問看護師の育成や、高知県内の地域・病院・多職種協働型の「入退院支援事業」及び令和元年度から新たに開始した「糖尿病保健指導連携体制構築事業」等、保健医療福祉従事者の育成や高知県の健康課題への取組みや体制構築のために、関連学部や高知医療センター、行政と協働して、事業の継続、発展を行う。また、県民の健康増進に向けて「健康長寿体験型セミナー」、「みさとフェア」や土佐市との連携事業に取り組む。</p>	<p>様々な取組みを行った。</p> <p><b>【高知県地域医療介護総合確保基金活用事業】</b></p> <p>① 「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」では、在宅医療を支えるために新任・新卒の訪問看護師の育成を行い、前期・後期2回の訪問看護スタートアップ研修を開講し、新卒2人、中山間卒4人、全域9人の合計15人が修了した。修了生に向けたフォローアップ研修を、延べ20人が受講した。また、全講座のうち4科目を中堅期訪問看護師研修として新たに公開し、訪問看護師14人、延べ20人が受講した。なお、この取組みは、東洋経済新報社の「東洋経済 ACADEMIC SDGs に取り組む大学特集 Vol. 2 ポスト2030に向けた知と実践」の特集ページに掲載され、全国的にも注目されている。</p> <p>② 「入退院支援事業」では、医療に携わる多職種が病気を持ちながらも安心して住み続けられる地域を増やすために、入院早期から地域・病院・多職種が協働し支援できるよう「管理者研修（全1回：43人参加）」「看護管理者研修（全1回：37人参加）」「多職種研修（全5回：250人参加）」「入退院支援コーディネーター能力習得研修（全3回：146人参加）」「入退院支援コーディネーターフォローアップ研修（全2回：46人参加）」の5つの研修と安芸圏域、高知市の2病院をモデルに相談支援事業を実施した。</p> <p>③ 「糖尿病保健指導連携体制構築事業」では、糖尿病の重症化予防に焦点をあて、重症化しやすい患者の治療継続と社会生活の両立を支援するため、県内の7病院を対象に実施し、多職種と連携、協働し、患者を支援する血</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>管病調整看護師の育成研修会 10 回（院内事例検討会 5 施設各 1 回、合同事例検討会 1 回含む）、フォローアップ研修 3 回（IM-CAG スケール説明会 1 回、訪問 2 回）、コンサルテーション事業（訪問 3 回、随時リモート対応）による活動支援を行った。</p> <p>④ 「介護職員喀痰吸引等研修」では、基本研修を 3 回開催し、18 人が実技研修を修了した。</p> <p><b>【高知医療センターとの包括的連携事業】</b>  高知医療センターとの包括的連携事業では、「人生の最終段階における緩和ケアについて—退院支援の課題から考える—」をオンラインで合同開催した（63 人参加）。</p> <p>コロナ感染予防のため、予定していた慢性疾患患者対象の企画に代えて、「糖尿病勉強会」をオンラインで開催した。また「慢性腎臓病（CKD）患者のための食事療法の手引き（改訂版）」を増刷した。</p> <p><b>【土佐市連携事業】</b>  地域ケア会議推進プロジェクトは、教員がアドバイザーとして 8 回参加し、34 事例について助言を行った。また、本学が開発した地域ケア会議評価指標を用いて評価を実施し、今後土佐市のスタッフと地域ケア会議の展開について協議を行う予定である。とさつ子健診プロジェクトは、コロナ禍により、健診への事務職員、教員、学生の参加は無かったが、健康意識調査の継続並びに個別説明会の充実に向けての検討、健診結果の蓄積について土佐市と協働して取り組んだ。</p> <p><b>【健康長寿センター健康長寿啓発活動】</b></p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>コロナ禍で閉じこもりがちになりやすい現状において、フレイル予防について考え、いつでも、どこでも健康維持ができるよう「おうちで健康長寿体験型セミナー」と題した YouTube 動画コンテンツを 8 本作成・配信した（視聴数 811 回）。この活動には、地域に出て学ぶ機会が減少している学生も参加した。</p> <p>以上のように、地域医療介護総合確保基金活用事業、土佐市との連携事業、高知医療センターとの連携事業、健康長寿センター事業、健康長寿センター健康長寿啓発活動のいずれにおいても、質量ともに高い水準で持続性のある成果を上げることができた。</p>	
<p>(ウ) 地域課題に関する情報を入手できる環境を整備し、学生が主体的に行動できるよう、プログラムや支援体制を充実させる。</p>	<p>(ウ) 引き続き、学生の主体的な行動を促進するため「立志社中」の支援の充実を図る。また、コミュニティサービラーニングの情報収集及び情報提供を行い、各学部の学生たちの地域活動を支援する。さらに、公立大学の災害支援・防災・地域活動等を行う学生が交流を図る「全国 LINKtopos」や「中四国LINKtopos」に参加する学生の支援や、「学内LINKtopos」の開催を継続して支援することによって、地域で活動する学生たちの交流を促す。</p>	<p>「立志社中」では、8 プロジェクトを採択し活動等への助言指導を行った。「新型コロナウイルス感染症拡大防止策」「こども食堂をはじめとする福祉目的の食事提供行為への従事に係る注意事項等」を策定・周知するなど、安全面のサポートも行った。スキルアップセミナーでは、SDGs についての講座を実施し、SDGs 達成に向けての学生たちの意識の向上を図った。</p> <p>コミュニティサービラーニングサポートデスクに関しては、包括連携協定締結自治体から寄せられたボランティア情報（3 件）を学生に周知し、延べ 33 人の学生が参加した。学生を受け入れた団体とは、新型コロナウイルス感染症への対策を事前に協議するなどし、学生の主体的な地域活動を安全面からも支援した。</p> <p>本学学生 1 名が「全国 LINKtopos」の学生代表として参画し、活動をサポートした。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<b>イ 高知工科大学</b>			
<p>(ア) 地域の活性化や安心・安全な社会の実現を図るため、研究成果に基づき地域連携機構を中心とした地域や行政との連携活動を推進し、地域社会への実装や地域・行政の支援を行う。</p>	<p>(ア) 地域連携機構を中心に、自治体、産業界等との連携を強化し、地域課題の解決に資する研究を推進する。</p> <p>また、自治体、地域の要請に応じ、専門的な知見を活かした提言等を行う。</p> <p>IoP 推進センターにより、「Next 次世代型施設園芸農業プロジェクト」を通じた産官学民連携を図る。</p>	<p>県内の地域課題を解決すべく自治体からの受託事業や県内企業及び県内外の研究機関と 37 件の研究を実施したほか、国、県の競争的資金による県内企業等との研究開発事業 18 件（ユズ成分の機能性を利用した健康領域新産業創出、ユズ熟練農業者の栽培管理技術の指標化と適正着果に関する研究、高信頼性・高並行性を有する Elixir 言語を応用した工業制御用の IoT ノードとクラウド連携技術の研究開発等）の実施を推進した。</p> <p>また、地域連携機構として、地域課題の一つである水害対策の解決に向けた取組み（高知平野における水害予測モデルと気候変動予測モデルアウトプットを活用した水災害リスク分析と防災政策立案支援）を推進するとともに、香美市から要請を受け、行政サービスの ICT 化推進に助言する取組みを開始した。</p> <p>引き続き、高知県の土木部と連携して道路橋梁アセットマネジメントに関するシステム構築及び実装の試行を行うなど、内閣府戦略的イノベーション創造プログラムの研究成果も活用して、地域課題の解決に資する活動を行った。</p> <p>さらに、室戸市の産業振興に関し地域連携機構と室戸市との間で定期的な意見交換を行い、「水産資源を活用した新価値創造」の提案を行った。</p> <p>研究開発、人材交流、社会貢献等を組織間で推進するために、前田建設工業株式会社及び宇治電化学工業株式会社（本社：高知）の民間企業 2 社と締結した包括的連携協定に基づき、引き続き取組みを実施した。前田建設工業株式会社とは、「脳・生体信号解析による生産性マネジメントに関する研究」及び「自律相互協調型建設作業ロボットの開発」の研究課題を設定して共同研究を開始した。また宇治電化学工業株式会社との研究成果である「MARIMO(金属</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>酸化ナノ粒子の多孔球状構造体の大量合成法」は、YAMAKIN 株式会社（本社：高知）の「接着力の強い歯科接着剤」の開発に使用され、本年度販売が開始されるなど、産業界と連携した研究開発として成果を挙げた。</p> <p>高知県立図書館協議会委員、高知県地方港湾審議会委員、香美市都市計画マスタープラン策定委員会委員等、県内の自治体の各種委員会委員をはじめ、県内外の企業や各種団体からの委嘱を受け、教員 64 人（延べ 333 件）が、委員等として専門的な知見を課題解決等に活かし、また、教員 26 人（延べ 115 件）が県内外で地域社会に係る講演等を実施した。</p> <p>地方大学・地域産業創生交付金事業に採択され、高知県が主体となって進める「Next 次世代型施設園芸農業プロジェクト」について、IoP 推進センターを中心に推進した。同プロジェクトに令和 2 年度は 9 人の教員が参画した。本年度からは、木質バイオマスエネルギーによる小型熱電併給システムを活用した Next 次世代型施設園芸ハウス（KUT ハウス）が本格稼働し、産学官民からの幅広い見学や交流の機会を得た（24 回 99 人）。その他、高知大学や高知県立大学と連携して進める人材育成プログラム、高知県が主体となって進める IoP 推進機構に参画するなど事業の推進に貢献した。</p> <p>さらに、フューチャー・デザイン研究所が、高知県内における社会や経済の課題の解決や持続可能な地域づくり構想に関して共同で取り組むため、前年度に共同研究に関する協定を締結した土佐経済同友会を対象に、ワークショップ形式のセミナーを開催したほか、一般社団法人しあわせ推進会議とともに『高知県フューチャー・デザイン 2050』プロジェクトを開始し、ワークショップを通じて高知県全体の将来ビジョンを検討した。</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
(イ) 教員の研究分野や研究成果等に関する情報を積極的に公開し、地域社会との連携を図る。	(イ) 地域連携に繋がる共同研究等を推進するため、県内外で開催される技術説明会及び展示会等に参加し成果を発表するとともに、社会のニーズと大学が持つ研究成果とのマッチングを図る。 また、情報交換会の開催や地域連携事例集の発行及び配布を通じ、地域社会との連携を促進する。	コロナ禍により活動範囲に制限があったため、オンライン開催となった展示会（1件）に参加、2件のテーマを出展するにとどまった。対面での情報交換が難しいため、オンラインでの面談や研究成果の広報に切り替え、ホームページ、Facebook 等での広報に努めた。ホームページでは、地域連携事例を新しく3件掲載し、Facebook では過去に Youtube で公開していた教員の研究紹介動画を再掲載した。 また、高知県工業技術センターとの情報交換会は、コロナ禍により本年度は実施しなかった。地域連携事例集は、企業等への訪問による配布ができないことを考慮し、冊子の発行は取りやめ、ホームページへの地域連携事例の掲載に代えた。	B
(ウ) 開かれた大学として、大学施設の地域住民への開放及び附属情報図書館の利用促進等を図る。	(ウ) 引き続き、地域の事業等に対し大学施設を開放する。 また、附属情報図書館における地域住民へのサービス向上について、検討する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、学内施設の一般貸出しを年間を通じ停止したため、施設の開放実績は0件となった。 また、附属情報図書館においても同様に年間を通じて一般利用者の利用は停止したが、発行している図書館広報誌「SWEN.L」を、県内全ての公共図書館に配布し、今後の利用に向けて本学の図書館情報を地域に発信した。	C
<b>(2) 産学官民連携に関する目標を達成するための措置</b>			
<b>ア 高知県立大学</b>			
(ア) 地域教育研究センターは、高知県産学官民連携センターと連携し、地域から寄せられる多様なニーズに対応するよう、関係学部や各セン	(ア) 教育研究戦略課・学術研究戦略委員会が中心となって、高知県産学官民連携センター等と連携し企業訪問キャラバン等を通じて地域の多様なニーズへの対応を行うとともに、委託研究やIoP研究活動を推進する。	高知県産学官民連携センターが開催する、高知県内5つの高等教育機関持ち回りによるシーズ紹介（オンライン開催）で、社会福祉学部教員が『「暗黙知」から「実践知」を紡ぐ実践と研究のスパイラルアップー社会福祉従事者の知識を創造する手法を考えるー』のテーマで講演を行った。ホームページの研究トピックスを更新し、研究者総覧の100%を更新した。また継続的に外部資	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>ターと協働して、大学の専門性を活かした産業振興及び地域の課題解決に取り組む。</p>		<p>金の公募情報をラーニングマネジメントシステムへ掲載して、教員への周知を図るとともに、積極的な資金獲得を支援した。「高知県 Next 次世代型施設園芸農業推進事業費補助金」「株式会社 KDDI 総合研究所」「株式会社ファンケル」等からの助成を受けて、産学官民連携による研究を推進することができた。</p>	
<p>(イ) 健康長寿センターは、県・市町村及び高知医療センターと連携して、高知県内で働くことのできる健康福祉関連の人材の開発、育成事業を実施するとともに、専門職者の力量アップに取り組む。</p>	<p>(イ) ① 健康長寿センターは、高知県と連携して、「中山間地域等訪問看護師育成事業（寄附講座）」、「入退院支援事業」、「高知県介護職員喀痰吸引等研修事業」、血管病重症化予防対策である「糖尿病保健指導連携体制構築事業（受託事業）」、介護福祉関係の「高知県キャリア教育推進事業（補助事業）」、保健師や行政栄養士への「キャリア支援事業」を実施し、専門職のキャリア、力量アップを図る。</p>	<p>「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」では、15人の新人・新任訪問看護師が育成講座を修了した。また講座の一部科目を中堅期訪問看護師研修として新たに公開するなど研修の充実に取り組んだ（受講者：訪問看護師延べ20人）。「入退院支援事業」では、研修内容を見直し、看護職をはじめ、多職種の参加があった（103施設、計940人）。</p> <p>「高知県介護職員喀痰吸引等研修」は、基本研修を3回実施し、18人が修了した。「糖尿病保健指導連携体制構築事業」では、血管病調整看護師育成研修を実施し、6施設20人が修了した。また、研修を1年目に実施した2施設、2年目に実施した5施設を対象にフォローアップ及びコンサルテーション事業を行った。介護人材のすそ野の拡大を目的とする「高知県キャリア教育推進事業」（オンラインによる集合型研修4回）を実施した（参加者：県内外の高校生289人）。訪問研修では、8校192人の参加があった。</p> <p>高知県新任期保健師研修会（8回開催、参加者延べ279人）、高知県新任期行政栄養士研修会（2回開催、参加者8人）を実施した。</p> <p>以上のように専門職のキャリア、力量アップのための事業の充実を図ることができた。</p>	A
	<p>② 高知医療センターとの包括的連携事業</p>	<p>高知医療センターとの包括的連携事業として、「地域医療連携研修会:人生の</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>を充実させ、専門職者に最新の知識・技術を普及する講習を行い、力量アップに取り組む。アドバンス・ケア・プランニングの啓発事業を実施するとともに、医療メディスンエーションの普及・促進を図る。</p>	<p>最終段階における緩和ケアについて」をオンラインで開催し、高知県内外から63人の参加があった。若手看護師や専門職者のキャリアサポートにかかる研修会をオンラインで2回開催し、延べ69人の参加があった。</p> <p>看護師の専門職力量アップの継続教育15回開催（うち4回は未開講または中止、延べ206人参加）、看護学部及び社会福祉学部教員によるコンサルテーション19回開催（延べ72人参加）、看護学部及び社会福祉学部教員による共同研究活動3件、健康栄養学部による「慢性腎臓病（CKD）患者さんのための食事療法の手引き【改訂版】」の増刷を行った。</p>	
<b>イ 高知工科大学</b>			
<p>高知県産学官民連携センターを中心に、高知県や市町村等の行政及び民間企業等と連携し、産業振興及び地域の課題解決に向けた活動を行う。</p>	<p>引き続き、高知県産学官民連携センターが主催する研究発表会や経営セミナー、土佐MBAへ講師を派遣するなど、積極的に連携を図る。</p> <p>また、自治体への講師派遣や政策提言を行うほか、地域課題についての意見交換を行う。</p>	<p>高知県産学官民連携センター（ココプラ）とコーディネーター3人が連携し、教員による「シーズ・研究内容紹介」への登壇（3人）や土佐MBAへの講師派遣（3人）等、ココプラの活動に積極的に協力し、ココプラを拠点とした地域企業及び大学等との連携強化を図った。</p> <p>また、ココプラと金融機関が連携し実施する産学マッチング促進を目指す「企業訪問キャラバン」、ココプラ広報活動強化事業等にコーディネーターが幅広く参画した。「企業訪問キャラバン」については、最先端技術を使い製品開発を行う企業が多く参加し、本学教員の研究領域と合致したため、後日、個別相談に発展するなどの成果があった。</p> <p>高知県をはじめとする県内自治体等の依頼を受け、各種委員会委員として44人（延べ169件）が地域の課題等に取り組み、県内で地域社会に係る講演等を25人（延べ97件）が実施した。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<b>（３） 生涯学習の充実に関する目標を達成するための措置</b>			
<b>ア 高知県立大学</b>			
<p>（ア） 公開講座、県民開放授業、履修証明プログラム、科目等履修生制度等を活用し、県民が学び続けることのできる生涯学習プログラムを構築し、実施する。</p>	<p>（ア） 県・市町村と協働しながら、県民の生涯学習の機会を充実させ、生涯学習に関するニーズ等の把握や、現在実施している生涯学習プログラム(公開講座・県民開放授業・履修証明プログラム)の拡充・改善を継続する。</p>	<p>コロナ禍への対応としてスタジオを整備し、オンラインでの公開講座を初めて開催した（４回連続講座、延べ３４３人受講）。また、包括連携協定を締結している自治体や卒業生との連携によって、中山間地域等の公民館や集落活動センター等の小さな拠点において視聴できる取組みを実現することができ、インターネット環境の整わない方も含め、「誰一人取り残さない質の高い生涯学習の機会の充実」に繋がった。講座満足度は８３．９％であった。また、本山町との協定による公開講座「夜学」を８回計画し、コロナ禍の状況により遠隔配信も含め７回開催した（延べ８６人受講）。さらに、令和３年度に安芸市からも開催の依頼があり、安芸市、安芸市社会福祉協議会との協議を重ね、実施に向け調整を行った。コロナ禍という逆風下で、従来どおりの公開講座はできなかったが、オンラインを活用する新たな方法で公開講座を開講し、しかも、これまで本学での公開講座に参加できなかった遠隔地の方に、生涯学習の機会を提供できたこと、併せて、地域に出向いての公開講座の拡充に繋がったことは、極めて大きな成果であった。</p>	S
<p>（イ） 専門職者を対象とする研修会やリカレント教育を実施し、最新の知識や高度な技術を伝え、専門職者の力量アップを支援する。</p>	<p>（イ） 専門職者の力量アップを支援するため、「公開講座」、「リカレント教育」、「BP（職業実践力育成プログラム）研修」、「新任期保健師研修会」、「新任期行政栄養士研修会」、「保健師交流大会」の内容・広報等の充実を図り、継続して実施する。</p>	<p>基金事業をはじめとする高知県との連携事業及び高知医療センターとの包括的連携事業のほか、①～⑦の活動を通して、コロナ禍においても延べ２,０３１人の参加者を得て実施することができた。</p> <p>① 健康長寿センターと池キャンパス３学部による事業：リカレント教育講座では、コロナ禍により対面講座ができなかったため、YouTubeを活用し社会福祉学部教員による連続講座を期間限定で３講座を実施した（視聴回数３７３）。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>また、高知県から委託された研修（高知県介護職員喀痰吸引等研修事業、入退院支援事業の研修事業、糖尿病保健指導連携体制構築事業での血管病調整看護師育成研修）や、社会福祉系「職業実践力育成プログラム」を充実するとともに専門職や卒業生に対して継続した学びや大学院への学びに繋げる企画を検討する。</p>	<p>好評であったため期間を延長して公開した。</p> <p>② がん専門医療人材養成プラン事業(文部科学省)：看護学領域の責任大学として、「がん専門医療人材養成プラン」を企画・実施し、APN コースⅠ・Ⅱ（8日間コース、35人参加、うち33人修了）、インテンシブコースⅠ（15日間コース、5人修了）、インテンシブコースⅡ（1回、79人参加）を開催した。</p> <p>③ 保健師のキャリアステージ別研修事業：高知県新任期保健師研修会を開催した（8回、延べ279人参加）。</p> <p>④ 「高知県喀痰吸引等研修事業」では、基本研修を実施し、18人が修了した。</p> <p>⑤ 「入退院支援事業」では、研修会等11回開催、延べ103施設、約940人の参加があった。コロナ禍のため動画教材の活用、オンラインを活用したグループワークの実施方法等、工夫を行い実施した。</p> <p>⑥ 「糖尿病保健指導連携体制構築事業」：血管病調整看護師の育成研修会や院内事例検討会、事例検討会の実施（14回）。モデル基幹病院の6施設20人が修了した。この事業の育成研修会、活動支援及び報告会には延べ294人が参加した。</p> <p>⑦ 高知県新任期行政栄養士研修会を開催した(2回開催、参加者8人参加)。 上記のとおり、保健医療福祉の従事者を対象として、感染防止の対策を取りながら方法を工夫して多岐にわたる活動を行うことができた。</p>	
<b>イ 高知工科大学</b>			
県民一般を対象とした公開	引き続き、「地域活性化システム論」、「心	毎年公開講座として実施している、地域に存在する資源を活用したビジネス	B

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
講座等を実施するなど、生涯学習の機会を提供する。	に響く音楽の調べ（クラシックコンサート）」、「地域連携カフェ」、「イブニングセミナー」等を開催し、県民に生涯学習の機会を提供する。	<p>モデルを企画・構築できる人材養成を目的とする「地域活性化システム論」、「心に響く音楽の調べ（クラシックコンサート）」は、コロナ禍により開催することができなかった。</p> <p>地域で活躍する講演者との意見交換の場として例年開催している「地域連携カフェ」は、「地域創生 カギは『食』と『足』にあり」をテーマに登壇者のみで開催し、地域連携機構社会連携センターでの地域の諸課題に関する分析・コンサルテーションの活動や、社会実装の段階に向けた取組みの紹介をオンラインで配信、延べ309回の動画再生があった。</p> <p>香美市の地域課題に関連する研究テーマ講演会「イブニングセミナー」も同様に、オンライン配信の形式で4回開催し、延べ3,158回の動画再生があった。</p> <p>配信した動画は開催後も気軽に閲覧できるように地域連携機構のFacebookやYoutubeに掲載し、学外からは今後の掲載について継続の要望があった。これにより、オンライン実施の特性を生かした生涯学習の機会を提供することができた。</p>	
<b>（４） 県内の大学及び高等学校等との連携に関する目標を達成するための措置</b>			
<b>ア 高知県立大学</b>			
地域の教育機関や行政等との連携を図り、共同事業等を通じて、児童や生徒の学問に対する興味や関心を高めるための公開講座や出前講座等の	小・中・高校生向けの講座を拡充するための取組みを行うとともに、大学での学びに対する興味・関心の向上及び進路選択に資するため、各学部との連携を強めながら高大連携を積極的に推進する。	<p>① 小・中・高校生向け出前講座の実績は、派遣教員数19人、受講者数628人であり、アンケートの満足度は93.3%であった。</p> <p>② 高校生を対象とする公開講座「県大立志塾」を3回開講した（オンライン、受講者数52人）。立志社中で活動する学生や地域共生推進士の取得を目指す実習生等の本学の学生がファシリテーターを務め、参加者アンケートの満足</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
学習支援活動を実施する。		<p>度は100%であった。</p> <p>③ 介護人材のすそ野の拡大を目的として、「高知県キャリア教育推進事業」にてオンライン集合型研修（4回、参加者 県内外の高校生 289人）、訪問研修（8校、参加者 192人）を実施した。また、卒業生の協力のもと、ケアの現状の動画を作成し配信した。さらに、認知症サポーター養成講座をオンラインで実施し、講座修了者には認知症サポーターの証であるオレンジリングを配布した。コロナ禍に対応した研修方法を活用した結果、参加者が増加した(参加者延べ 433人、前年度から 72人増)。</p> <p>④ 看護学部では、高校生を対象とした公開講座「『看護学』が求められる様々な場面」を開催した（オンライン開催 参加者9人）。また、高知県がん教育推進協議会が実施するがん教育総合支援事業の講師として教員5人が参画した。がんの基礎知識やがん検診の大切さ、がんと生きることに関する授業（4回開催、延べ参加者 320人）を県立高校3校で行い、がん教育の必要性和健康教育の進め方に関する講義を本山町内の小中学校の管理職、保育所所長、保健師、教育長等を対象として実施した（参加者 18人）。</p>	
<b>イ 高知工科大学</b>			
地域の教育機関や行政等との連携を図り、訪問教育等を通じた地域の教育に貢献する取り組みを実施する。	県内の小中高校等と連携し、教育実践に関する共同研究を実施するとともに、児童・生徒の学習意欲や興味を引き出す取り組みを実施する。また、訪問教育等を50件以上実施する。 引き続き、香美市立図書館、高知県内の高	県内の小中高校に対する訪問教育（49件）及び学校の先生と高知工科大学教員が連携・協力した学習指導や特別活動等を行う教育実践に関する共同研究（小津高校、山田高校との「高大連携事業」等）を実施し、地域教育を支援した。コロナ禍により、本学への見学受入れ、数学コンクール、小学生向けのドローンのプログラミング教室等の児童の興味を引き出すことを目的とした科学教室は実施できなかった。	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	校、香美市内の小中高校の図書館との連携を図る。	<p>一方で、令和2年度から開始した、地域課題を解決するための活動を通じた、学生の学びと成長を目的とする「コミュニティサービスラーニングプログラム」を活用し、高知県立山田高校1年生の探求リテラシー活動への学習支援を行った。4人グループの生徒の中に、本学学生が1人担当として付き、課題の進め方のアドバイスや技術的な相談等を行った。（派遣学生5人）</p> <p>香美市立図書館との相互貸借を継続して実施するとともに、高知県内の高校及び香美市内の小中高校（16校）の図書館や香美市立図書館に対し、希望する図書を本学で購入して長期貸出を行うなどの連携を引き続き図った。</p> <p>県民の生涯学習環境の増進に寄与することを目的に、高知こどもの図書館と相互協力に関する協定を締結した。</p>	
<b>（5） 南海トラフ地震等災害対策に関する目標を達成するための措置</b>			
<b>ア 高知県立大学</b>			
<p>（ア） 高知医療センターなどの医療機関、看護協会などの職能団体及び県・市町村と連携し、専門性を生かした災害対策を強化する。</p>	<p>（ア） 高知県内の防災・減災のために、高知県及び市町村の防災・健康関連部局、高知医療センター、高知県看護協会、防災士会、市民団体等の産官学民が継続連携することを促進し、住民、特に要配慮者にかかわる防災対策及び地区計画、住民活動等に対して、専門的知識の提供及びワークショップ、訓練の実施、共同研究調査等を行う。また、「高知県災害看護支援ネットワーク」「地域災害支援ナース育成研修」の充実を図る。</p>	<p>高知県との「四国隣保館連絡協議会災害研修会」「高知県知的障害者福祉協会 Web 職員研修」等で、新たなオンデマンド教材の作成や動画配信による新たな防災講演の実施、防災啓発冊子『南海トラフ地震に備えちょき』の改定監修、高知市との「女性の視点からの物資配送計画に向けたワークショップ」、土佐市の要支援者の避難に関する助言等、専門性を活かして災害対策の強化に貢献した。また、高知医療センターとの合同災害訓練では、新たにコロナ禍での情報伝達訓練、感染症に対応した訓練を実施した。看護学部災害看護対策プロジェクトは、高知県との連携事業「高知県災害看護支援ネットワーク」をオンラインで開催した（15人参加：高知県1人、高知県看護協会1人、県下災害拠点病院6人、高知県立大学7人）。高知県看護協会主催の「受援ガイドライン</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>研修会」（2回開催）で本学の教員が講師を務めた（延べ26人参加）ほか、土佐市要配慮者支援検討会委員をはじめ、地域強靱化計画、防災訓練、避難所運営訓練に有識者として企画等を監修した。</p>	
<p>（イ） 災害時には大学の施設・設備を地域住民らに開放するとともに、教職員も被災者の救護・支援等が行えるような取組を推進する。</p>	<p>（イ） 避難所となる大学施設が安全に使用できるよう平成30年度に策定した長期修繕計画に基づき体育館非構造部材の耐震化、避難所運営マニュアルや防災基本マニュアルを見直し防災活動を継続して行う。また、池キャンパスの避難所運営ルールの整備、永国寺キャンパスの災害時の体制整備等必要な調整を行う。</p>	<p>「施設等整備事業費補助金」を活用し、池キャンパス体育館の非構造部材耐震化等を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス対策を想定した高知医療センターとの合同災害訓練を実施するとともに、今後想定される感染症対策を検討し、感染症対策に関わる備品や医療材料等の整備や、それらを収納する大型倉庫の設置を行った。</p> <p>また、3キャンパス合同による避難訓練において通信訓練等を実施し、キャンパス間連携の確認を行った。防災基本マニュアルを全面的に見直し、教職員が被災者の救護・支援等を行える準備性を高めた。</p>	A
<p>（ウ） 災害に強い専門職及び国際社会に貢献できる災害看護のグローバルリーダーを育成する。</p>	<p>（ウ） 各学部・研究科において、様々な災害状況に対応できる専門職者を養成するため、災害に関する教育を行う。看護学研究科は、災害・国際看護学研究コースのカリキュラムを構築し、「5大学災害看護コンソーシアム」で連携する4大学（兵庫県立大学・日本赤十字看護大学・千葉大学・東京医科歯科大学）と協働して学べるよう準備を行う。</p> <p>また、引き続き文化学部は地域防災、社会福祉学部は災害福祉、健康栄養学部は災害食</p>	<p>① 全学必修科目「地域学実習Ⅱ」では、75題中6課題が地域防災に関する取組みをテーマとするものであった。共通教養教育では「自然災害と防災の科学」「土佐の自然と暮らし」、文化学部では「地域防災論」、「地域文化論」、「災害と法」、看護学部では「災害と看護」、「グローバル社会と看護Ⅰ・Ⅱ」、社会福祉学部では「医療福祉論」、「コミュニティソーシャルワーク」、健康栄養学部では「ライフステージ栄養学」、「給食経営管理論」等の講義科目で災害に関する教育に取り組み、延べ821人の学生が単位を取得した。</p> <p>② 看護学研究科博士課程共同災害看護学専攻は、1人に博士号を授与し、国際社会に貢献できるグローバルリーダーを育成することができた。5大学（兵庫県立大学、日本赤十字看護大学、千葉大学、東京医科歯科大学及び高知県立大学）で「災害看護コンソーシアム」を設け、令和3年度から開始する準備を行った。</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	に関する教育を実施する。	<p>さらに、博士前期課程・後期課程において、新たに災害・国際看護学研究コースのカリキュラムを構築するとともに、災害看護副専攻プログラムを設け、令和3年度より教育を開始する準備を行った。</p> <p>③ 災害に関する研究の拠点として、受託研（1件）や科学研究費を獲得して研究に取り組んだ（9件）。また、高知医療センターとの共同研究で、新型コロナウイルス拡大による感染者を受入れた医療者の心情についての聞き取り調査、県内医療福祉教育施設約500か所を対象とした感染症受入れに対する心情や関連要因、意見の推移に関するアンケート調査、重大な感染症に対する地域全体の対応能力を向上するための研修プログラムの開発を行った。また、神原咲子教授らが共同開発した生活支援情報サイトが、「ICT地域活性化大賞2020（総務省主催）」優秀賞を受賞した。国際活動としては、ネパールでの研究活動の成果に基づく災害リスク低減に向けた看護ケア及びプライマリヘルスケアの実践であるEpiNurseのトレーナーパッケージの開発と研修、世界災害看護学会、マレーシア看護科学学会での講演活動（オンライン）、コロナ禍における避難・避難所生活のガイドラインの作成と啓発（日英訳）、JICAのオンライン研修等を行った。災害に関する知の拠点として大学院生も参画して「高知県災害看護支援ネットワーク会議」の運営、「女性防災リーダー養成プロジェクト」、NPO法人ピースウィンズ・ジャパンの医療チームの一員として熊本県で発生した水害への支援活動を行った。土佐市での減災支援として、土佐市要配慮者支援検討会委員のほか、地域強靱化計画、防災訓練、避難所運営訓練で有識者として企画等を監修した。</p> <p>④ 四国隣保館連絡協議会災害研修会、高知県知的障害者福祉協会 Web 職員研</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>修等で、オンデマンド教材を作成し、動画配信による新たな防災講演を行った。高知県工業振興課等と協働して県内企業を対象に車中泊ワークショップの開催、JICA 研修において、「気候変動と看護」についてオンライン研修を行った。「災害とジェンダー」に関するオンデマンドビデオを提供した「新型コロナウイルス感染症と災害避難」について、各種メディアで9回コメントを行った。香美市、土佐市、芦屋市等で新型コロナウイルス感染症拡大防止対策における避難・避難所運営の時系列図上訓練を行った。新たな事業として「看護学部地域減災シリーズ（2回）」、「災害・国際看護学領域ケア検討会（2回）」を開催した。</p> <p>上記のとおり、災害に強い専門職の育成に向け、学部教育及び大学院教育を強化するとともに、地域の知の拠点として、災害の研究と国内外での地域活動を推進することができた。</p>	
<b>イ 高知工科大学</b>			
<p>高知工科大学が持つ防災・減災に関する研究成果を広く公開し、関係機関、行政等と連携するなど、地域の災害対策に貢献する。</p>	<p>引き続き、防災、減災への効果が期待されるインフラサウンドセンサーの研究成果を国内外へ広く発信するとともに、行政や研究機関等との連携を深め、地域の災害対策に貢献する。また、研究成果の公開等を通じてさらなる研究の進展を目指す。</p> <p>地域・自治体の要請に応じ、防災、減災に係る知見を生かした提言等を行う。</p>	<p>津波到達前の微気圧振動を計測する複合型インフラサウンドセンサーについて、県内自治体等の協力のもと、これまでに設置した 37 台のほか、新たに 3 箇所にセンサーを設置するとともに、これらに関連する教員が、Web 会議システムを用いて開催された「第 37 回センシングフォーラム」において成果発表の講演を行った。</p> <p>また、「第 17 回国土文化研究所オープンセミナー」において、本学学長が高潮発生のメカニズムやこれまでの高潮被害と対策、今後の課題等について講演したほか、地域連携機構が地域課題を取り扱い開催する「イブニングセミナー」において、教員が「津波防災」をテーマに講演を行うなど、研究成果を発</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>信じた。</p> <p>引き続き、教員が高知県の耐震等に関する県営住宅被害予測基礎調査に協力、高知市防災会議及び幹事会委員として県内の防災・減災の取組みに参画し、また環境省の気候変動適応技術社会実装プログラムによる研究成果を活用した、高知市をはじめとした自治体の防災・減災に係る政策立案支援等を行うなど、行政と連携した災害対策等を推進した。</p>	
<b>（6）国際交流に関する目標を達成するための措置</b>			
<b>ア 高知県立大学</b>			
<p>国際交流センターを中心に、地域における国際交流と多文化共生社会づくりを推進する拠点づくりに取り組むとともに、国際交流活動及び国際理解教育を実施する。</p>	<p>国際交流センターを中心に、県内在住で日本語を母語としない人々に対する日本語講座を継続して実施する。また、留学生を含めた県内在住の外国人が地域を知り、地域との交流を深める活動を継続して実施する。</p>	<p>高知県国際交流協会と連携し、同協会開講の外国人のための初級日本語講座に続く上級クラスである「日本語中級講座」を開講した。日本語の学習機会が少ない環境の中でも学習が可能ないように情報通信技術を活用した授業方式を検討し、後期開講分から実施に移した。結果、コロナ禍の中、県内だけでなく県外・国外からも受講者があった（開講回数 15 回、受講者数延べ 79 人）。また、コロナ禍での日本語教員養成のための実習先の確保が難しい中、オンラインで実習の場を提供することができ、新しい教育方法を習得するための場を提供することができた。</p>	A
<b>イ 高知工科大学</b>			
<p>学生・教職員の幅広い活動を通じ、地域の国際交流に貢献する。</p>	<p>引き続き、地域の国際交流活動に資するため、学生や教職員の地域における国際交流事業への参加等を推進する。</p>	<p>コロナ禍により、感染リスクを考慮し、次のとおり地域との交流は最小限に留めた。</p> <p>(1) 帯屋町商店街の観光案内所での東高校生徒との国際交流への参加（留学生 2 人）</p> <p>(2) 高知県主催「チェコ共和国と日本～外交・経済・文化交流の 100 年～」</p>	B

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>において、チェコ共和国の協定校に留学経験のある学生が、パネル展示を通じてチェコの文化や学生生活を紹介した。</p>	
<p><b>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置</b></p>			
<p><b>1 運営体制の強化に関する目標を達成するための措置</b></p>			
<p>理事長及び学長の下、一体感をもった運営を図るため、情報の共有化や運営方針の共通理解を促進する。</p>	<p>引き続き、法人内役員会を月1回程度開催し、法人全体で情報の共有化や運営方針の共通理解を進め、一層の連携を図る。</p> <p>引き続き、各大学では、学長のリーダーシップのもと教職協働で特徴を活かした大学運営を行う。</p>	<p>法人内役員会を年間10回開催し、法人全体での情報共有化や運営方針の共通理解を深め、次のとおり、令和2年度の課題を協議し連携した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 民法改正に伴う契約事務取扱規程及び要綱の改正</li> <li>② 年次有給休暇5日間取得の促進</li> <li>③ 令和2年度の大学事務職員の採用方針</li> <li>④ 準職員の正職員への登用について</li> <li>⑤ ストレスチェック受検の推奨について</li> </ol> <p>コロナ禍については、法人内役員会において、感染症対策の実施状況を共有することで、法人本部と大学間で、感染症対策に関する運営方針の共通理解を持ち、対応することができた。</p> <p>また、3キャンパスにおいて、災害用備蓄品の更新に併せ、備蓄米や保存水等の配布を学生と教職員に対して実施した。</p> <p>《高知県立大学》</p> <p>学長のリーダーシップのもと、部局・センター間での情報共有を図り連絡調整会議、部局長会議を経て、教育研究審議会で意思決定を行った。</p>	<p>A</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>《高知工科大学》</p> <p>学長のリーダーシップのもと、大学運営を機能的に推進するために引き続き教職協働で活動する 10 センターを置き、業務運営を行った。</p>	
<p><b>2 法人統合の効果に関する目標を達成するための措置</b></p>			
<p>(1) 法人の円滑な業務に資するため、職員の意識改革及び組織の活性化を図るとともに、大学間の人事交流を実施するなど、事務組織のあり方について検討を行う。</p>	<p>(1) 引き続き、大学間の人事異動を実施し、事務組織に対する相互理解を促進するとともに、法人全体で組織の活性化を図る。</p>	<p>令和 2 年度も引き続き大学間の人事異動を実施し、事務職員の相互理解深め、法人組織全体の活性化につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人本部 → 高知県立大学 : 2 人</li> <li>・法人本部 → 高知工科大学 : 2 人</li> <li>・高知県立大学 → 法人本部 : 2 人</li> <li>・高知工科大学 → 法人本部 : 4 人</li> <li>・高知工科大学 → 高知県立大学 : 1 人</li> </ul>	A
<p>(2) 効率的、効果的な業務の遂行を可能とするため、業務システムについて継続的に見直しを行う。</p>	<p>(2) 引き続き、業務システムの運用について必要な見直しを行い、適切な運用となるよう改善を図る。</p> <p>特に、平成 31 年度に導入した文書管理システムが、「高知県公文書等の管理に関する条例」に則した、適正かつ効率的な業務運用となるよう、必要に応じて改善を図る。</p>	<p>新たに導入した文書管理システムについては、令和 2 年 1 月より開始した試行的運用により課題を抽出し改善を行っていたため、4 月からの本稼働では、「高知県公文書等の管理に関する条例」に則し、起案及び決裁、收受及び発送、保存については大きなトラブルもなく、適正かつ効率的な運用が行えた。</p> <p>業務システムの多くで利用されている OS のサポート期限がきたため、計 13 の業務システムについて OS の更新を実施し、安全なシステム運用を図った。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p>学生用 Web メールシステムについて、事務局による運用管理から、外部業務委託とすることにより、サーバ更新作業等の事務運用負担軽減に繋がった。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<b>3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(1) 業務運営の質を高めるため、優秀な教職員を確保するとともに、SD（スタッフ・ディベロップメント）活動を積極的に実施し、職員の能力向上を図る。</p>	<p>(1) 引き続き、広く教職員の公募を行い、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>また、事務職員の能力向上を図るため、法人全体として初任者研修及び階層別研修を行うとともに、外部の専門研修へ積極的な参加を促すなど、SD（スタッフ・ディベロップメント）活動を実施する。</p>	<p>《採用》</p> <p>教員については、令和3年度に向けて、科学技術振興機構が運営する研究者人材データベース（JREC-IN）等を活用し、高知県立大学では2人（助教2人）、高知工科大学では9人（准教授2人、講師4人、教育講師3人）の優秀な教員を採用した。</p> <p>事務職員については、コロナ禍により集合形式の採用説明会等の開催数が少なくなったことに鑑み、優秀な人材を確保するため、自分が法人の職員として働くイメージを持ってもらうことを目的として、法人主導で大学と連携し法人紹介動画の制作を行い、就職活動のサイト等にアップした。また、オンラインによる1 Day 仕事体験を開催した結果、コロナ禍でありながらも、業務体験等を通じて、法人や大学職員の仕事に対する参加者の理解を深めることにつながることができた。</p> <p>《研修》</p> <p>令和元年度から導入した法人独自の「初任者研修プログラム」は、研修内容を見直し改訂を行うなど、令和元年度の研修よりも充実を図り実施した結果、初任者が大学職員の基礎知識の修得することに寄与した。また、新たに、初任者を対象に、年間3回の面談を行うなど、1年間の成長を見守りながら育成に努めた。</p> <p>階層別研修等としては、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）及び公立大学協会等の外部機関実施の階層別研修及び部門別研修</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>に、コロナ禍によりオンラインで事務職員が参加した。（高知県立大学：延べ40人、高知工科大学：延べ71人）</p> <p>また、両大学から文部科学省・高知県庁へ職員を派遣し、大学に関わる機関での長期研修を通じて、大学職員としての能力向上を図った。</p> <p>《高知県立大学》</p> <p>令和4年度に受審する認証評価に対する理解を深めるため、全教職員を対象に「新大学基準と第3期認証評価で求める内部質保証のあり方」をテーマに外部講師に依頼した研修をオンラインで実施し、64人（教員39人、職員25人）が参加した。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p>全教職員を対象とした「ハラスメント研修」、「アンガーマネジメント研修」及び他大学職員を交えた「公立大学法人等運営事務研究会」をオンラインで実施するなど、コロナ禍においても実施方法を模索し、広い視野の涵養、職能向上、他大学職員との交流を図った。</p>	
<p>(2) 教職員の人事諸制度を検証し、必要な見直しを図る。</p>	<p>(2) 引き続き、教職員の人事諸制度を適正に運用するとともに課題の検証及び必要な見直しを実施する。</p>	<p>事務職員については、一般職員*である準職員に、一層の能力を発揮してもらい組織の活性化を図るため、準職員制度の見直しを行った結果、令和3年4月1日付で準職員制度を廃止し、準職員を正職員へ登用を行うこととなった。</p> <p>*本法人では、令和3年3月31日まで、無期雇用かつフルタイムの一般職員として、正職員と準職員の別があった。</p>	<p>A</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>《高知県立大学》</p> <p>令和元年度に改正した教員評価基準を引き続き実施し、その成果を検証した。実施にあたっては、コロナ禍による影響が出ないように評価スケジュールを柔軟に見直した。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p>教員評価ポイントの分析を行った結果、研究の評価項目では平成28年度以降時限的措置としてポイントを高くしたことで研究成果が順調に増加していることがわかった一方で、教育の評価項目では少人数の講義に対する評価が低く、教育と研究のバランスが崩れている状況であることが判明した。そこで、研究の評価項目のうち論文に関しては時限的措置を終了することとし、この見直しにより生じたポイントを教育の評価項目に付け替え、受講者数による授業評価への影響を抑えるよう評価式の見直しを行った。</p>	
<b>第4 財務内容の改善に関する事項を達成するための措置</b>			
<b>1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(1) 法人の健全経営に資するため、授業料等の安定的な確保に努める。</p>	<p>(1) 引き続き、授業料の安定的確保に努めながら債権管理を行うとともに安全な資金運用を行う。</p>	<p>適切な債権管理と安全な資金運用を行った。</p> <p>《高知県立大学》</p> <p>授業料の未納対応については、学生支援部と情報共有を図りながら、学生への密な連絡と早めの対応を行った。結果、除籍者ゼロを実現できた。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p>引き続き、授業料の納付が困難な学生には、財務課において延納・分納の相</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>談に対応するとともに、教務課と情報共有し、学生の状況についてヒアリング等を通じた相談にも応じ、未納者の減少に努めた。また、コロナ禍において、経済的に困窮した学生の延納希望に応じられるよう、大学ホームページで延納について情報提供した。</p>	
<p>（２） 外部資金獲得に関する取組を強化する。</p>	<p>（２） 外部資金獲得のため、競争的資金公募説明会を実施するなど、引き続き、研究支援体制やサポート内容を充実させ外部資金申請を促進する。</p> <p>また、大学ホームページで研究成果や特許情報を発信するとともに県内企業等との交流を促進し、共同研究資金の獲得を支援する。</p>	<p>令和２年度の外部資金獲得状況等については次のとおりであった。</p> <p>《高知県立大学》</p> <p><b>【科研費】</b></p> <p>新規採択件数は 25 件、新規採択率は 40.3%であった。＜文部科学省「令和２年度科学研究費助成事業の配分について」＞</p> <p>（参考：令和元年度新規採択件数 19 件、新規採択率 32.2%）</p> <p>この結果、新規及び継続を含めた当該年度の受入れ件数は 102 件、受入額は 97,873 千円となった。＜令和２年度財務諸表＞</p> <p>（参考：令和元年度受入れ件数 89 件、受入額 102,322 千円）</p> <p><b>【受託研究・共同研究等】</b></p> <p>契約件数は 5 件、契約金額は 23,337 千円となった。</p> <p><b>【補助金】</b></p> <p>採択件数は 4 件、当期交付額は 20,570 千円となった。</p> <p><b>【外部資金獲得に向けた取組み】</b></p> <p>・コロナ禍により全体説明会を開催できなかったが、学部が主体となって行う科研費勉強会の開催、そして希望者に対する研究計画調書添削面談等を実施した。</p>	<p>A</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>・来年度の獲得に向けて、民間助成金等の情報提供、そして希望者に対する申請書添削面談等を実施した。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p><b>【科研費】</b>  新規採択件数は 23 件、新規採択率は 22.3%であった。＜文部科学省「令和2年度科学研究費助成事業の配分について」＞  （参考：令和元年度新規採択件数 26 件、新規採択率 33.3%）  この結果、新規及び継続を含めた当該年度の受入れ件数は 129 件、受入額は 215,357 千円となった。（うち大型科研種目である基盤 A は 7 件、基盤 B は 13 件）＜令和2年度財務諸表＞  （参考：令和元年度受入れ件数 132 件、受入額 226,169 千円うち大型科研種目である基盤 A は 4 件、基盤 B は 15 件）</p> <p><b>【受託研究・共同研究等】</b>  契約件数は 68 件、契約金額は 90,595 千円となった。</p> <p><b>【補助金】</b>  採択件数は 4 件、当期交付額は 130,781 千円となった。</p> <p><b>【外部資金獲得に向けた取組み】</b>  ・来年度の獲得に向けて、競争的資金公募説明会（科研費 2 回、総務省助成制度 1 回、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）助成制度 1 回）を実施し、研究アドバイザーと連携して教員の積極的な外部資金申請を促進した。令和2年度科研費への申請件数については、過去最高の 103 件であった。</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費奨励費制度により、A 評価の不採択者支援を実施することで、大型科研種目への申請を促進した。</li> <li>・優良な研究支援サービス提供者を文部科学省が認定する制度が創設されたことに伴い、同制度に認定された事業者が運営する、企業と研究者とのマッチングを目的としたデータベース（L-RAD）の活用（研究シーズ提供）を開始した。</li> <li>・県内企業や自治体の課題を訪問等で調査し、解決を目的とした共同研究等のマッチングを図り受入れを促進した。</li> <li>・大学ホームページで、教員個々の専門分野や研究成果、本学の最先端研究や研究成果に基づく社会貢献事例、単独出願特許 43 件の知財情報を発信した。</li> <li>・独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が運営する開放特許情報データベースに本学特許 50 件を登録した。登録した特許でアクセスが多かった「液晶」関連特許等については、さらに同データベースの公式 twitter から情報発信を行った。</li> </ul>	
<b>2 経費の執行管理に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(1) 財務状況の分析に基づき、重点的かつ効果的な予算措置を行う。</p>	<p>(1) 大規模修繕及び「Next 次世代型施設園芸農業推進事業」について、県補助金を有効に活用し計画的に実施する。</p>	<p>施設等整備事業費補助金を活用して、池キャンパスにおいては体育館の非構造部材耐震化工事、香美キャンパスにおいては空調設備の更新を行うなど、大規模修繕を計画どおり執行した。</p> <p>Next 次世代型施設園芸農業推進事業については、イノベーションジャパン 2020 への出展を機に共同研究（1 件）が進行しており、補助金の効果的な執行を進めた。</p>	A
<p>(2) 予算の執行に当たっ</p>	<p>(2) 引き続き、予算執行の可視化による</p>	<p>経費削減に努めるとともに、財務システム上で予算残高及び執行残高を把握</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
ては、職員一人一人が、コスト意識や費用対効果を常に意識し、効率的な運用に努める。	現状把握と予算の効率的効果的運用に努める。	し、現状を検証しながら、コロナ禍対策経費等の突発的な支出対応等、予算の効果的な活用を行った。	
<b>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</b>			
定期的に資産状況を点検し、適切に運用管理を行う。	資金繰りを念頭に置いた資産運用を行う。あふち寮の建替えに伴い、不要となる現あふち寮及び使用していない教員宿舎の県への返還等について関係機関と調整する。	新学生寮の建設については、設計が終了し、建設工事に着手した。それに伴って不要となる現あふち寮及び使用していない教員宿舎の県への返還等については、法人内での調整にとどまっており、関係機関との調整には至っていない。	C
<b>第5 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する目標を達成するための措置</b>			
<b>1 自己点検及び評価に関する目標を達成するための措置</b>			
大学の基本理念に基づいた教育研究活動を推進するため、自己点検・評価を実施するとともに、第三者機関による評価を受審し、評価結果を法人及び大学運営に生かす。	(1) 各大学は、引き続き自己点検・評価のための委員会において、教育研究活動の検証を行う。	《高知県立大学》 教育研究活動の検証について、法人評価専門部会、認証評価専門部会、アニュアルレビュー専門部会それぞれの部会で専門的に点検・評価を行った。また、内部質保証の体制を含めた方針を策定し、役割や責任を明確にした。 《高知工科大学》 自己点検・評価専門委員会及び学群等委員会において、令和元年度の実績を確認するとともに、年度の半ばに今年度計画及び中期計画4年目の進捗状況を把握するなど、教育研究活動の検証及び状況確認を行った。	A
	(2) 高知工科大学は、平成31年度に受審した認証評価の評価結果を受け、提言された課題について対応を開始する。	《高知工科大学》 令和元年度に受審した認証評価の評価結果を受け、提言された課題等のほか、自己点検・評価及び認証評価の現地調査等を通じて見えてきた改善すべき	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		事項を整理し、これらの各課題に対する今後の改善等の方向性を検討した。	
<b>2 情報公開等に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>法人及び大学の活動情報を、積極的かつ戦略的に発信し、県民への説明責任を果たすとともに、社会からの評価の向上に向けた広報活動を展開する。</p>	<p>引き続き、法人運営や大学の教育研究及び地域貢献活動について、ホームページに加えて広報物や各種広報媒体を有効活用し、広域かつ幅広い層に積極的に情報公開を行う。</p>	<p>法人ホームページでは、引き続きタイムリーな採用情報や入札情報の公開を行った。採用情報ページについては、本法人で働くイメージが少しでも湧くように、先輩職員の声を参照できるよう工夫した。</p> <p>また、令和2年度に施行された「高知県公文書等の管理に関する条例」に基づき、3キャンパスで導入したシステムを活用した適正な公文書等の管理や廃棄等の手続きを行い、令和元年度までに保存期間を満了し令和2年度に廃棄する公文書の目録を学外へ公開した。</p> <p>《両大学》 両大学のホームページでは、トップページに、コロナ禍への大学としての対応を「新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ」として掲載するとともに、「新入生へのお知らせ」として、令和3年度新入生に向けての特設ページを開設し、学生や保護者等に必要な情報を提供した。これらの情報を随時更新することによって、学生や保護者等の不安を和らげた。</p> <p>《高知県立大学》 広報委員会を5回開催し、学部・大学院の広報に関する情報共有を進めた。大学のイベント情報を学内外に配信する「NEXTWEEK」は28回、広報誌『Pin+』は2回発行し、コロナ禍における本学の取り組みや、SDGsに関する活動・研究等を取り上げ「県民大学」としての広報に努めるとともに、新たな配</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>布先として県内企業や高知龍馬空港・県内道の駅等を増やすことで、より地域の方々の目に留まるよう PR した。</p> <p>また、オンラインを活用した入試広報戦略として受験生向けに「ウェブオープンキャンパス特設サイト」を開設し、大学紹介、各学部紹介及び入試説明等、多数の動画で本学の情報を発信するとともに、オンラインによる個別進学相談会等も実施した。</p> <p>さらに、これまで広報の中心となっていたホームページや広報誌に加え、新たに動画配信や SNS を導入することで、オンライン媒体の強化及び相乗効果を図った。「高知県立大学イメージ映像 2020」では、コロナ禍における学生・教員の教育研究活動を中心に、大学の現在を動画で発信し、大学公式の Facebook 及び Instagram のページでは、ターゲット層に合わせてタイムリーに情報発信を行ったことにより、各種事業への参加者増と学内広報・周知にもつながった。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p>グループウェアを活用した学内情報収集を行うなど、全学で広報意識を醸成し、発信力を高めた。大学ホームページでは、トップページのスクロール全面にストップ機能とリンク機能を追加し、モバイルユーザを意識した使いやすい画面構成に努めるとともに、受験生サイトについて、目的の情報にたどりつきやすいようリンク等の動線を改修し、入試情報を中心に受験生が必要な情報をよりわかりやすく発信した。</p> <p>また、トピックスやイベント案内を 124 件公開、アクセス分析に基づく改</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>善、ユーザ目線での修正を適宜行ったほか、卒業生の活躍を紹介する「がんばる卒業生」のページや受験生向け動画サイトの新設、社会貢献事例のさらなる充実により、大学の取組みや魅力を効果的に発信した。併せて、Facebook 及び Instagram を引き続き運用し、若年層や海外への発信を意識した広報を強化した。</p> <p>引き続き、マスコミへプレスリリース（33 件）を実施するなど、積極的に大学情報を発信した（新聞・テレビ等マスコミ露出 150 件）。また、大学の基本的情報を掲載した「大学概要」を発行したほか、大学広報誌「Flying Fish」を 3 回発行し、高い研究力及びそれに基づく地域貢献、教育、学生生活、就職力等の強み・魅力を発信した。「Flying Fish」については、引き続きサニーマート系列店舗四国地域全店、土佐塾県下 20 教室、高知市民図書館・分館 21 か所、四国銀行、高知銀行の全国の本支店等、県内を中心としながらも広域に配布した。また新たに高知龍馬空港出発ロビーを配布先に加え、他の冊子等も設置できる本学のコーナーを設け、さらに広く県内外へ大学の PR を図った。</p> <p>香美市地域交流拠点「Cross Square」において、通りに面する窓を活用した全面広告及び電子掲示板でのトピックス発信を行い、引き続き香美市での PR に努めたほか、広域での認知度向上のため、本年度から新たに高知市春野球場グラウンド内に広告を掲出し、岡山駅や松山市駅構内にも看板広告を掲出した。</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<b>第6 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置</b>			
<b>1 施設及び設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>教育研究及び学生生活に資する環境の整備に努めるとともに、老朽化施設及び修繕が必要な施設について更新又は修繕を実施し、法人全体での施設マネジメントのもと有効活用を図る。</p>	<p>(1) 池、香美キャンパスにおいては、長期修繕計画に基づき、施設等整備事業費補助金を活用し老朽化した施設の有効活用を行うとともに、安全で良好な教育研究環境の整備・維持に努める。</p>	<p>良好な教育研究環境を確保するため、3キャンパスともに日常の施設点検を実施した。中長期修繕計画に基づき、施設等整備事業費補助金を活用し老朽化した施設の更新を行うとともに、コロナ禍対策も合わせた安全で良好な教育研究環境の整備・維持に努めた。</p> <p>《高知県立大学》 池キャンパスでは、中長期施設管理計画に基づき、特定建築物の調査を行い、高知市へ定期報告を行った。また、体育館の非構造部材耐震化工事を行った。</p> <p>《高知工科大学》 施設等整備事業費補助金を活用して、大規模整備（3年目）を計画どおり執行した。香美キャンパスでは、中長期修繕計画に基づき、A棟にエネルギー消費効率の高いビル用マルチエアコンを導入するとともに、講堂及びドミトリーの空調自動制御機器の更新を行った。</p>	<p>A</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>(2) 高知県立大学のあふち寮の設計業務を完了し建設に着手する。</p> <p>また、高知工科大学の新たかそね寮（仮称）の建設に着手し、令和2年度内の完成を目指す。</p>	<p>《高知県立大学》</p> <p>新学生寮に関して、1人1部屋の設計に基づき、令和4年4月供用開始に向けて工事を進めている。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p>コロナ禍による緊急事態宣言が全国に発令され、物流が停滞したことから、当初4月に予定していた新たかそね寮（仮称）の施工業者選定に係る一般競争入札を延期し、令和2年度内の完成を見送った。</p> <p>新型コロナウイルス感染状況が落ち着き、物流も回復の兆しが見えてきたため、設計図書に基づいて施工業者選定に係る一般競争入札を10月に実施し、工事請負契約を締結した。</p> <p>併せて、令和3年9月の供用開始に向けて、関係部署が協議し、寮費や具体的な運用方法等を検討した。</p>	B
<b>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>(1) 安全で安心な教育研究環境を確保するため、安全・衛生管理を行う。</p>	<p>(1) 引き続き、学内の危険箇所の早期発見、早期改善を図るとともに、衛生委員会を中心に教職員の健全な職場環境を確保する。</p>	<p>学内の危険箇所の早期発見、早期改善を図るために、産業医と連携した学内の見回りや衛生委員会委員による定期的な職場巡視を行った。また、教職員の健康保持に資するため、3キャンパスごとに引き続き衛生委員会を定期的に開催し、健全な職場環境を確保した。</p> <p>事業主に実施が義務けられている「ストレスチェック制度」については、教職員に対して、令和元年度にも増して受検の推奨を行った結果、受検率は、令和元年度の77.0%よりも若干高い78.3%であった。</p>	S

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策としては、学内各所への消毒液、検温所（サーモグラフィ）の設置、教室内や図書館の座席間隔を広げるための措置や事務局内のパーティション設置、カウンター等への透明カーテンの設置を行った。また、大学生協と連携し、食堂の席の間引きやパーティション設置、共用スペースの机・椅子の間隔を取れるよう目印シールの貼付け等の感染防止対策を施した。さらに、遠隔授業や会議が円滑に行えるよう、教室のスタジオ化や会議室に必要な機材等の準備を行った。</p> <p>香美キャンパスにおいては屋外での食事用大型テントの設置のほか、学生の行列ができる箇所へソーシャルディスタンスを取れるよう足元シールを貼るなど、感染防止対策を施した。その他、ワークステーション室、キャンパス間連絡バス等についても、ソーシャルディスタンスを取るために席を間引き、多くの学生が利用するワークステーション室には、消毒液以外に手袋やラップを設置した。また、陽性（疑い）者等の病院搬送を安全に行うため、搬送用車輛を準備した。さらに、事務局内に多くの学生が集まらないよう、対面授業再開時期に合わせ、事務局の外にテントを設置した。</p> <p>また、各大学において、大学危機管理本部及び大学危機対策本部を立ち上げ、定めた大学の基本方針に基づき、感染状況に応じた大学活動の制限レベルを設定し、都度どのレベルで活動するかを検討・決定したうえで速やかに学内に周知した。</p> <p>教員は、オンライン授業を実施している間は在宅勤務とし、教職員が参加する学内会議等をオンラインで開催するなどの工夫をしたほか、感染拡大地域における出張及び招聘を制限し、感染防止に努めた。</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>職員は、事務局を複数の場所に分室して業務をすることとし、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで業務を継続した。</p> <p>《高知県立大学》</p> <p>学生の新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドラインを感染状況に併せて改定を行い、第7版まで発行を行った（現在は第8版）。また、あふち寮については、4人1部屋から1人1部屋とし、不足する部屋については県の職員宿舎等を確保するとともに、オンライン環境等の整備や引っ越しのサポート等、学生が円滑に移行できるよう支援を行った。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p>感染（疑い）者発生時のフローチャートを作成し、迅速な対応ができるよう備えた。また、部署横断型のチームを編成し、職員ができる範囲で学内の感染防止対策を行った。具体的には、「陽性（疑い）者等の病院搬送チーム」、「消毒液補充チーム」、「ワークステーション室環境維持チーム」、「マスク着用・3密回避声掛けチーム」、「教室窓開閉作業チーム」、「永国寺キャンパス対応チーム」が、それぞれの役割を果たすことで感染防止に努めた。</p> <p>その他、事務局、学群事務室、健康相談室等における学生対応窓口での感染リスク低減及び三密回避のため、まずはメールや電話等で質問、相談のうえ、必要に応じ Web 面談、対面での面談を行う体制とし、研究室においても大学活動制限レベルに応じた利用人数制限を行うなど感染防止対策を徹底した。</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
<p>(2) 南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災計画の策定や避難訓練等、学生及び教職員の安全確保に取り組む。</p>	<p>(2) 引き続き、防災及び危機管理マニュアルの点検、見直しを行い、防災訓練を実施することで防災意識を向上させ、安全で安心な施設として質的向上を図る。</p> <p>また、大規模災害発生時に3キャンパス間の相互連絡が円滑に実施できるよう訓練する。</p>	<p>大規模災害発生時に円滑に相互連絡ができるよう、令和3年1月に、MCA無線使用による3キャンパス間の情報伝達訓練を行った。</p> <p>永国寺キャンパスにおいて、災害時の連絡手段（各キャンパス及び行政機関等）を確保するため、災害時用の衛星携帯電話を導入した。</p> <p>コロナ禍のため従来どおりの合同訓練については十分できなかったが、コロナ禍をある意味災害とみなすと、感染症対策・危機管理については実績を残すことができた。具体例は以下のとおり。</p> <p>《高知県立大学》</p> <p>池キャンパスでは、高知市との協定に基づく避難所運営用として、コロナ対応を踏まえた防災備品を準備した。また、高知市の支援により防災無線を設置するなど、地域住民の避難所としての環境整備を行った。</p> <p>高知医療センターとの合同災害訓練及び3キャンパスの防災訓練については、コロナ禍のため、参加人数を減らすとともに、情報伝達訓練及び安否確認メールの送受信訓練等の内容に変更して実施した。特に、安否確認メールについては、教職員・学生に周知を行うなど、回答率向上に努めた結果、約10%の報告率上昇につながった。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p>香美市防災対策課と連携し、大学の避難所運営マニュアル案を作成した。</p> <p>今年度はコロナ禍により教職員・学生を集合させる避難訓練の実施は見送り、災害に備えるため、安否確認システムを用いた安否確認訓練を2回実施し、学生・教職員併せて回答率が81.8%（学生78.1%、教職員92.5%）に向</p>	<p>A</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>上した。また、教職員に対し、地震災害に関するメールマガジンを発行し、意識啓発を行うとともに、備蓄食料の更新に併せて香美キャンパスの備蓄計画の見直しを行った。</p> <p>また、学生寮の火災予防訓練として、ドミトリー、国際交流会館、香美寮の管理人及び管理業務を受託している企業責任者と大学関係者で、実際の火災発生時を想定した机上訓練を実施した。</p>	
<b>3 情報管理に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>効率的、合理的な大学の業務運営を実現するため、情報インフラの維持及び整備を行うとともに情報セキュリティ対策を強化する。</p>	<p>(1) 法人全体の情報インフラの適切な維持管理を行う。永国寺キャンパス及び池キャンパスにおいては、令和2年8月に有線ネットワーク更新を実施する。</p>	<p>コロナ禍におけるオンライン授業の実施等により、学内の通信量が大幅に増えた。安定的なネットワークの運用を行うため、トランジットルータの更新とインターネットを繋ぐ回線経路の更新を行った。</p> <p>また、3キャンパスの無線ネットワーク更新（令和3年8月予定）について、意思疎通を図ることを目的に両大学の情報部門教職員で仕様策定ワーキンググループを立ち上げ仕様書を策定し公告した。</p> <p>《高知県立大学》 有線ネットワーク設備更新を8月に実施し、順調に稼働している。</p> <p>《高知工科大学》 ネットワーク遅延による授業対策のため、モバイルルーターを40台導入し、対策を行った結果、利便性が向上した。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	<p>(2) 引き続き、情報セキュリティリスクの低減に向けて取り組むとともに、想定される情報セキュリティインシデントへの対策を法人全体に周知し、教職員の意識向上を図る。</p>	<p>通過させてはいけない通信を阻止する機器（ファイヤーウォール）と、不正な通信の侵入を検知するサーバー（WAF）の更新があり、1台の機器に集約することにより、より性能の高い機器を導入することができ、一層セキュリティリスク低減を図ることができた。</p> <p>《高知県立大学》 セキュリティインシデントの発生を未然に防ぐため、情報セキュリティに関する利用者研修を部局長会議メンバー向けに12月に実施した。 また、情報セキュリティ委員会によるインシデント即応体制を整備し、周知した。</p> <p>《高知工科大学》 業務サーバー用のOSとして広く利用されているCentOSのサポート終了に伴い、利用している業務システムのうち、認証サーバ7台、学習管理システムKUT LMS（moodle）、旅費システムのサーバ更新を行い、セキュリティリスク低減を図った。</p>	A
<p><b>4 人権尊重及び法令遵守に関する目標を達成するための措置</b></p>			
<p>(1) 各種ハラスメントに対する相談体制を充実し、人権に関する研修を行う。</p>	<p>(1) 引き続き、教職員の人権尊重の意識向上のために研修会を開催するとともに、学生・職員を問わず相談に応じられる体制の充実を図り、相談窓口及び相談体制の周知を徹</p>	<p>引き続き、3キャンパスにおいて設置している相談窓口及び相談員の存在が、学生や職員に定着するように、各大学のホームページでの掲載、チラシの配布や掲示により周知を行った。</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
	底する。	<p>《高知県立大学》</p> <p>人権問題に深い識見を有する外部委員を招き、人権委員会を開催した。また、教職員の人権尊重の意識向上のため、ハラスメント防止をテーマにした研修会をオンデマンドにて開催した（全2回、延べ189人参加）。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p>ハラスメントの防止を目的として、法的な側面から各種ハラスメントを学ぶ講義形式の研修（38人参加）及びコミュニケーションの側面から各種ハラスメントを学ぶワーク形式の研修をオンラインで実施した（25人参加）。また、教職員懇談会において、相談・対応体制を周知するとともに、大学ホームページ、学生便覧及び教職員便覧に掲載して学内外への周知に努めた。</p>	
<p>（2） 内部監査や不正防止に関する啓発活動を通じて、教職員が一丸となってコンプライアンス体制の強化を図る。</p>	<p>（2） 研究倫理教育・啓発に取り組むとともに、監事監査と内部監査の連携による効果的な監査を通じて、研究倫理意識を高める。</p>	<p>引き続き、内部監査委員を対象に、監事と連携して内部監査のレクチャーを実施した。これにより、内部監査実施にあたり、内部監査委員が高い意識を持って取り組むことができた。</p> <p>《高知県立大学》</p> <p>「高知県立大学研究倫理指針」及び「研究倫理教育に関する要領」の見直し等を図り、コンプライアンス体制を強化した。</p> <p>また、研究倫理教育を実施し、科学研究費研究代表者・分担者の77人全員が受講した。</p> <p>《高知工科大学》</p> <p>公正な研究活動を行うため、教職員及び大学院生等に対して研究倫理教育に</p>	A

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>関する e ラーニングプログラムの受講を促す（受講率：教員 100%、事務職員 94.0%、大学院生 63.0%）とともに、学士課程の学生への資料配布や教授会等で不正行為や研究費不正使用に関する注意喚起等を実施した。</p> <p>また、外国人研究者に対しては英語による教育プログラム教材を引き続き提供した。</p>	
<b>5 環境保全等に関する目標を達成するための措置</b>			
<p>省エネルギー、省資源及び CO2 排出削減を推進し、エコキャンパス化を図る。</p>	<p>引き続き、3 キャンパス全体の省エネルギー対策による CO2 排出削減及びゴミの分別とリサイクル等による環境保全、省資源化に努める。</p> <p>また、省エネルギー効果が高い機器の導入やランニングコスト削減等について、計画的に実施する。</p>	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を優先したため、換気確保を行いながら冷暖房をつけるなど、省エネに徹した運用とならなかった。そのため、令和2年度の省エネ結果（令和3年7月）は増加する見込みである*。</p> <p>*省エネ結果は当該年度ではなく次年度に出ることになっている。</p> <p>《令和元年度の省エネ定期報告結果》</p> <p>3 キャンパス全体で電気・ガス等エネルギーの使用量は前年度比で 3.6%減少し、CO<sub>2</sub>の排出量は 6.1%減少した。</p> <p>《高知県立大学》</p> <p>大規模修繕実施により、池キャンパス体育館照明の LED 化を行った。また、電力契約を見直し、維持コストの削減を図った。</p>	B

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価
		<p>《高知工科大学》</p> <p>香美キャンパスでは、A棟の電気式エアコンをトップランナー対象機器（エネルギー消費効率の高い機器）に更新した。</p> <p>また、研究機器、什器備品等の廃棄依頼に対しては学内でリユース希望者を募集し、そのまま廃棄していた機器等について、13件の廃棄物削減に結び付けた。</p>	